

白馬村の経済産業構造分析

～白馬村産業連関表の作成およびその分析～

白馬村・(一社)長野県観光機構

はじめに

本事業は、令和元年度事業として白馬村と一般社団法人長野県観光機構が連携し実施した事業であり、両組織の職員で構成されるプロジェクトチームで実施した調査分析業務である。

観光地域づくりには観光マーケティングを推進する来客者データのほかに、地域の経済実態を把握することが必要である。地域の経済実態を把握するデータによって、白馬村の産業構造、取引構造を明確にし、効率的な観光地域づくりを推進することができるからである。その基礎資料となる村独自の「産業連関表」を作成することを目的として本事業は実施された。

経済分析にあたってまず、地域経済分析システム「RESAS(リーサス)」を活用し、白馬村の実態を大きく3項目：人口動態・産業構造・経済循環実態に分けて分析を行った。こうした統計データをもとに白馬村の主要産業を特定し、主要産業事業者に対する事業実態、取引高等に関する調査、ヒアリングをプロジェクトチームで独自に行った。

「産業連関表」の作成には、既存データの分析の活用はもちろんだが、既存の統計データでは把握できない産業別取引構造の調査が不可欠である。この取引実態調査によって白馬村産業連関表の精度を高めることができ、あわせて村内の主要産業の事業実態を把握することができる。

調査の実施、産業連関表の作成にあたっては、静岡大学名誉教授土居英二氏を委員長、財団法人長野経済研究所研究員桑井氏、村田氏をアドバイザーに迎え「有識者検討委員会」を開催し、アドバイスを受け作業、事業内容等の精査を進めた。

本事業を通じて行った事業者への調査、アンケートの実施により、事業者目線からの観光実態を把握するとともに、観光地域づくりに関する現場のニーズを把握することもできた。

今回作成した「白馬村産業連関表」は、地域への投資をどのようにすれば効果的に地域経済活性化が図られるかを定量的に分析するツールである。地域づくりの原点は「対話」と「データ」との認識のもと、本事業で作成された「白馬村産業連関表」が白馬村の発展のために利用されることを期待する。

目 次

はじめに

第1章 調査の概要

1. 経済分析プロジェクトの目的
2. プロジェクトの進行
3. 経済産業分析の必要性
4. 地域産業連関分析の有用性
5. シミュレーションの内容
6. 有識者検討委員会の設置
7. 土居英二名誉教授について

第2章 白馬村人口産業経済の概要

1. 白馬村の人口動態
 - 1-1. 人口推移の予測
 - 1-2. 近隣市村との比較
 - 1-3. 白馬村の独自推計
 - 1-4. 白馬村の社会増の要因
2. 白馬村の産業構造
 - 2-1. 地域の主要産業
 - 2-2. 地域の産業構造
 - 2-3. 他地域の主要産業
 - 2-4. 白馬村の宿泊業

3. 白馬村の経済循環

- 3-1. 地域経済循環図とは
- 3-2. 循環図における所得の流れ
- 3-3. 白馬村の地域循環図
- 3-4. 他地域との比較

第3章 取引実態調査結果

1. 宿泊業
2. 飲食業
3. 建設業
4. 索道業(鉄道業)
5. その他産業
6. 取引調査実施の周知チラシ

第4章 白馬村産業連関表の概要とその活用

4. 白馬村産業連関表について

4-1. 白馬村産業連関表の全体像

4-2. 白馬村産業連関表 総供給と総需要

4-3. 白馬村の移輸入率・移輸出率と自給率

4-4. 移輸入率と移輸出率の散布図

4-5. 粗付加価値額

4-6. 産業別の供給構造と需要構造の概要

4-7. 宿泊業の供給構造と需要構造

4-8. 飲食業の供給構造と需要構造

4-9. 索道業(鉄道運輸業)の供給構造と需要構造

4-10. 建設4部門の供給構造と需要構造

4-11. 白馬村財政支出の影響に関する試算

第5章 白馬村産業連関表の作成手順

5. 白馬村産業連関表の作成手順 概要

5-1. 産業別村内生産額(ア)の推計

5-2. 産業別中間投入額(イ)、粗付加価値額(イ)の推計

5-3. 地域内需要(ウ)の推計

5-4. 移輸出計(エ)、移輸入計(オ)などの推計

5-5. バランス調整

5-6. 逆行列表の作成

第6章 まとめ と 今後

6-1. 白馬村産業連関表作成の意義

6-2. 白馬村産業連関表による分析の視点

6-3. 新規の政策および事業の効果測定と検討

6-4. 白馬村産業連関表の維持管理と普及啓発

<資料> 白馬村産業連関表の係数表

① 白馬村産業連関表基本取引表(中分類)

② 白馬村産業連関表基本取引表(13部門)

③ 白馬村産業連関表基本取引表(大分類)

④ 投入係数表

⑤ 自給率係数行列

⑥ 逆行列係数(家計内生モデル)

第1章

調査の概要

1. 経済分析プロジェクトの目的

- 観光地域づくりには観光マーケティングを推進する来客者データのほかに、地域の経済実態すなわち白馬村の産業構造・就業構造・取引構造の把握が不可欠である。
- そのためには、各種統計データ、実際の商品流通データ等を用いて、地域産業連関表（白馬村産業連関表）を作成することが必要である。
- 地域産業連関表を用いることによって、白馬村における特徴的な宿泊業、飲食サービス業、建設業、農業、電力など個別産業の経済構造を分析し、政策展開の方向性及び政策内容を把握することができる。
- 同時に、海外インバウンド誘客の効果、各種イベント、ホテル建設、公共事業等の経済波及効果を算出することができる。
- 今回の経済分析プロジェクトは、「対話」と「データ」が地域づくりの原点であるという認識のもとに、持続可能な観光地域づくりを推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

2. プロジェクトの進行

(1) 事業の組立て

- ・白馬村と長野県観光機構による連携プロジェクトと位置づけ白馬村職員、長野県観光機構職員が一体となって、外部専門機関とともに、プロジェクトの遂行に当たる
- ・白馬村の行政データ、長野県の行政データ、及び国その他のデータを駆使して地域経済の実態を把握するものとする
- ・プロジェクトの成果は、地域経済構造の分析システムとして白馬村、長野県観光機構が共有し、継続的なメンテナンスとバージョンアップを図る

(2) 経済分析プロジェクトチームの組成

- ・チーム内にチームリーダー、サブリーダーを置き、プロジェクトチームメンバーと外部専門機関のメンバー等10名程度で構成する
- ・そのほか、オブザーバーを置くことができる

(3) 目標スケジュール、報告会の実施

- ・令和2年3月末の完成を目指して検討する
- ・有識者委員会、作業チームの定例ミーティングを節目節目に実施し、観光事業者、村民、行政関係者への周知を図る

3. 有識者検討委員会の設置

(1) 有識者検討委員会の役割

- ・作業の節目に進行状況とデータ、内容、推計結果等を学術的専門的な見地からチェックする
- ・アンケート、ヒアリング結果等から係数及び推計方法等の検証を行うとともに必要に応じて係数を修正する

(2) 委員長及び構成メンバー

- ・有識者検討委員会は経済分析プロジェクトチームとの合同検討会として設置する
- ・委員長は土居英二静岡大学名誉教授
- ・プロジェクトリーダー(白馬村副村長・藤本元太)
- ・サブリーダー(長野県観光機構EP・平尾勇)
- ・外部アドバイザー
(長野経済研究所部長代理兼上席研究員・糸井裕至)
(長野経済研究所主任研究員・村田和憲)

(3) 開催回数、開催場所

- ・作業の進捗状況と合わせて、令和元年7月、12月、令和2年3月を開催を予定する
- ・開催場所は白馬村役場会議室とする

(4) オブザーバー等

- ・白馬高校、白馬村商工会など関係者のオブザーバー参加を認める

4. 経済産業構造分析の必要性

地域経済産業構造分析は、
疾病予防や生活習慣病の改善を目指す
年に1度の人間ドックのようなもの



- ・人間ドックが体内の機能不全の部分、弱っている部分をチェックして治療を促すように、地域経済産業構造分析も、地域内の経済活動をチェックして、健全な地域経済構造への転換を促すことができる
- ・一定の基準を設けて生活習慣病(BMI、血圧、血糖値など)の判定を行うように、一定の基準(自給率、漏出率等)を参考に、健全な地域経済への転換を促すことができる



地域経済産業分析は的確な「データ」を提供することによって、地域内の「対話」を促し
適切な政策形成を実現することができる

5. 地域産業連関分析の有用性

(1) 地域産業の地域経済における役割

- ・地域経済を支えている産業は何か
- ・雇用を生み出している産業、所得を創出している産業、資金を獲得している産業は

(2) 地域経済における漏出

- ・地域に供給源があるのに域外調達しているのは、品質の問題、価格の問題、ネットワークの問題
- ・仕送りや送金で、域外に所得がどれだけ漏れているか

(3) 地域の企業・産業間のつながり

- ・どの産業とどの産業が密接につながっているか、つながっていないか
- ・どの産業が頑張れば、地域が元気になる、雇用が増える

(4) 地域経済における循環性

- ・地域の資金は循環しているか
- ・貯金マネーはどこに行っているか

(5) 地域経済の相対的な位置

- ・他地域と比較したときの有意と劣位は
- ・自地域の中で相対的優位なものは何か

6. シミュレーションの内容

具体的な例をあげると…

- コロナ禍による白馬村観光産業への影響調査
- 白馬村財政支出の影響に関する経済波及効果
- 海外インバウンド増加による地域内に与える経済波及効果
- スポーツイベント、フラワーフェスティバルなどによる観光客増がもたらす経済波及効果
- ホテル建設による建設効果、ホテルの宿泊増のもたらす消費効果を合わせて、ホテル建設のもたらす総合的な経済波及効果
- 電線地中化、案内標識、景観整備、歩道の整備等インフラ整備事業がもたらす経済波及効果
- ロードバイク、マウンテンバイク等自転車コースの整備による経済波及効果

7. 土居英二名誉教授について

・土居英二教授のプロフィール

1947年兵庫県生まれ。

1979年大阪市立大学大学院経営学研究科博士課程退学。

静岡大学名誉教授。静岡大学イノベーション社会連携推進機構特任教授。

静岡産業大学客員研究員。

静岡県西部地域しんきん経済研究所客員研究員。

一般社団法人政策科学研究所：代表理事。

専攻：経済統計学

著書：「はじめよう 地域産業連関分析」
（日本評論社）

著書：「はじめよう 観光地づくりの政策評価と統計分析」（日本評論社）

論文：「観光イベントの政策評価手法としての費用便益分析における産業連関表の役割」

はじめよう 地域産業連関分析

Excelで初歩から実践まで

[改訂版]

土居英二・浅利一郎・中野親徳 [編著]



基礎編

8. 経済分析プロジェクトチームと検討過程

(1) 有識者検討委員会メンバー

- ・委員長: 静岡大学名誉教授 土居英二氏
- ・アドバイザー : (財)長野経済研究所
部長代理上席研究員 桑井裕至氏 主任研究員 村田和憲氏

・プロジェクトメンバー

<白馬村>

白馬村 藤本元太前副村長(前プロジェクト・リーダー)
白馬村 総務課 矢口浩樹係長(現プロジェクト・リーダー)
横川健太主任
白馬村上下水道課 酒井洋課長
白馬村総務課 渡邊宏課員 上野香菜子課員
白馬村観光課 堀米拓実主査 佐藤綸主事
白馬村生涯学習スポーツ課 渡邊宏太係長
白馬村住民課 吉沢美穂主査

<長野県観光機構>

長野県観光機構 平尾勇エグゼクティブ・プロデューサー(サブリーダー)
長野県観光機構 荒井律生副部長 (前岡田雄一郎副部長)
長野県観光機構 永井優也係長
長野県観光機構 柳澤愛彩係長

<外部調査機関: 推計、データ分析担当>

(株)地域経営プラチナ研究所 小木曾信仁主任研究員

・オブザーバー

白馬高校 浅井勝巳先生、 白馬商工会

(2)検討過程

<有識者検討委員会>

- ・第1回 : 令和元年 7月 5日(金)
- ・第2回 : 12月23日(月)
- ・第3回 : 令和 2年 3月31日(火)

<プロジェクトチーム定例ミーティング>

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ・第1回 : 平成31年4月19日(金) | ・第18回 : 令和2年1月21日(火) |
| ・第2回 : 4月26日(金) | ・第19回 : 2月13日(木) |
| ・第3回 : 令和元年5月14日(火) | ・第20回 : 3月23日(月) |
| ・第4回 : 5月28日(火) | |
| ・第5回 : 6月5日(水) | |
| ・第6回 : 6月10日(月) | |
| ・第7回 : 6月14日(金) | |
| ・第8回 : 6月27日(木) | |
| ・第9回 : 7月10日(水) | |
| ・第10回 : 7月22日(月) | |
| ・第11回 : 8月19日(月) | |
| ・第12回 : 9月11日(水) | |
| ・第13回 : 10月1日(火) | |
| ・第14回 : 10月15日(火) | |
| ・第15回 : 10月23日(水) | |
| ・第16回 : 11月19日(火) | |
| ・第17回 : 12月13日(金) | |

第2章

白馬村人口産業経済の概要

1. 白馬村の人口動態
2. 白馬村の産業構造
3. 白馬村の経済循環

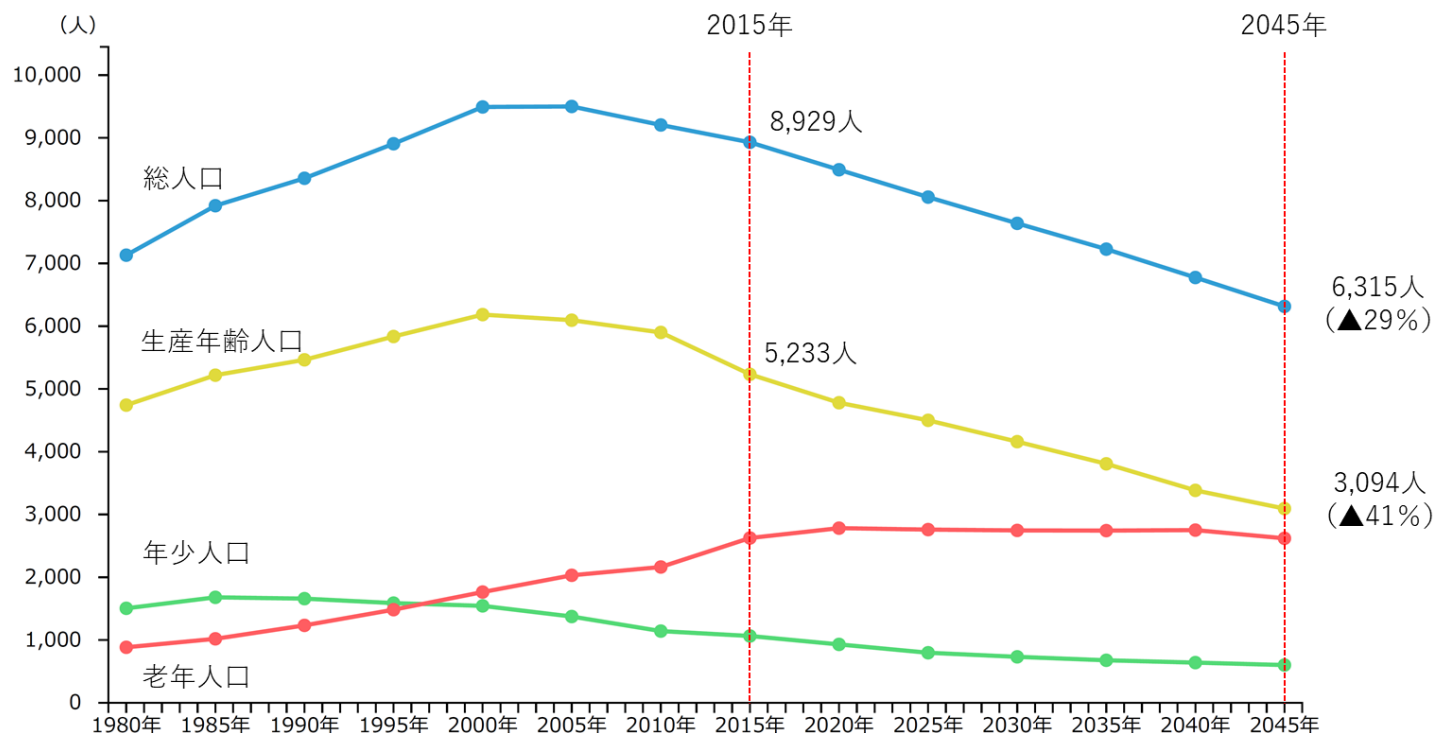
1-1. RESASによる人口推移の予測

- 白馬村の産業構造を考察するに先立ち、まず白馬村が今後どのような人口構成となっていくか考察してみる。
- 地域経済分析システム（RESAS）の予測によると、30年後には総人口が30%程度減少し、25年後以降生産年齢人口が50%を下回ると予測されている。
- 年少人口、生産年齢人口が減少傾向である反面、老年人口は増加傾向と予測され、地域の生産力の低下が懸念される。

○白馬村の人口推移

出典：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



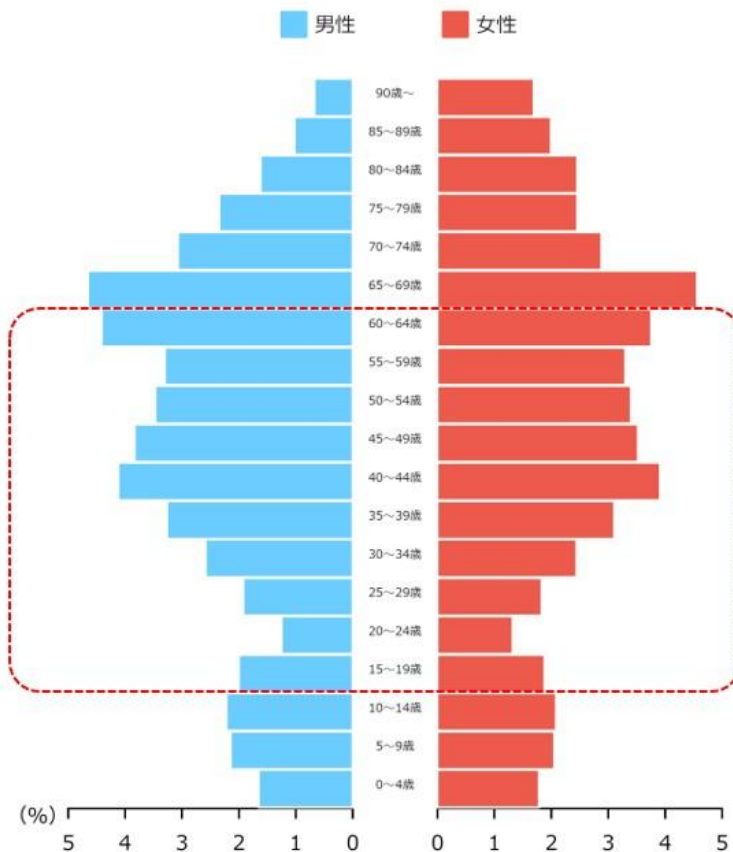
実績値 推計値

○白馬村の人口ピラミッド

出展：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2015年

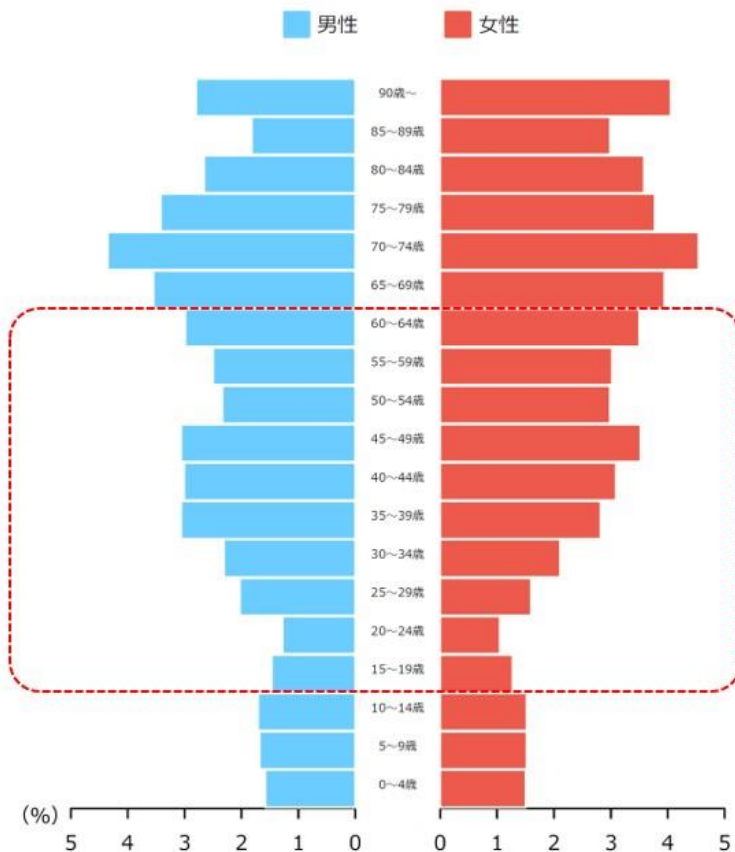


老年人口（65歳以上）：2,625人（29%）

生産年齢人口（15歳～64歳）：5,233人（58%）

年少人口（0歳～14歳）：1,064人（11%）

2045年



老年人口（65歳以上）：2,620人（41%）

生産年齢人口（15歳～64歳）：3,094人（48%）

年少人口（0歳～14歳）：601人（9%）

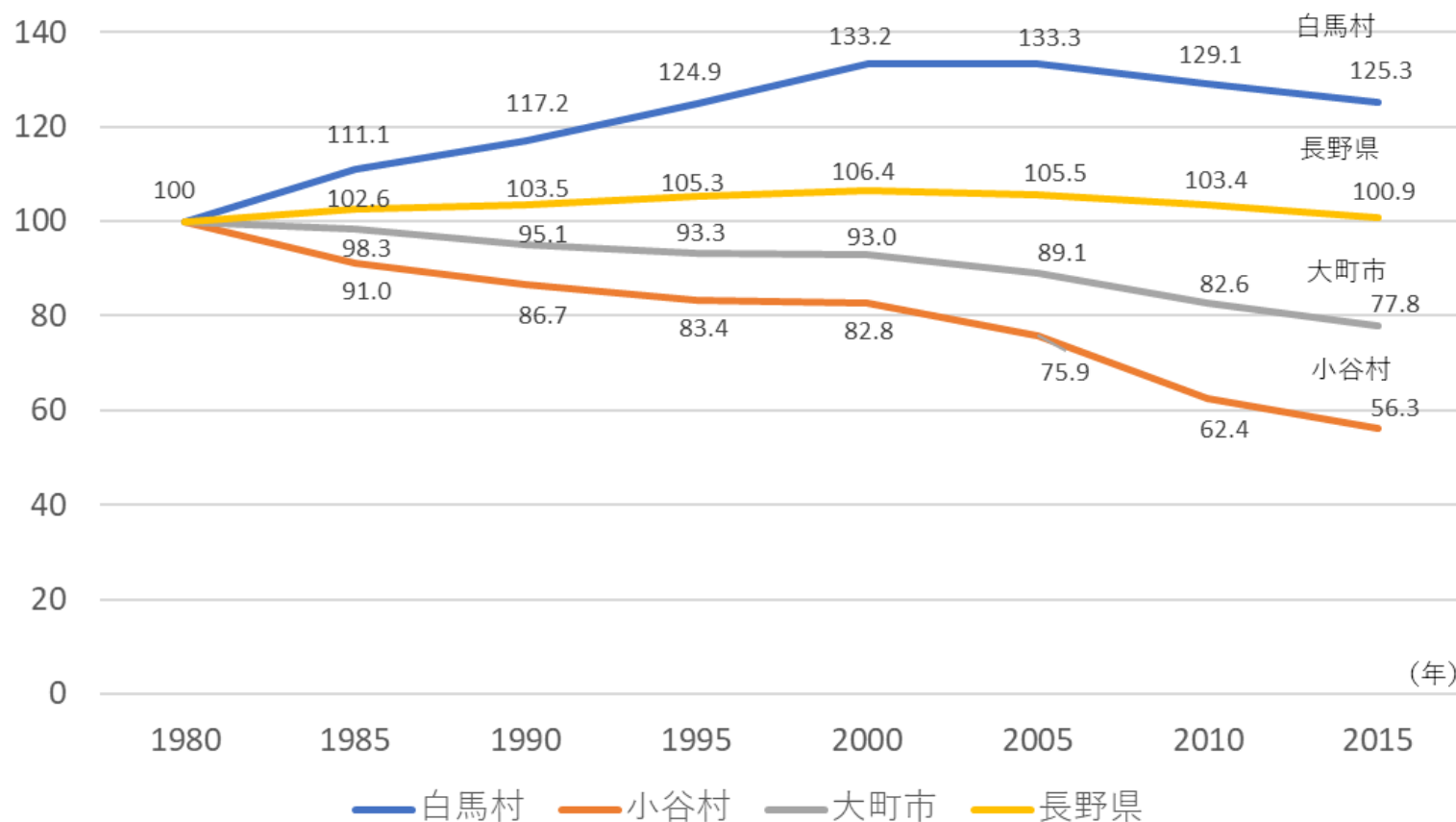
1-2. 近隣市村との人口推移比較

- 今後人口減少が懸念される白馬村ではあるが、近隣市町村が人口減少傾向にある中、白馬村の人口は2005年までは増加傾向にあった。
- しかし、2005年以降、他地域と同様減少傾向に転じている。

○白馬村と県、近隣市村の人口推移

出典：総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

1980年を100とした指標

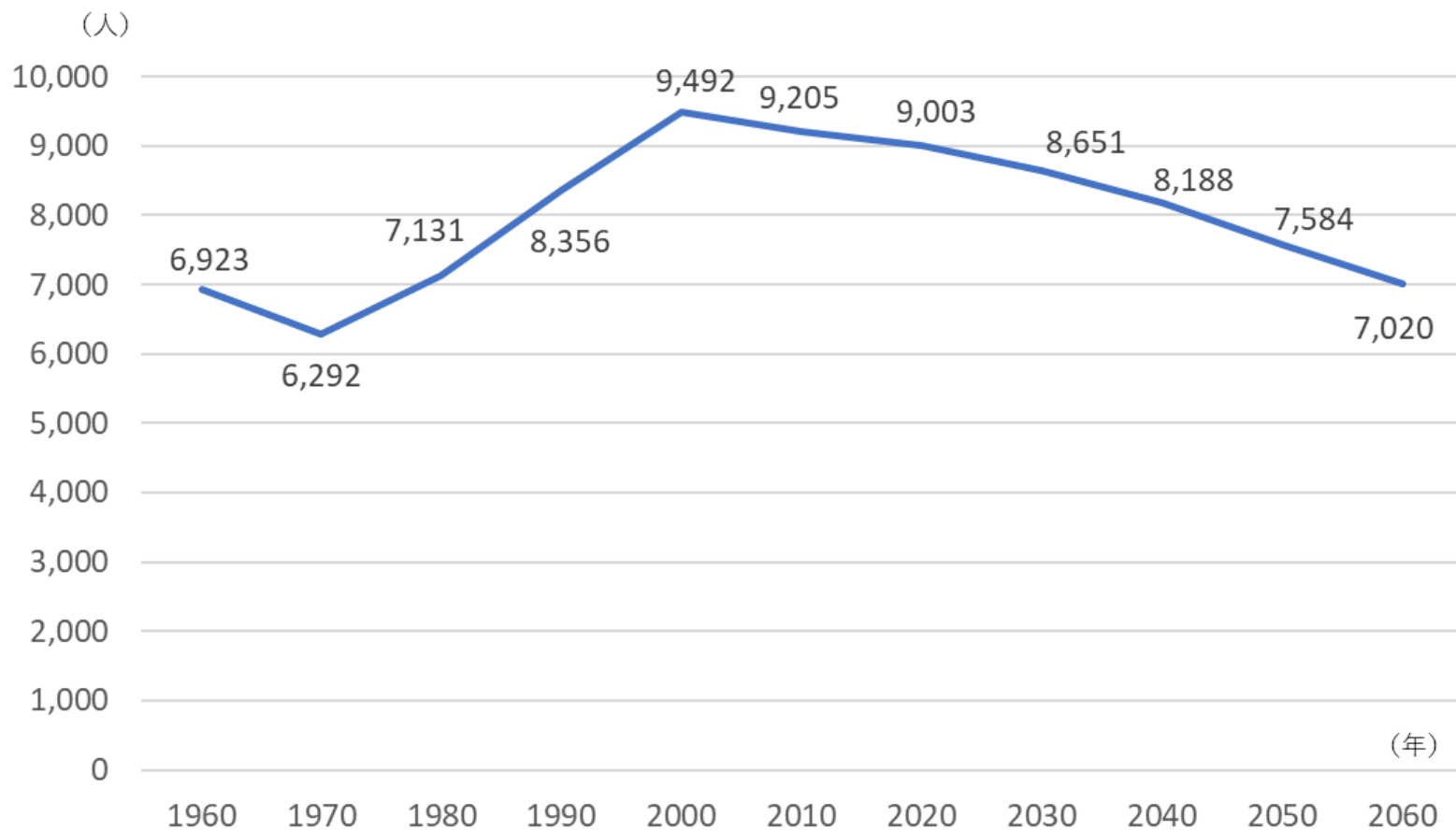


1-3. 白馬村独自の人口推移予測との比較

- 白馬村が独自に推測した人口推移予測ではRESASで予測された数字と比較し、全体的に高い人口での推移が予測されている。
- 実際、白馬村人口の社会増減の推移を見ると2012年以降増加傾向にあり、人口の増減を見てもRESASでの人口推移予測に反し、増加傾向が見られる。

○白馬村人口の将来展望

出典：令和元年6月改訂 白馬村総合戦略

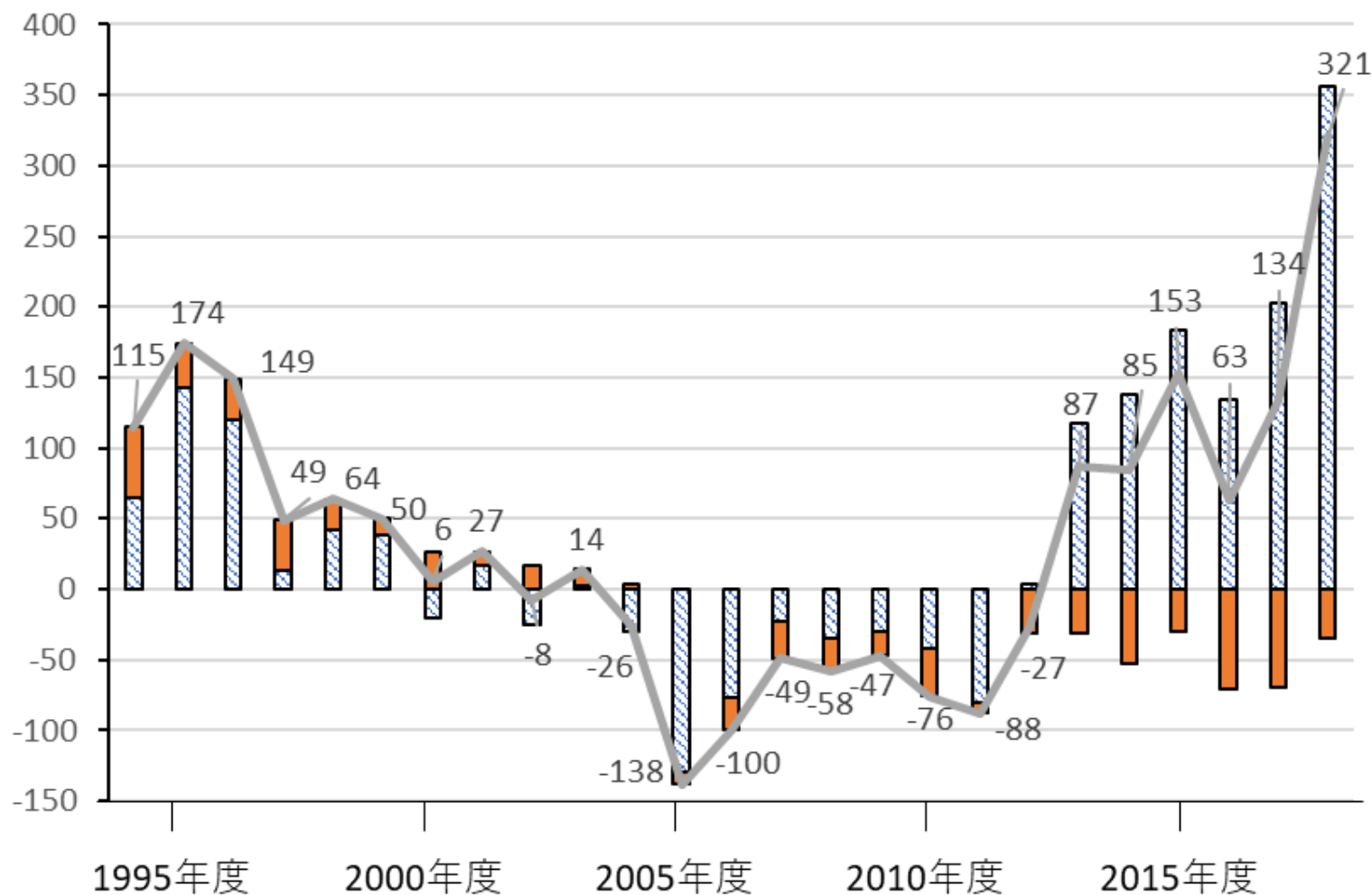


○白馬村人口の自然増減・社会増減の推移

出展：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」再編加工

注：2012年までは年度データ、
2013年度以降は年次データ。
2011年までは日本人のみ、
2012年以降は外国人を含む数字

社会増減 自然増減 人口増減

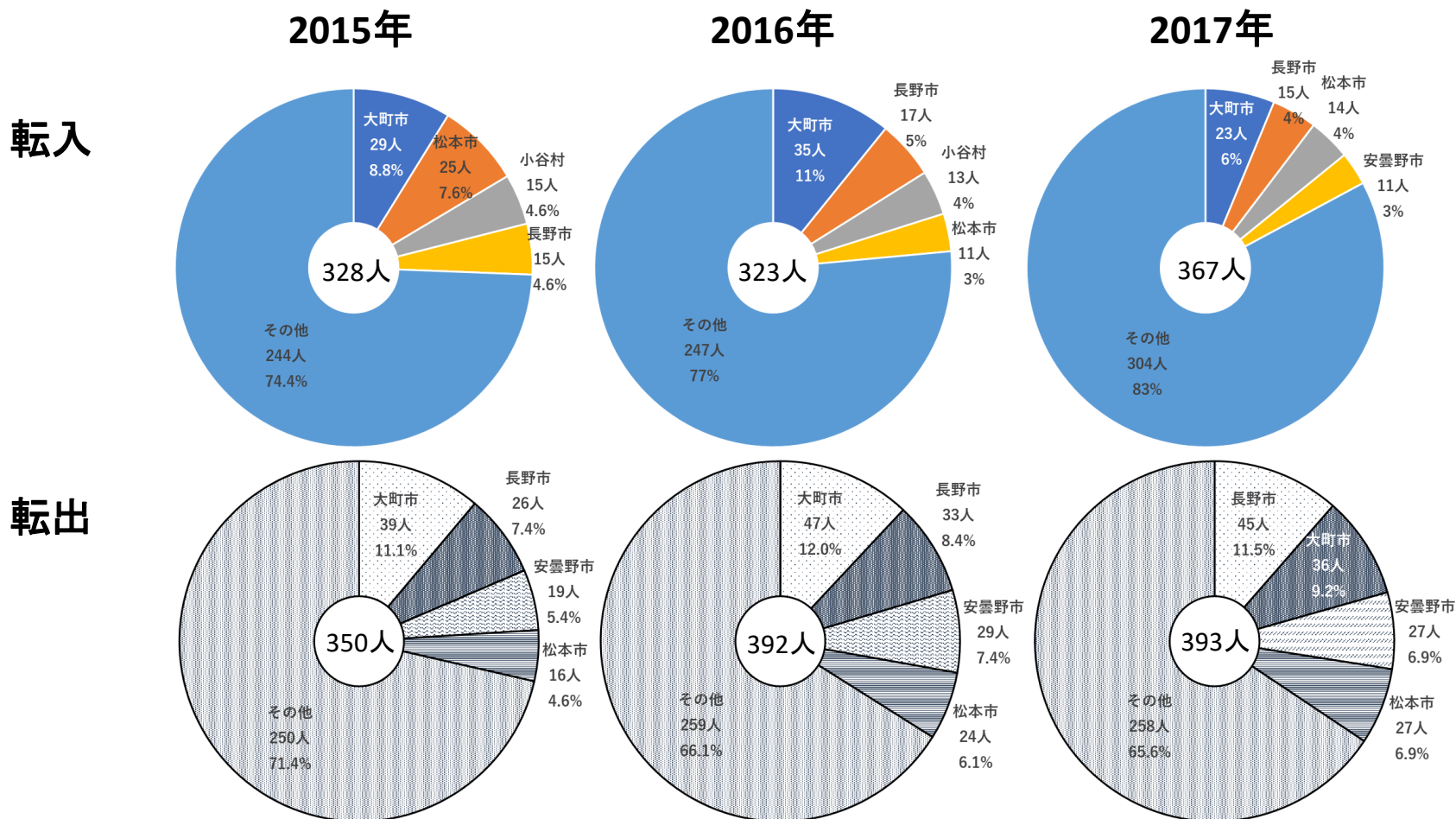


1-4-1. 白馬村人口の社会増の要因1

- 社会増の要因を検証するため、まず白馬村における日本人の転入・転出の状況を確認すると、直近の3年間継続して転出が転入を上回る状況にあり、日本人人口は減少し続けていることがわかる。
- 特に働き盛りである30歳台の転出超過が目立つ。

○転入・転出の状況(転入・転出先別)

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
注：日本人のみのデータ



○年代別の転入・転出の推移

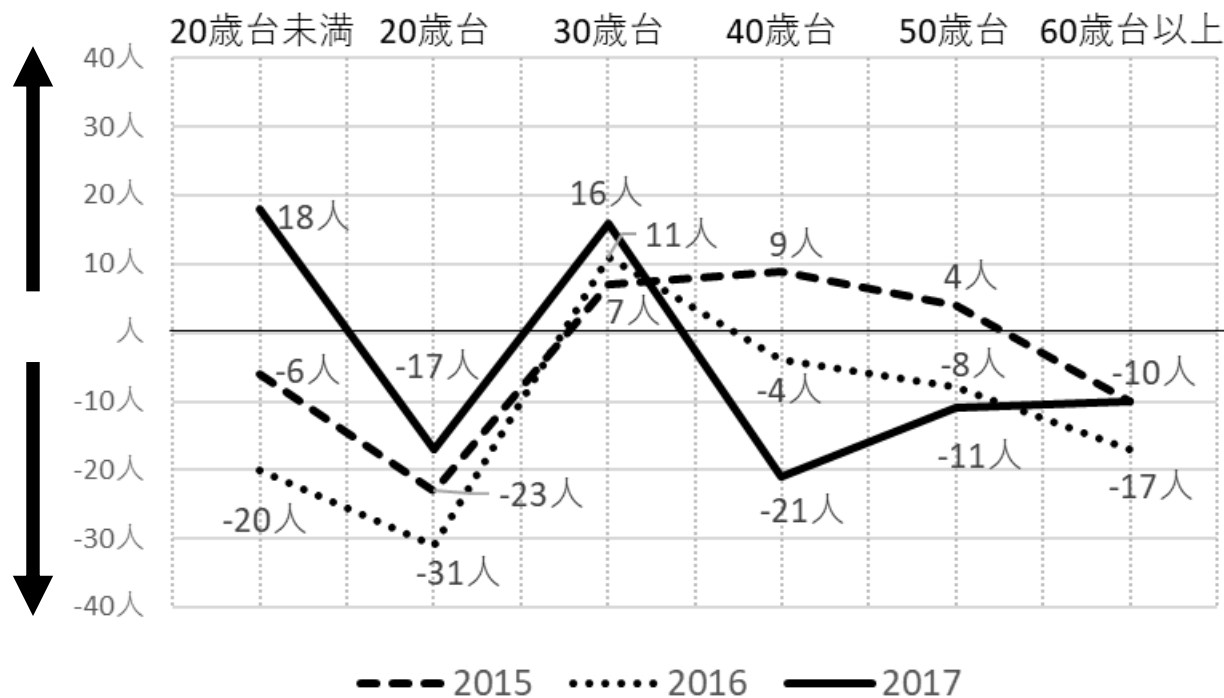
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」
注:日本人のみのデータ

転入超過

※転入が転出を上回る人数
各年台の村内での人口増加数

転出超過

※転出が転入を上回る人数
各年台の村内での人口減少数



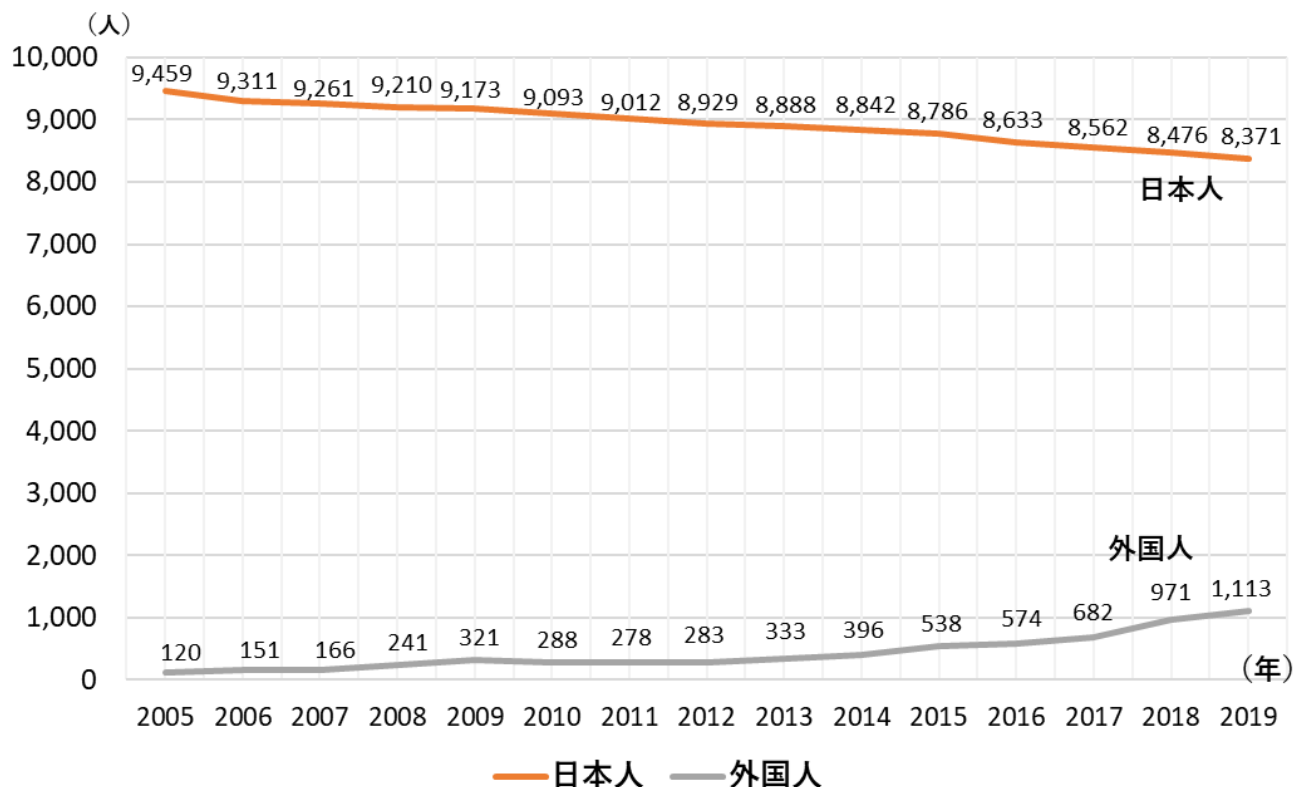
1-4-2. 白馬村人口の社会増の要因2

- 日本人人口が年々減少しているのに対し、外国人人口は増加傾向にあり、2005年の約10倍となっている。
- 日本人の人口が減少傾向にあるにもかかわらず、白馬村の人口が社会増となっている要因は下表からもわかるように外国人住民の増加である。
- 冬場のスキー市場にかかわる外国人が増えたことが外国人住民が増加した一因ではないかと考えられる。

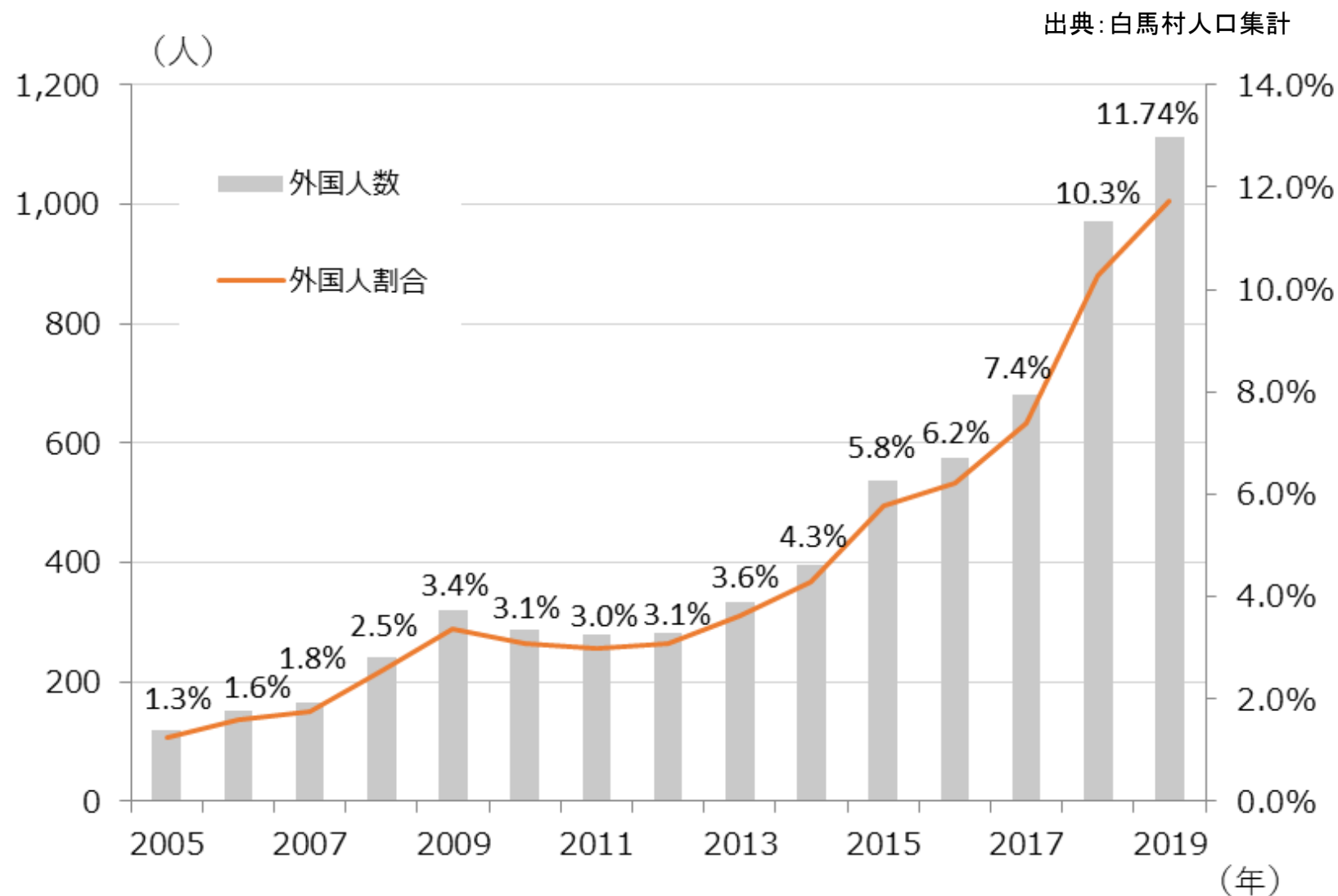
○白馬村における日本人と外国人の人口推移

出典：白馬村人口集計

※各年12月末現在の住民数推移

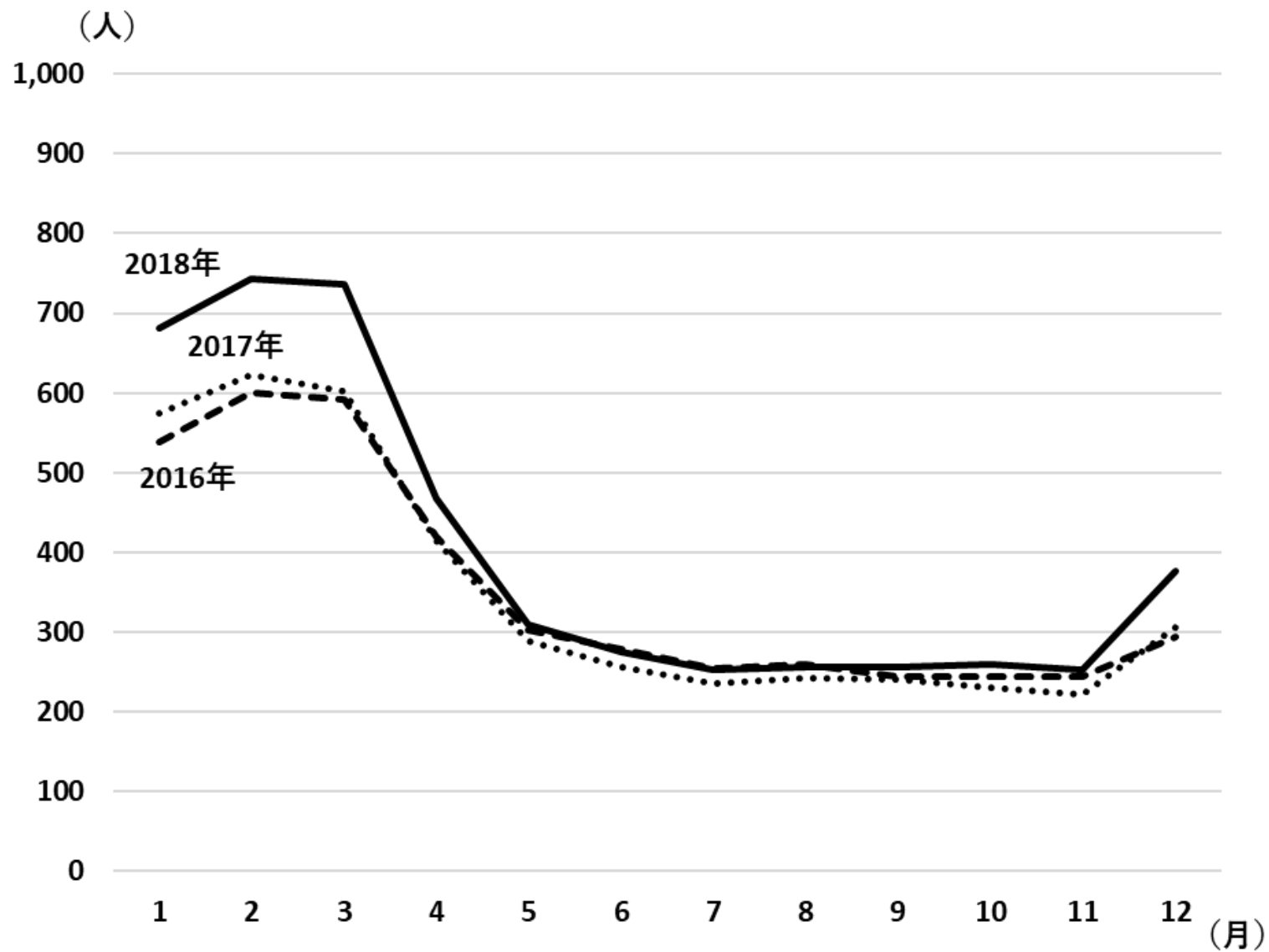


○白馬村における外国人人口と割合の推移



○白馬村における外国人人口推移(月次)

出典:白馬村人口集計



地域経済分析システム（RESAS）の予測、白馬村独自の予測いずれも今後白馬村の総人口は減少する予測である。1980年から2015年までの人口推移を見ると近隣市村（大町市、小谷村）が大きく減少しているのに対し、2005年までは増加傾向が続いていた。ただ2005年をピークに減少の傾向にあり、予測どおりの人口推移が起これば生産人口の減少にもつながり、地域の将来的な生産力の低下が懸念される。

しかし、白馬村の人口増減データを詳しく分析してみると、実際は2013年以降、人口は増加傾向であることがわかる。その要因は外国人人口の増加であり、予測を上回る勢いで外国人人口が増加している。

近年の外国人人口増加には白馬村の主要産業である観光業が大きくかかわっていると考えられる。近年のインバウンド市場の拡大に伴い、それを受け入れるため白馬村に居住し、営業を行う外国人が年々増えている。特に冬季は夏季の約2倍の人口となっており、冬季のスキー産業が白馬村の人口に与える影響が大きいことが伺える。ただ、冬季と夏季で産業による人口差が大きくなることは懸念材料である。夏季にも仕事があり、通年雇用が行われることが地域にとっては望ましい。

このように、人口推移には産業の影響も大きく、地域の産業を正しく理解し、強化していくことは白馬村全体の発展には非常に重要である。

次ページ以降では、白馬村の産業データを分析し、白馬村の主要産業が何であることを特定していく。

2-1. 地域の主要産業

- 白馬村の企業売上高を地域経済分析システム(RESAS)の大分類で見ると、「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「運輸業、郵便業」で全体の65.1%を占めている。
- 更に中分類で売上高の高い産業を主要産業であると位置付けると、白馬村の主要産業は下表の産業であると推測できる。

○白馬村における企業売上高(2016年、企業単位、大分類)

売上高全体:37,743百万円

出典:総務省・経済産業省
「経済センサスー活動調査」再編加工



上図以外の売上高(企業単位)の合算:532百万円

○白馬村の主要産業(企業単位、中分類)

出典:総務省「経済センサスー基礎調査」再編加工
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

2016年	売上高（百万円）	付加価値額（百万円）	従業者数（人）	事業所数（事業所）
宿泊業	10,059	3,375	2,125	540
飲食店	※ 1,271	※ 529	409	122
総合工事業	5,769	1,469	281	39
鉄道業	5,622	1,929	247	9

※大分類数値からの推計値

中分類「飲食店」「持ち帰り・配達飲食サービス業」との合算値

2012年	売上高（百万円）	付加価値額（百万円）	従業者数（人）	事業所数（事業所）
宿泊業	7,792	2,866	2,211	561
飲食店	1,023	405	460	109
総合工事業	2,962	717	240	44
鉄道業	4,771	1,368	624	8

注)中分類で売上高上位4産業および、観光業と密接に関係する「飲食店」を主要産業と位置付けた。

2-2-1. 地域の産業構造(売上高)

- 主要産業と位置づけた、4産業に加え、かつて主要産業であった農林業の構成比を全国、長野県全体と比較してみる。
- まず、売上高の構成比を見ると、「宿泊業」「総合工事業」「鉄道業」いずれも、全国、長野県全体の構成比と比較し、高い構成比となっている。

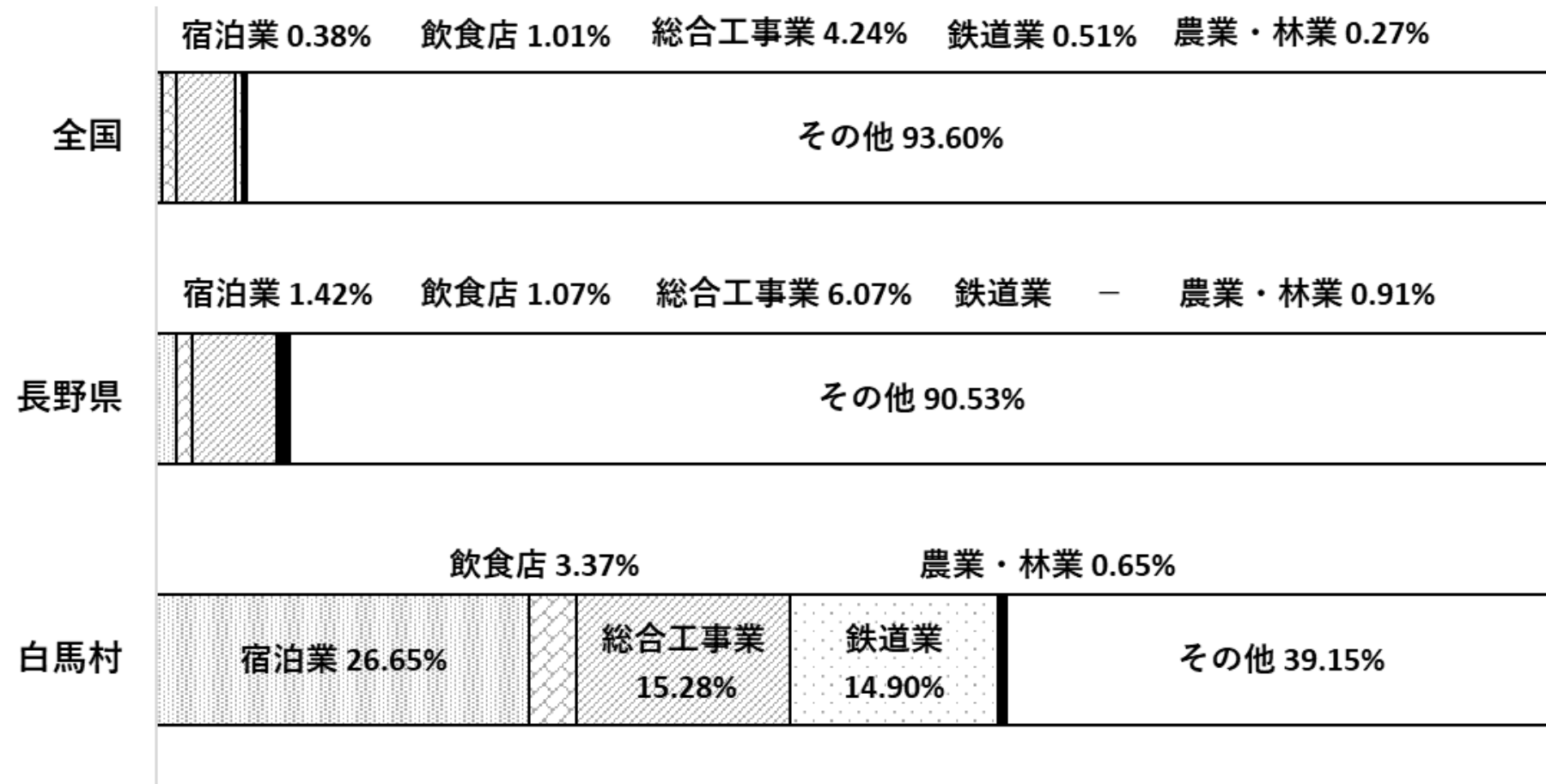
○売上高(企業単位、中分類、2016年)

(単位:百万円)

	白馬村	長野県	全国
宿泊業	10,059	216,319	6,132,951
飲食店	1,271	163,518	16,419,801
総合工事業	5,769	925,440	68,882,702
鉄道業	5,622	—	8,211,459
農業・林業	246	138,715	4,308,064
その他	14,776	13,809,462	1,520,759,276
合計	37,743	15,253,454	1,624,714,253

出典:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

○全産業に占める各産業別割合



出典:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

2-2-2. 地域の産業構造(付加価値額)

- 白馬村全体の付加価値額に占める「宿泊業」の割合は30.25%と、全国、長野県全体と比較しても非常に高く、白馬村経済が「宿泊業」に依存する割合が高い状況であることがわかる。

○付加価値額(企業単位、中分類、2016年)

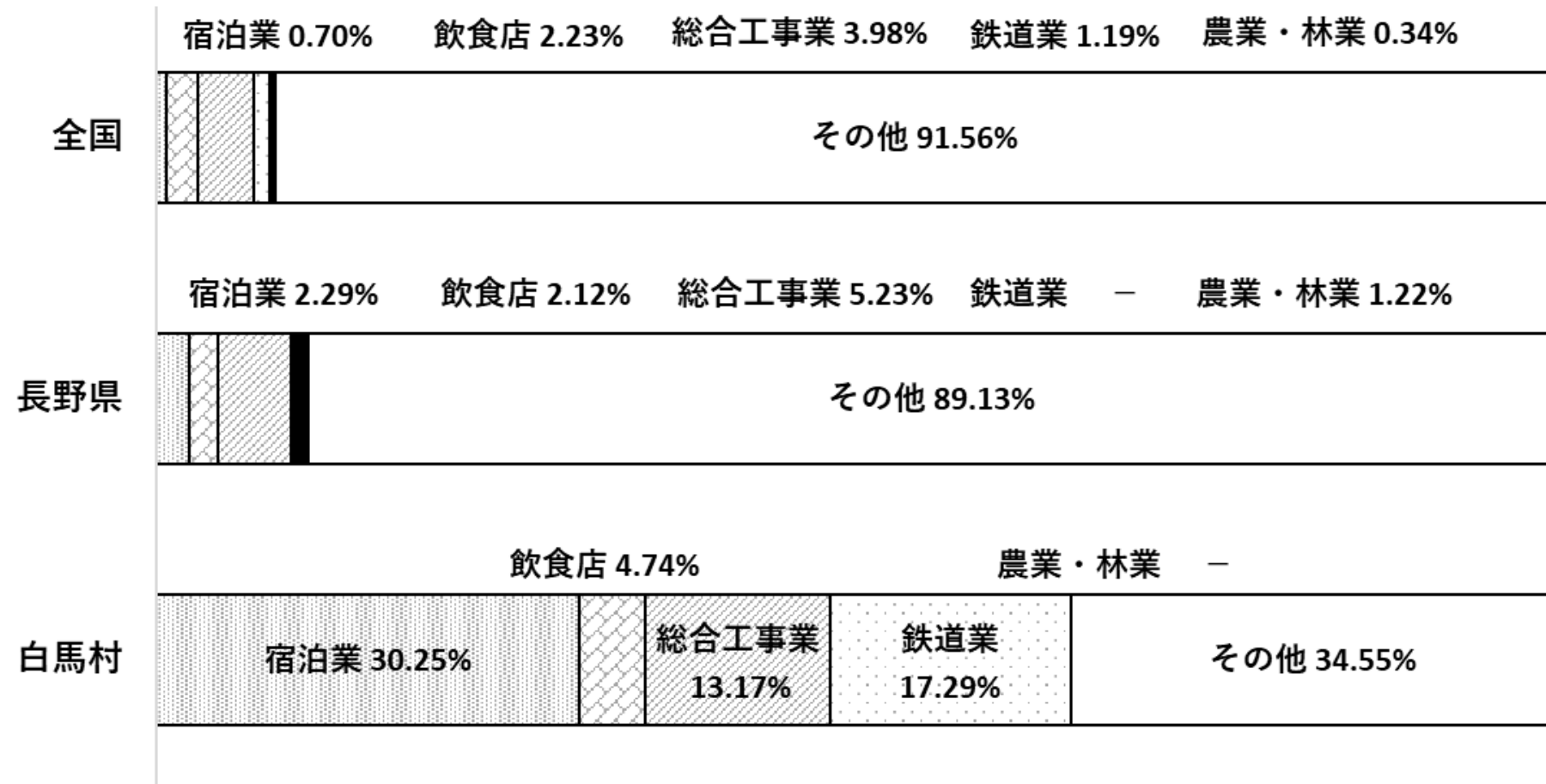
(単位:百万円)

	白馬村	長野県	全国
宿泊業	3,375	73,122	2,019,145
飲食店	529	67,583	6,442,374
総合工事業	1,469	166,793	11,527,602
鉄道業	1,929	—	3,454,145
農業・林業	—	39,026	991,193
その他	3,854	2,840,017	265,101,061
合計	11,156	3,186,541	289,535,520

注)「付加価値額」とは地域内の住民・企業が生産・販売した総額(出荷額、売上高など)から原材料費・光熱費等の原価を差し引いたもの

出典:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

○全産業に占める各産業別割合



出典:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

2-2-3. 地域の産業構造(従業者数)

- 白馬村全体の従業者のうち約半数の51.48%が「宿泊業」「飲食店」「鉄道業(索道)」産業に従事しており、白馬村の雇用に観光業が大きく貢献していることが推測できる。

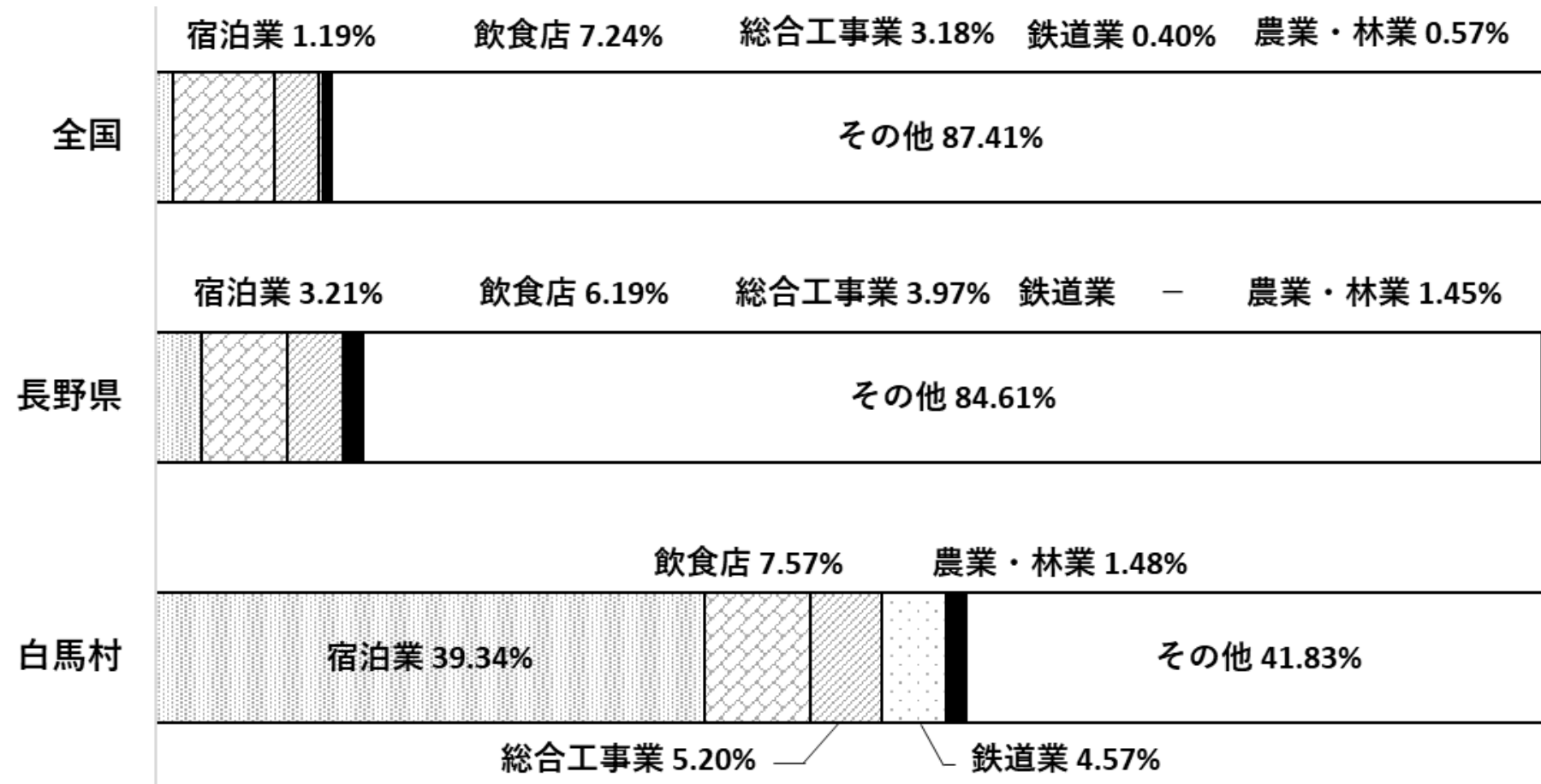
○従業者数(企業単位、中分類、2016年)

(単位:人)

	白馬村	長野県	全国
宿泊業	2,125	29,806	678,833
飲食店	409	57,451	4,120,279
総合工事業	281	36,893	1,808,976
鉄道業	247	5,234	226,354
農業・林業	80	13,488	323,052
その他	2,259	785,549	49,715,332
合計	5,401	928,421	56,872,826

出典:総務省「経済センサスー基礎調査」再編加工
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

○全産業に占める各産業別割合



出典:総務省「経済センサス—基礎調査」再編加工
総務省・経済産業省「経済センサス—活動調査」再編加工

2-2-4. 地域の産業構造(事業所数)

- 「宿泊業」の事業所数の割合が48.34%と非常に高く、白馬村の約半数の事業所が宿泊業に携わっている。この結果からも、観光業に携わる事業者が多く、白馬村における観光業の重要性を伺うことができる。

○事業所数(企業単位、中分類、2016年)

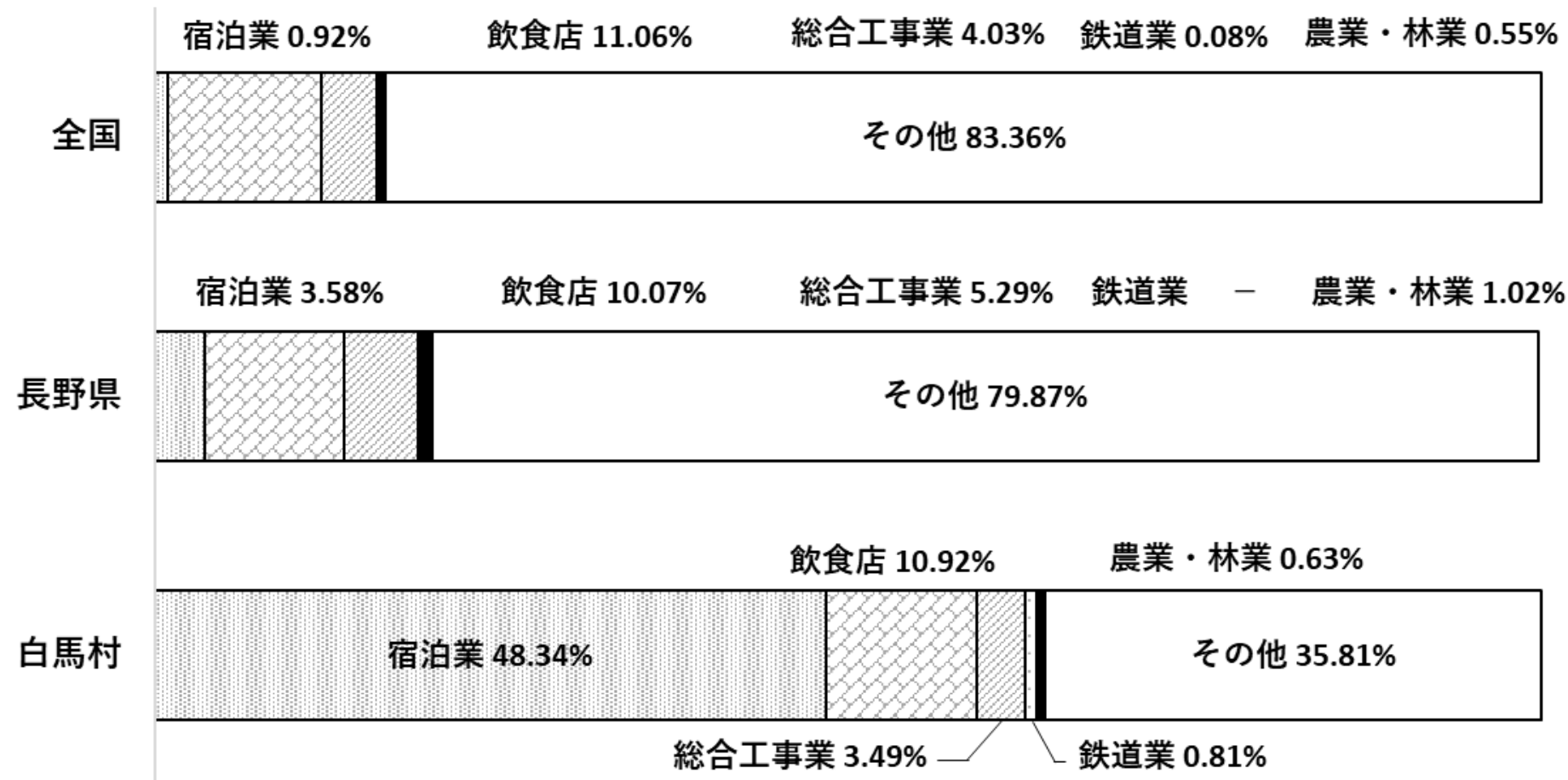
(単位:事業所)

	白馬村	長野県	全国
宿泊業	540	3,797	48,963
飲食店	122	10,677	590,847
総合工事業	39	5,604	215,228
鉄道業	9	185	4,277
農業・林業	7	1,079	29,156
その他	400	84,688	4,452,312
合計	1,117	106,030	5,340,783

出典:総務省「経済センサスー基礎調査」再編加工

総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

○全産業に占める各産業別割合



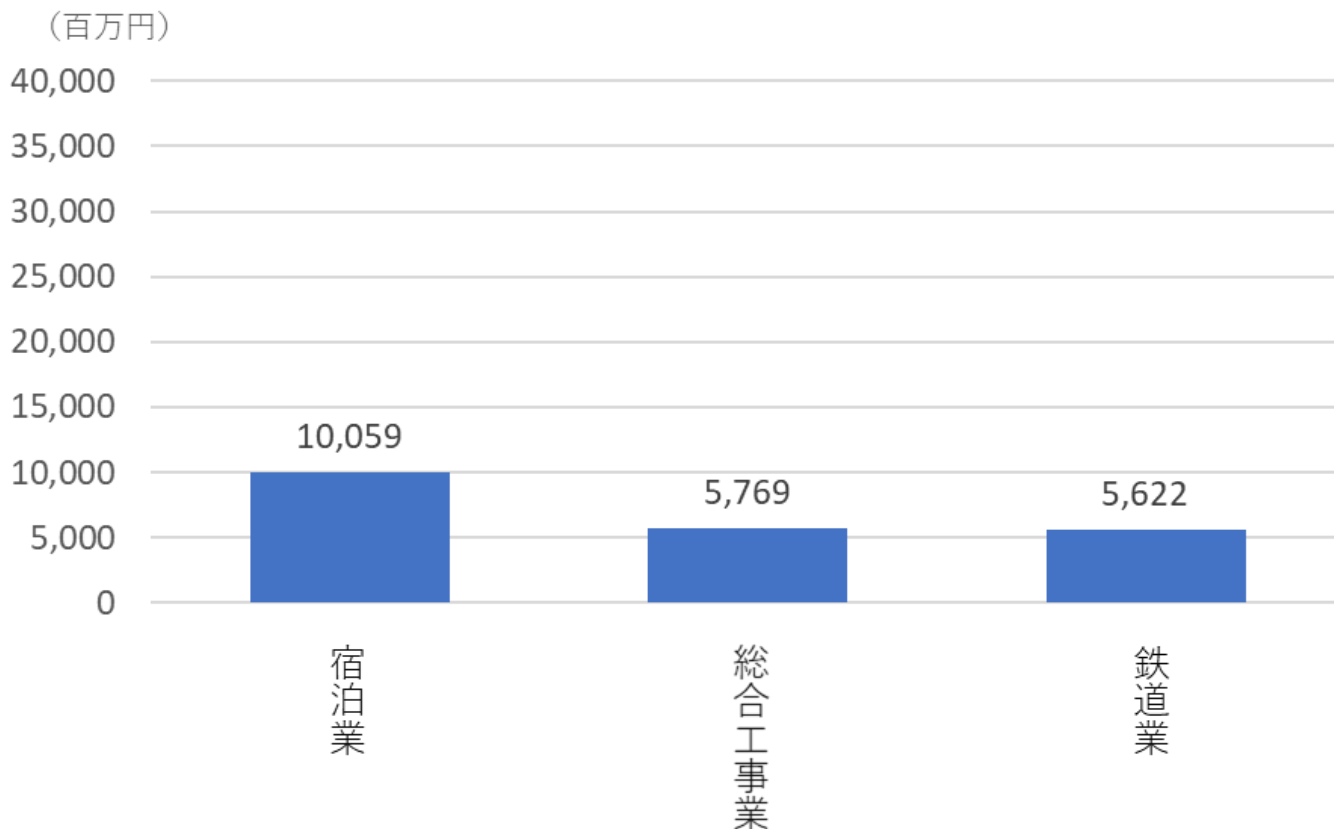
出典：総務省「経済センサスー基礎調査」再編加工
 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

2-3-1. 他地域の主要産業

- 白馬村の主要産業が「宿泊業」「総合工事業」「鉄道業(索道)」であることは前述のとおりであるが、近隣市村、類似市町村がどのような産業構造であるか次ページ以降で検証してみる。

○売上高 上位3産業(白馬村)

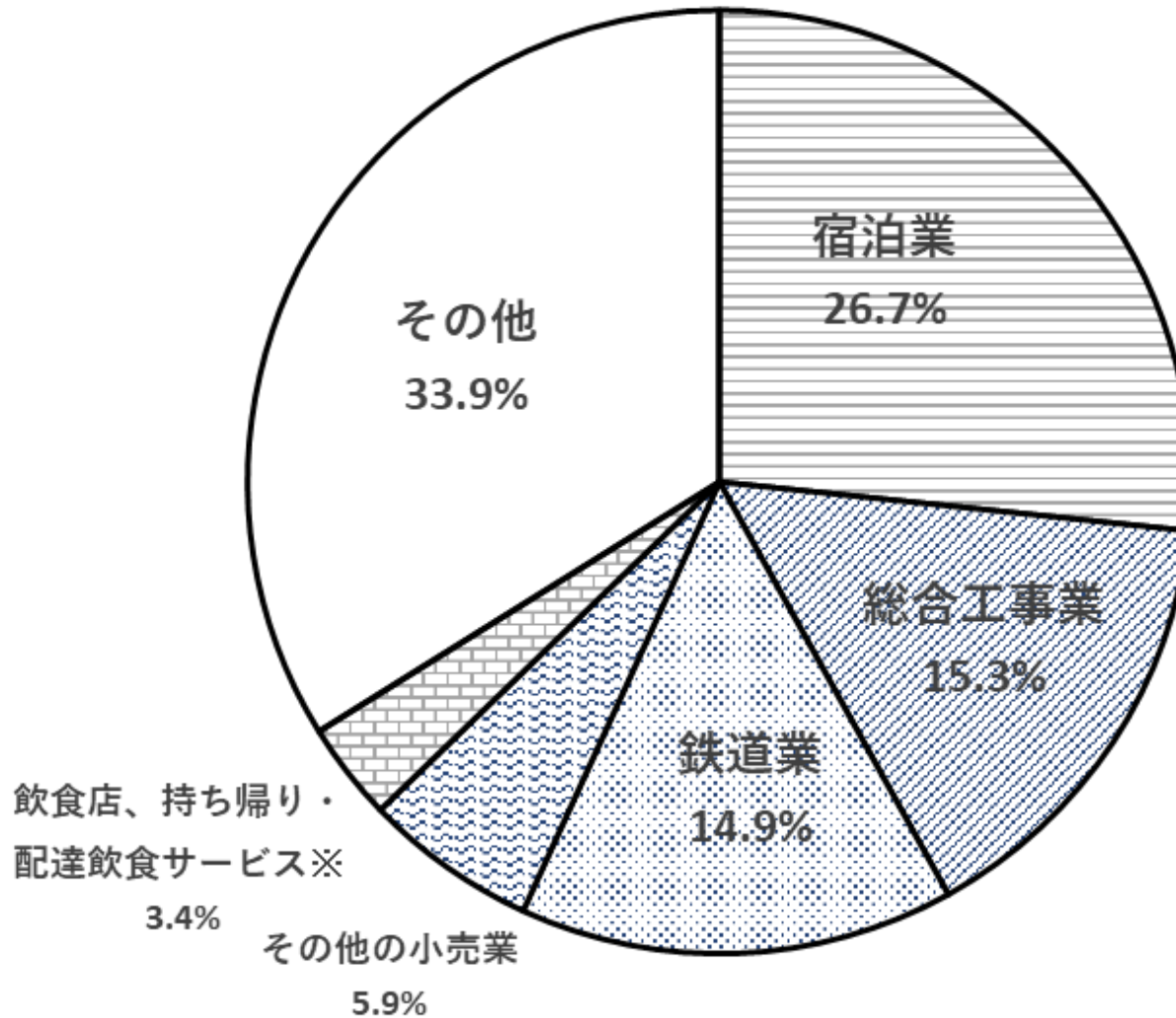
中分類、企業単位、2016年
※大分類との差額により算出



出典:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

○売上高 主要産業の占有率(白馬村)

中分類、企業単位、2016年
※大分類との差額により算出



出典:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

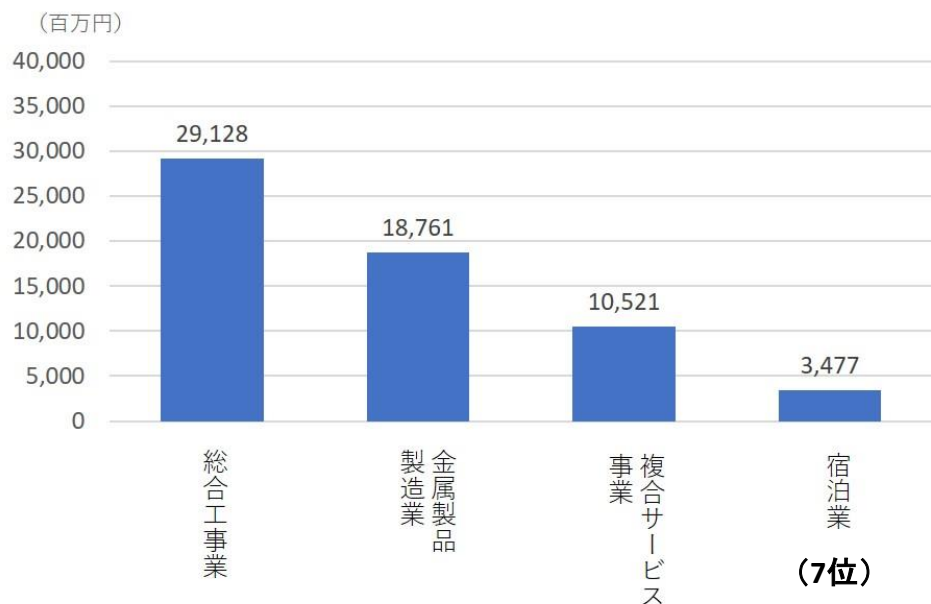
2-3-2. 他地域の主要産業(大町市、小谷村)

- 大町市と小谷村いずれも売上高では総合工事業が最も大きな割合を占めている。
- 小谷村では白馬村同様宿泊業が大きなウェイトを占めているが、大町市において宿泊業が全産業に占める割合はそれほど大きくはない。ただし、売上高自体は3,477百万円と高く、白馬村、小谷村より少ないものの重要な産業であることがわかる。

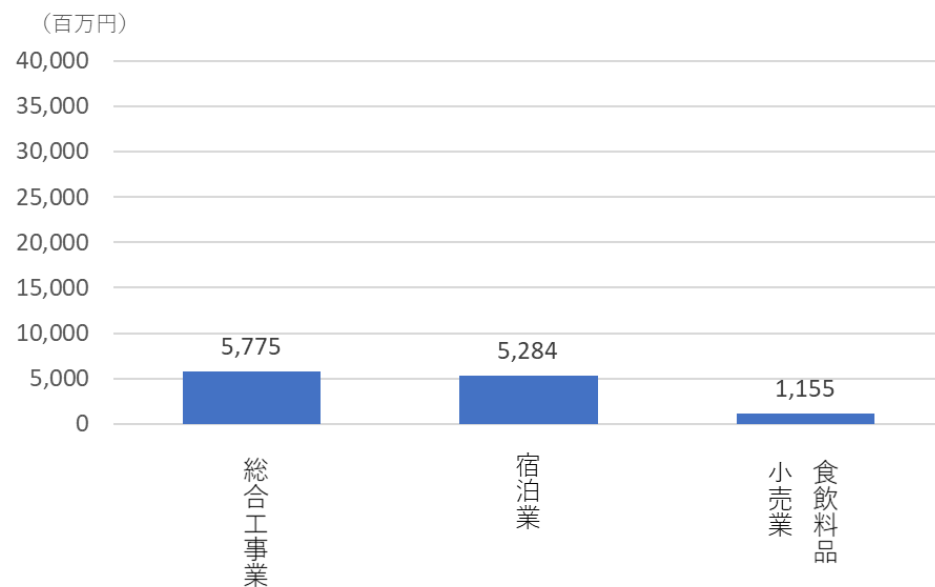
○売上高 上位3産業

中分類、企業単位、2016年

大町市



小谷村

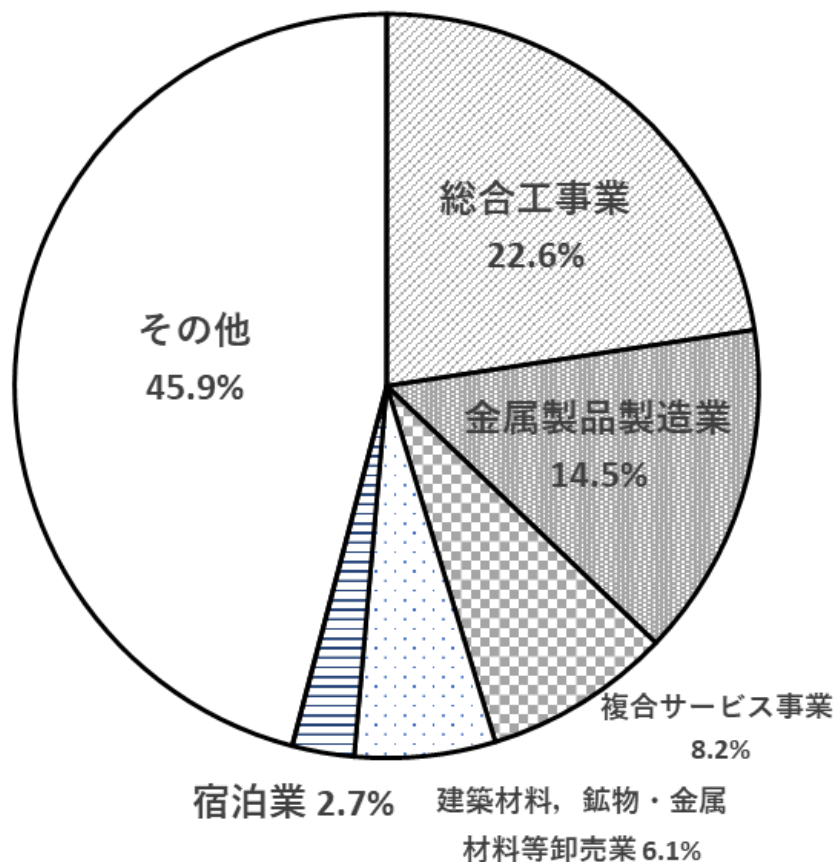


出典:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

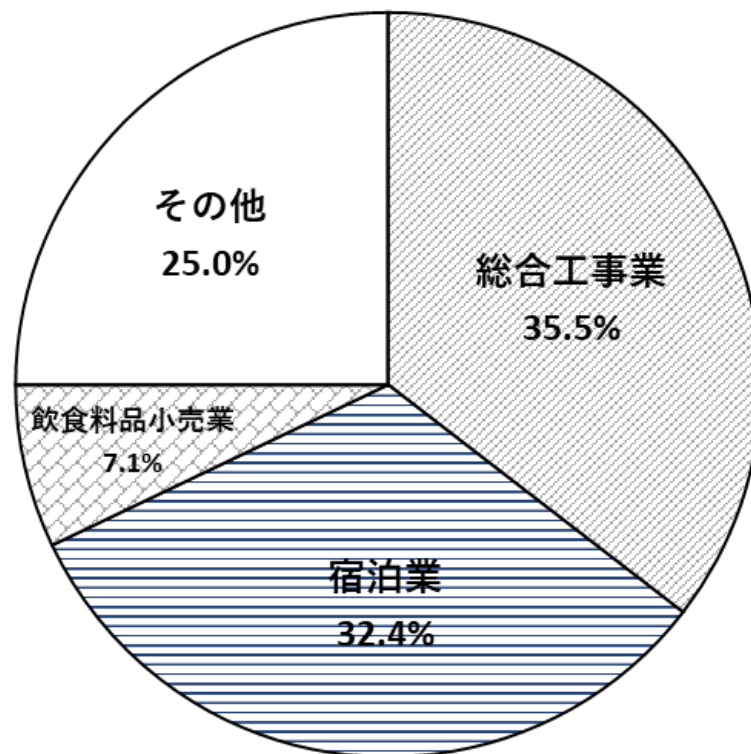
○売上高 主要産業の占有率

中分類、企業単位、2016年

大町市



小谷村



出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

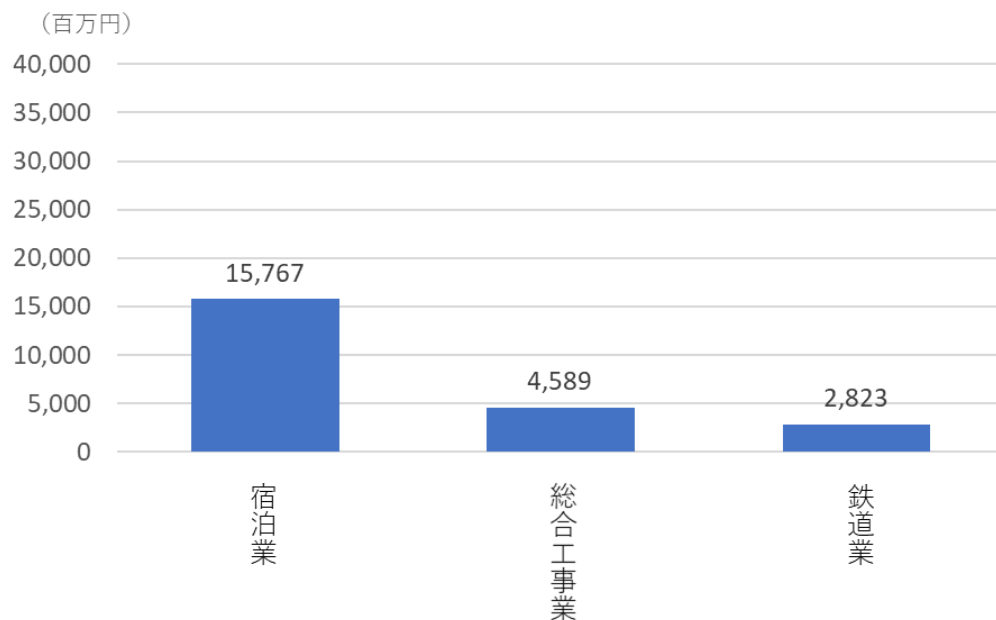
2-3-3. 他地域の主要産業（山ノ内町、野沢温泉村）

- 白馬村に類似する長野県内の自治体として、山ノ内町と野沢温泉村の主要産業をしてみる。
- 山ノ内町は白馬村と同様、宿泊業が最も全産業の売上高に占める割合が高い産業となっている。そのウェイトも39%と白馬村の26.7%とより宿泊業のウェイトが高い自治体である。
- また、主要産業の構成も白馬村と酷似している。

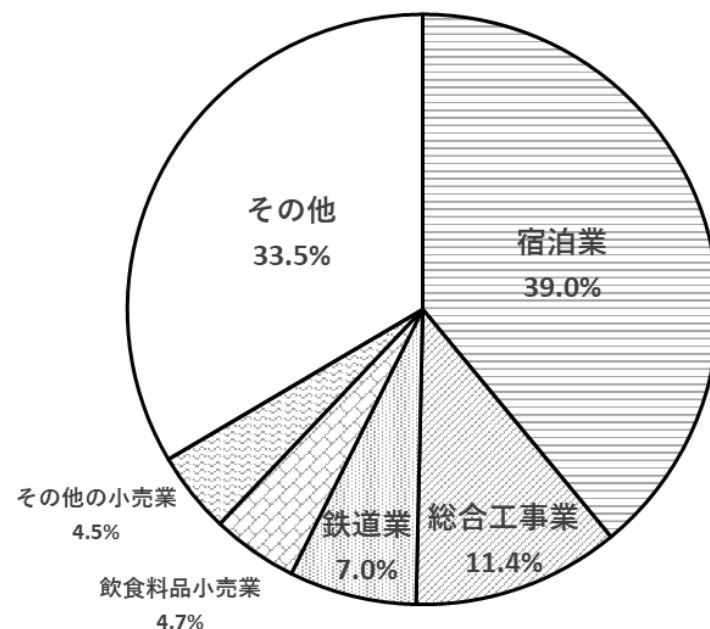
山ノ内町

中分類、企業単位、2016年

○売上高 上位3産業



○売上高 主要産業の占有率



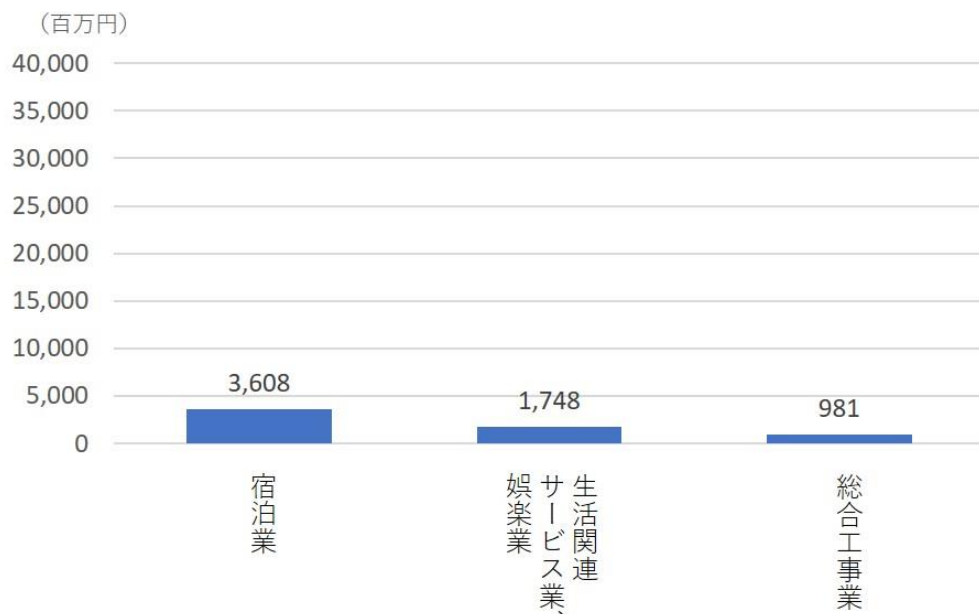
出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

- 野沢温泉村も山ノ内町同様、宿泊業が全産業の売上高に占める割合が高くなっている。
- 上位を占める産業も観光に関連する産業であると推測され、白馬村同様観光が主要産業であることがこのデータからもわかる。

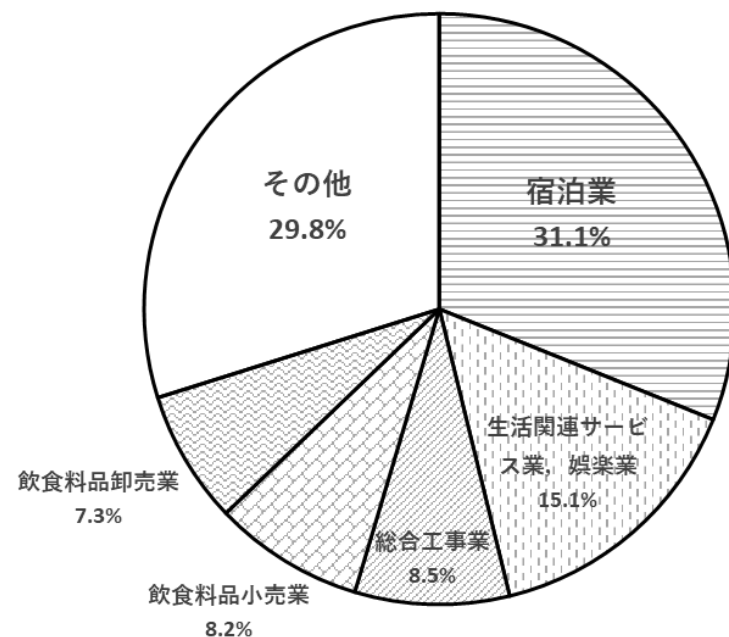
野沢温泉村

中分類、企業単位、2016年

○売上高 上位3産業



○売上高 主要産業の占有率



出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

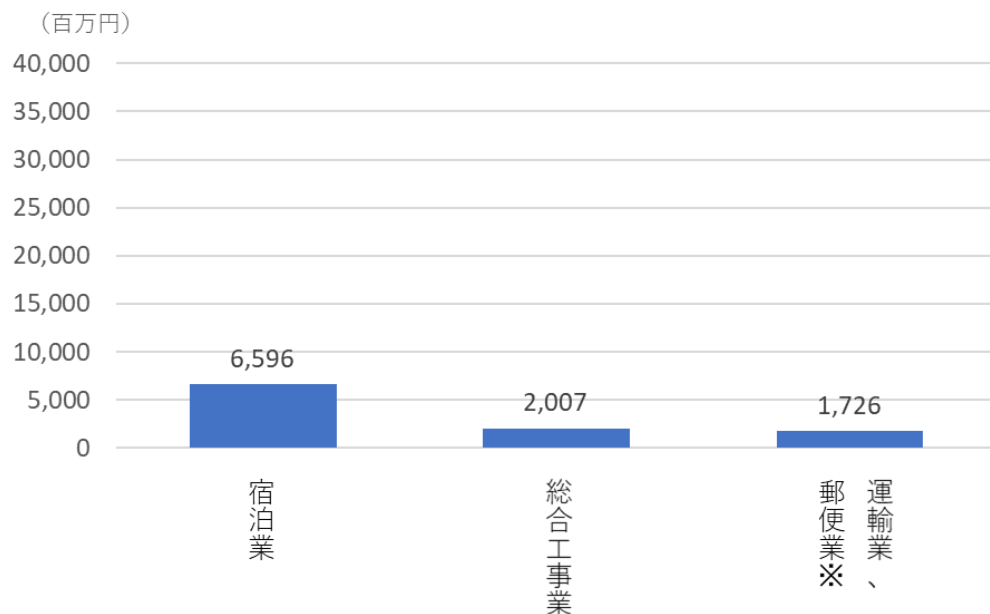
2-3-4. 他地域の主要産業（ニセコ町、箱根町）

- 長野県外の自治体についても、白馬村と同様に観光が主要産業と考えられる自治体について、その構成を見てみる。
- まず北海道のニセコ町を見てみると、白馬村と同様の3産業が売上高の上位を占めている。宿泊業が占める割合は42.1%と前述の山ノ内町、野沢温泉村を上回る割合となっている。

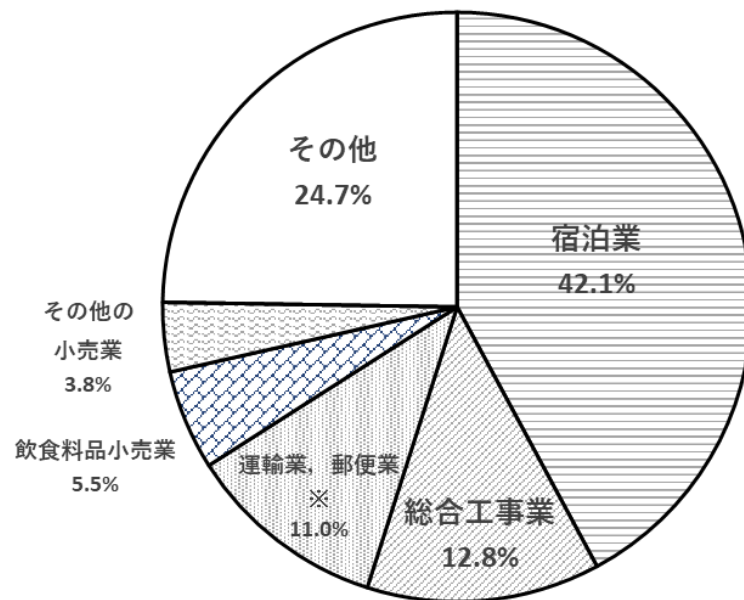
ニセコ町

中分類、企業単位、2016年
※大分類

○売上高 上位3産業



○売上高 主要産業の占有率



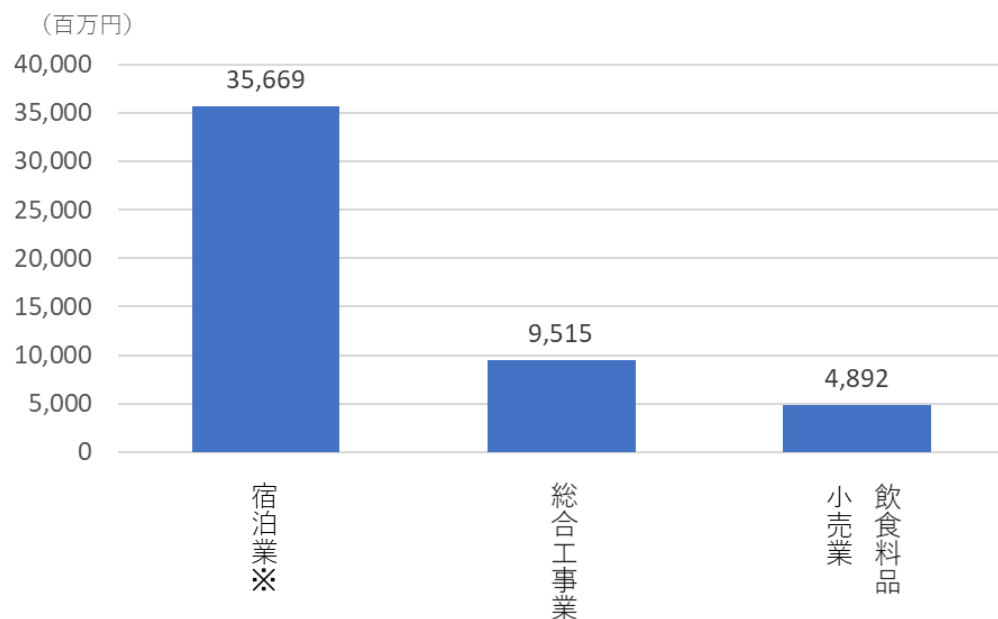
出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

- 次に神奈川県箱根町を見てみる。占有率を見ると47.9%と約5割を宿泊業が占めている。最も大きなウェイトを占める産業であることは白馬村、これまで比較した自治体と同様であるが、その売上高は推計値ではあるが、非常に高い。

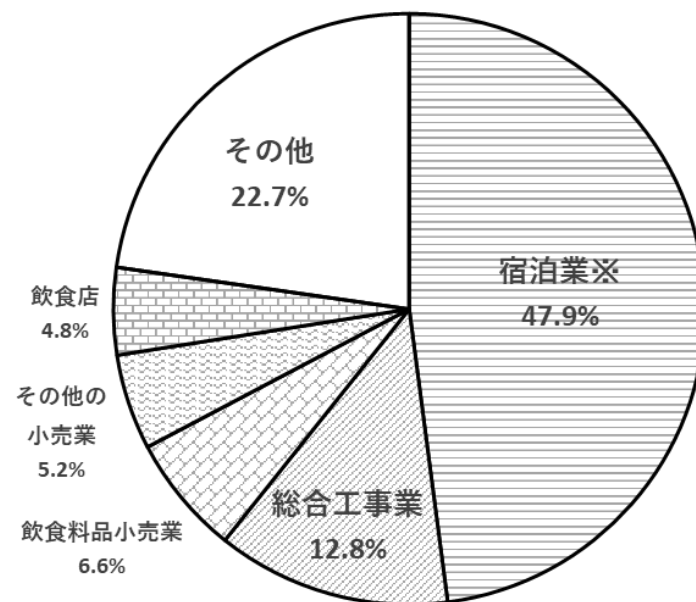
箱根町

中分類、企業単位、2016年
※大分類からの推計

○売上高 上位3産業



○売上高 主要産業の占有率



出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

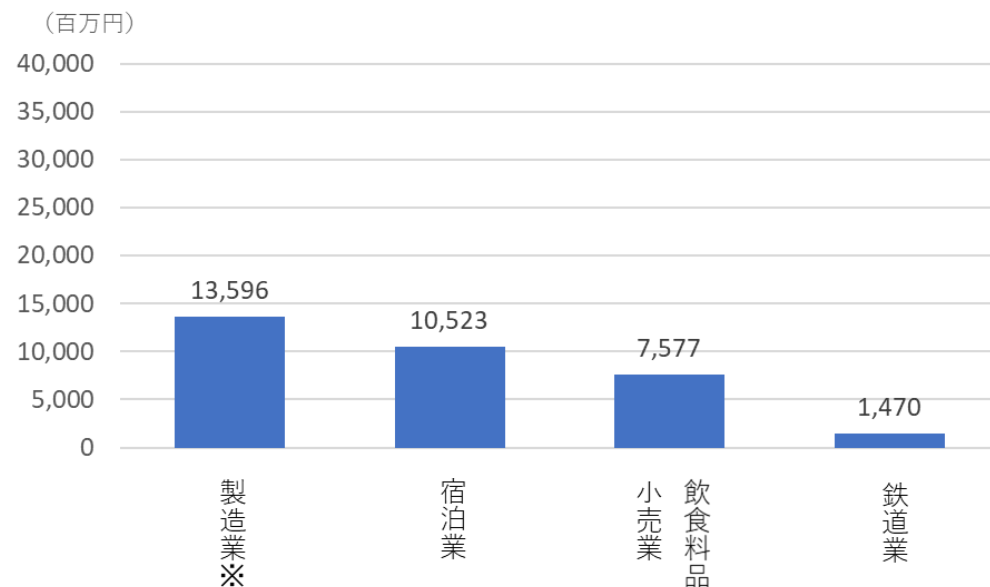
2-3-5. 他地域の主要産業(由布市)

- 最後に箱根町同様、温泉を主要観光資源とする由布市をしてみる。
- 大町市と同様、観光以外の産業が大きな割合を占める自治体である。宿泊業の占めるウェイトは14.6%とそれほど高くないが、売上高自体は白馬村とほぼ同規模である。

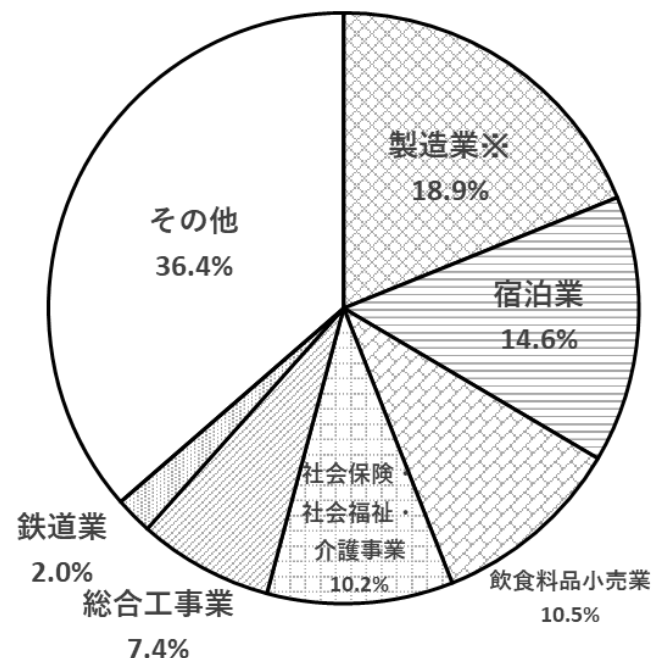
由布市

中分類、企業単位、2016年
※大分類

○売上高 上位3産業



○売上高 主要産業の占有率



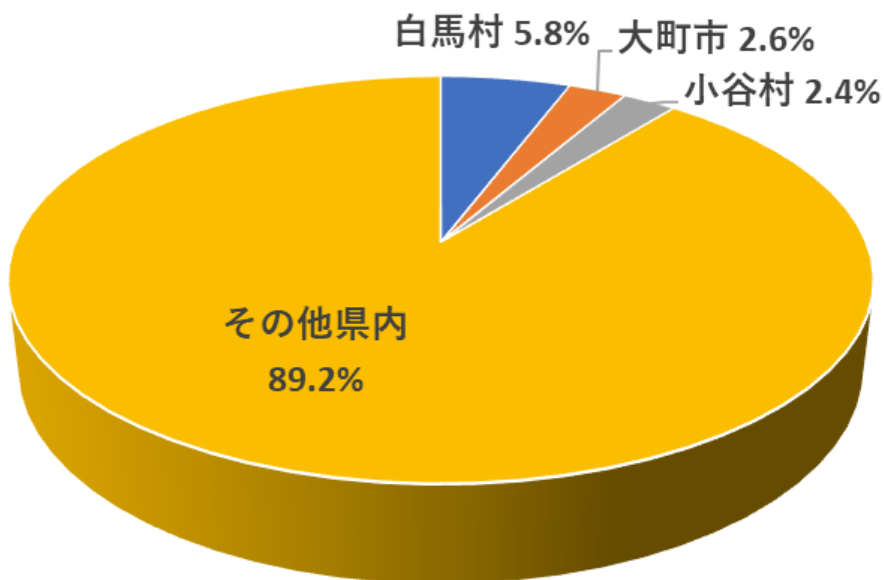
出典: 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

2-4-1. 白馬村の宿泊業1

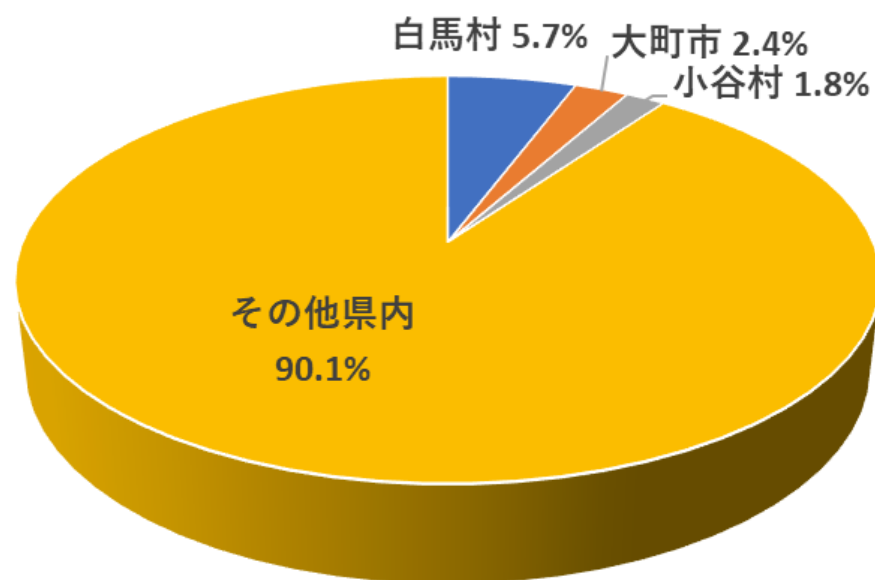
- ここで、白馬村の主要産業のうちもっともウェイトの高い「宿泊業」について、もう少し深く考察してみたい。
- 長野県内における宿泊者数の割合を見てみると、県全体の5.7%（2016年）と大きな割合を占めており、近隣の大町市、小谷村の約2倍の宿泊者数となっている。
- 宿泊産業を担う各施設の現況を見ると、業態では「旅館」「民宿・ペンション」が全体の71.8%を占めている。また、宿泊規模は50人未満の施設が82%を占めている。

○長野県の宿泊者数に占める各地域の割合

2014年



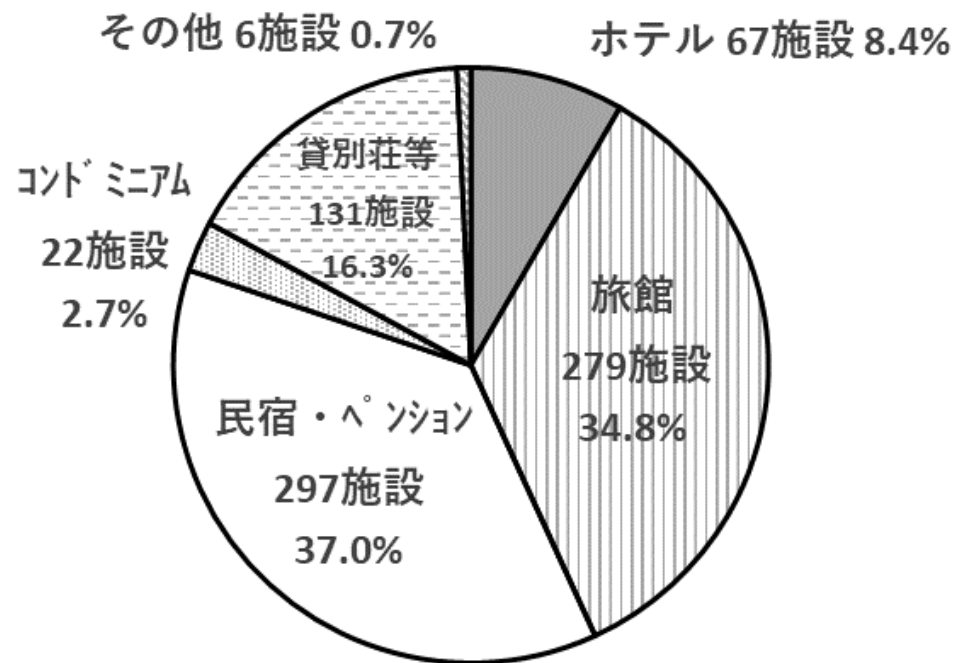
2016年



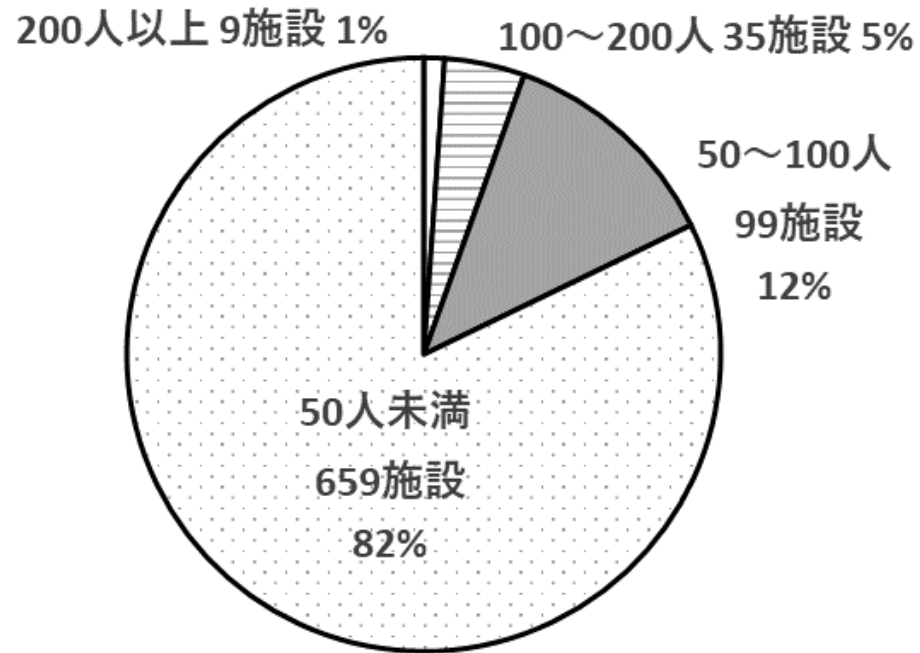
出典：長野県「観光地利用者統計」

○宿泊業の業態別、宿泊規模別割合

宿泊業態



宿泊規模(宿泊定員数)



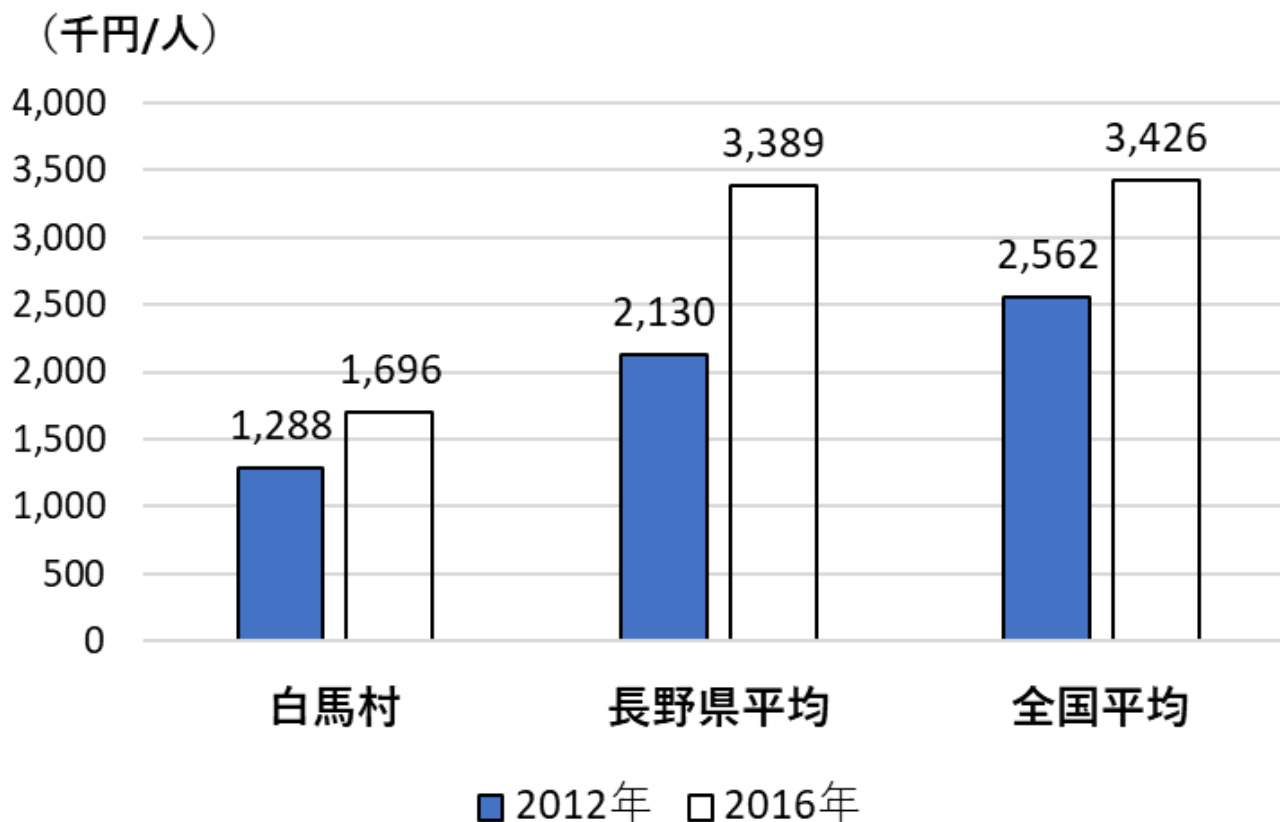
出典: 白馬村資料(2019年)

2-4-2. 白馬村の宿泊業2

- 長野県内でも多くの宿泊者を受け入れている白馬村の宿泊産業であるが、その労働生産性を長野県平均、全国平均と比較すると約半分という統計結果が出ている。
- これは労働生産性の向上により、地域経済発展させる余地が大いにあるということであり、地域経済を分析し、生産性向上の施策を検討することも地域経済にとって有効ではないかと考えられる。

○労働生産性(企業単位、中分類、2016年)

※労働生産性＝付加価値額÷従業員数



白馬村の産業構造を売上高で見ると、2016年のデータで「宿泊業・飲食サービス業」「運輸業（索道業含む）」「建設業」の占める割合が全体の65.1%と非常に大きな割合を占めている。「宿泊業・飲食サービス業」「運輸業（索道業）」は観光業に属するものであり、このデータは白馬村の観光業が村の主要産業のひとつであることを裏付けるものである。

観光業に属する「宿泊業・サービス業」「運輸業（索道業）」の産業全体に占める割合を全国、長野県平均と比較すると非常に高い構成比となっている。この産業に従事する従業者の割合も高く、雇用の面でも観光業が非常に大きな役割を担っている。

特に宿泊業は割合が高い。宿泊業を詳しく見てみると、白馬村の宿泊業は宿泊規模が比較的小さい旅館、民宿、ペンションを中心に構成されている。こうした宿泊施設では年間通じて営業することがない施設もあり、他の地域と比較して労働生産性が低い結果となっているが、これを解消することも今後の課題のひとつであると考えられる。

3-1. 地域経済循環図とは

- ・地域の「お金の流れ」を①生産 ②分配 ③支出の三段階で「見える化」した図。
- ・①生産 ②分配 ③支出の三段階のいずれかで、地域外にお金が出ると地域経済は縮小する可能性がある。逆に、地域外からの流入があると地域経済が拡大する可能性がある。

例) 工場経営者の視点による地域経済循環イメージ(生産を起点とする場合)

(単位: 万円)

①生産

- ・A町で工場を経営する長野さんは、原材料費を引くと、年間1,000万円稼いでいます。
- ・結果、A町内の企業が1,000万円の付加価値を生産したことになります。

1,000

②分配

- ・工場の稼ぎのうち、400万円は家計に入り、残り600万円は店の事業資金に充てられます。
- ・長野さんの奥さんは隣町のスーパーでパートとして働き200万円稼ぎました。
- ・工場は県から200万円の助成金を得ました。
- ・結果、町外から400万円が流入し、A町内の住民及び企業に1,400万円の所得が分配されたことになります。

町外からの流入
400

1,000

パート 収入 200	助成 金 200
------------------	----------------

計1,400

③支出

- ・分配された所得のうち、長野さん一家は500万円を町内で、100万円を町外で支出しました。
- ・工場設備を改修するため、500万円は町内の業者に、300万円を町外の業者に発注しました。
- ・結果、町外に400万円が流出し、A町内の企業には1,000万円が支出として還流します。

消費 500	設備 投資 500	消費 100	設備 投資 300
-----------	-----------------	-----------	-----------------

計1,000

町外への流出
400

- ・地域経済循環図では、地域のおおまかな所得の循環構造を把握することができる。
- ・地域経済循環図は、①生産 ②分配 ③支出の3つの視点からある年（単年）の地域内の「所得」の流れを循環図として見える化したもの。
- ・当該年の地域内における「所得への分配」額と「支出による生産への還流」額は同一となる。（「所得からの支出」に「地域外からの流入」「地域外への流出」を加減した額は必ず「所得への分配」額と同一となる。）
 ※当該年の「付加価値額」は、すべて当該年の「支出」によって購入されると仮定しているため。
- ・「分配」「支出」の視点においては、「地域外からの流入」「地域外への流出」が発生する。

例) 地域外からの流入

「分配」: 補助金、地域外での雇用等

「支出」: 観光収入、地域外へのサービス販売、地域外からの設備投資等

地域外への流出

「分配」: 本社等への企業所得の移動、地域外職員の雇用等

「支出」: 地域外からの原料調達、サービスの購入等

3-2. 地域経済循環図における所得の流れ

①生産

地域内の住民・企業が生産・販売した付加価値額

所得:A

・地域経済循環図の起点

・「付加価値額」とは地域内の住民・企業が生産・販売した総額(出荷額、売上高など)から原材料費・光熱費等の原価を差し引いたもの

②分配

地域内の住民・企業の所得額

所得:B

所得:A

域外からの流入額

または

所得:A

域への流出額

所得:B

:所得からの支出

③支出

個人・企業の地域内企業への支出額

所得:C

所得:B

域外からの流入額

または

所得:B

域への流出額

所得:B

÷

所得:A

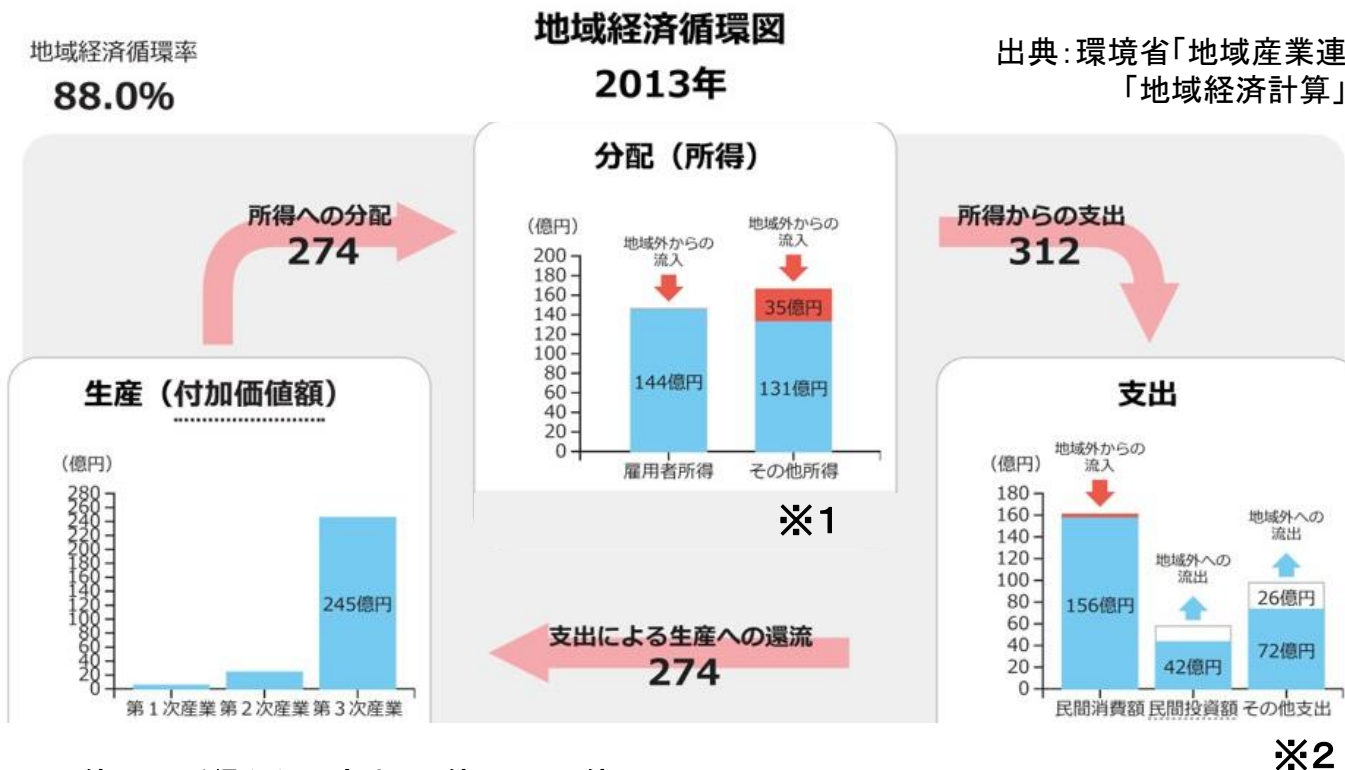
= 地域経済循環率

所得:C

支出による
生産への還流

3-3. 白馬村の地域経済循環図

- RESASによる地域経済循環図で白馬村の状況を確認すると、「所得からの支出」が「所得への分配」を上回っており、地域外への資金の流出が起こっていることがわかる。
- ただし、支出における民間消費額を見ると地域外から5億円の流入があり、これは観光収入によるところが大きいと考えられる。



●所得への分配274億円－所得からの支出312億円＝-38億円

※38億円の所得が外部から流入している

●地域外への流出：16億円＋26億円－5億円＝37億円

※37億円の支出が外部へ流出している

※1 財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等雇用者所得以外の所得

※2 「政府支出」＋「地域内産業の移輸出－移輸入」

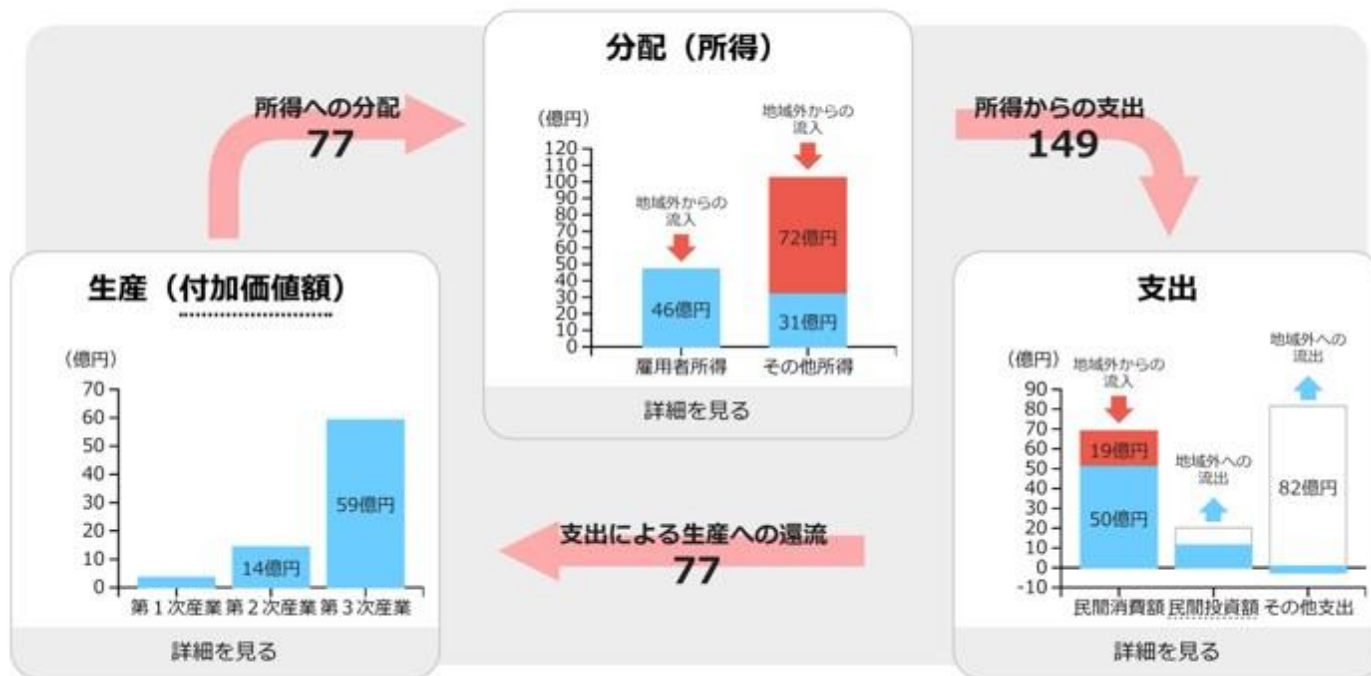
3-4. 他地域との比較

- 白馬村の地域経済循環率88.0%は、近隣地域の大町市、小谷村を上回っている。また、長野県全体89.7%に近い数字となっている。
- 類似地域では箱根町が131.3%と高い循環率となっているが、白馬村はその他の地域を上回っており、比較的地域内での循環率が高いことがわかる。
- しかし、地域循環率が100%を下回っている以上、地域経済を見直し地域外への支出の流出を見直す必要があると考えられる。

○近隣地域の「地域循環率」

小谷村 地域経済循環率：51.6%

出典：環境省「地域産業連関表」
「地域経済計算」



大町市 地域経済循環率：83.0%



○その他地域の「地域循環率」

【類似地域】

長野県	: 89.7%
山ノ内町	: 63.2%
野沢温泉村	: 54.3%
二セコ町	: 67.0%
箱根町	: 131.3%
由布市	: 81.8%

【県内で高い地域】

南箕輪村	: 101.0%
岡谷市	: 101.7%
諏訪市	: 104.5%
松本市	: 108.1%
坂城町	: 130.7%
軽井沢町	: 130.9%

【県内で低い地域】

北相木村	: 35.1%
栄村	: 39.1%
平谷村	: 40.2%
生坂村	: 40.8%
南相木村	: 41.0%
泰阜村	: 41.7%

第3章

取引実態調査結果

取引実態調査概要

1 調査目的

白馬村の下記調査対象事業者に対し、従業員数、年間売上額等、取引実態に関する調査を実施し、実際の取引額等の裏付けを行い、産業連関表の投入係数精度向上を図る。

2 調査期間

令和元年6月～8月

3 調査対象期間

平成30年1月1日～12月31日

4. 調査体制 白馬村プロジェクトチームメンバー 白馬高校 国際観光科生徒

5 調査対象、有効回答数

業種	調査事業所数	有効回答数
宿泊業	538	119
飲食業	68	22
建設業	31	18
索道業（鉄道業）	6	4
その他産業	133	67

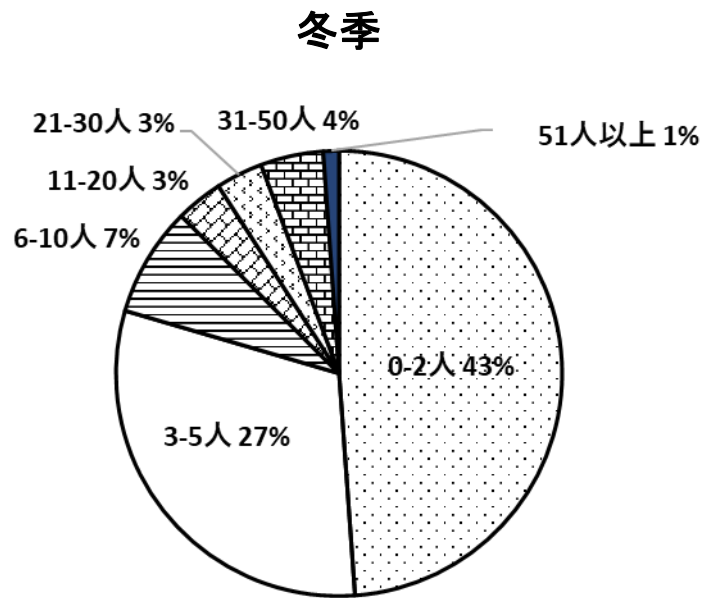
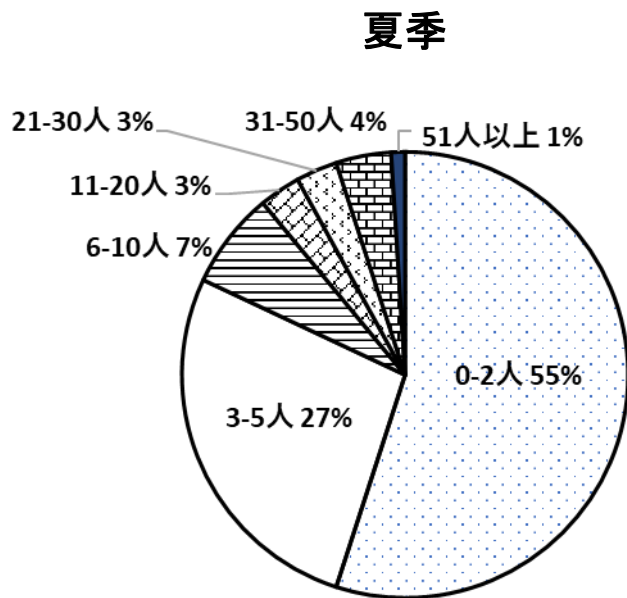
3-1. 宿泊業

(1) 従業員数と年間売上

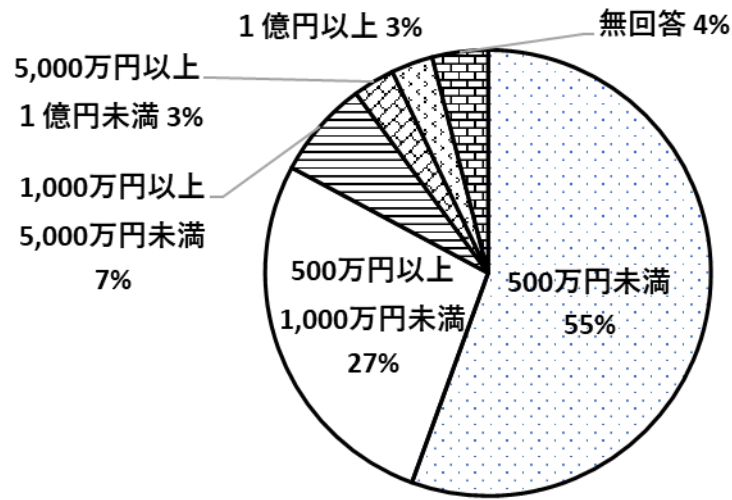
【現状】

- 白馬村は民宿発祥の地と呼ばれ、登山客とスキー客を中心に宿泊業が成り立ってきた。
- 従業員数は通年で3人以下の事業所が約半分、年間売上額1,000万円未満の事業所が約半分という結果で、小規模形態の宿泊施設が多い。
- 近年は外国人観光客が増えており、H30年中の延べ宿泊者数は164,377人であった。H17年の21,216人から比べると約8倍近く増えている。アジア系が約3割で、7割が欧米豪となっている。
- 少子高齢化により高齢の経営者が多く、後継者不足の問題を抱える事業所が多い。

○従業員数



○年間売上額



【課題】

- 白馬村の宿泊業については、民宿やペンション等といった小規模形態で、建設から40年経過し、老朽化が進んだ施設が比較的多く、経営者の高齢化と後継者不足も深刻となっており課題である。

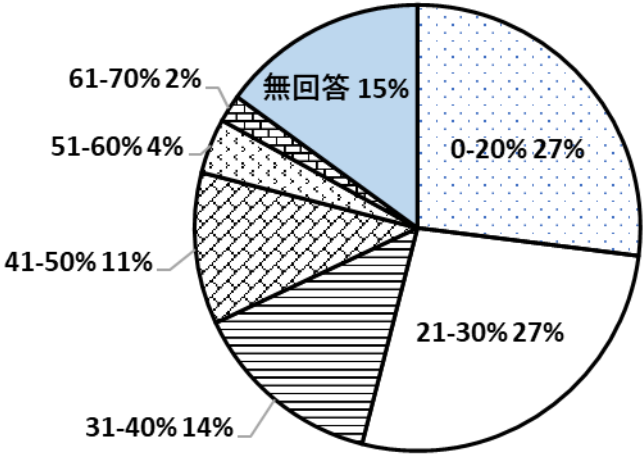
(2)購入する商品・サービス

【現状】

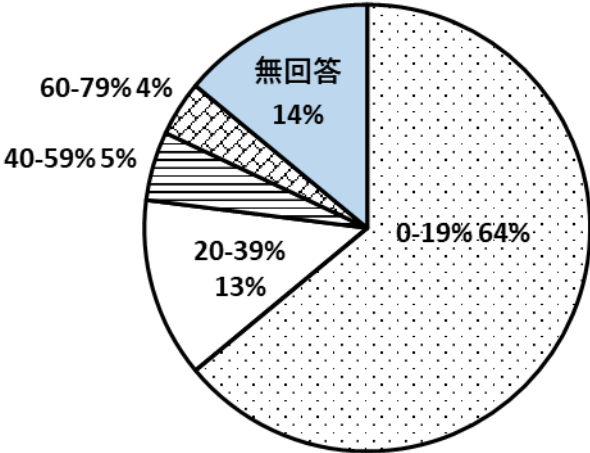
- 外部から購入する商品・サービス全体額の割合が高い品目は食材であった。
- 日々のサービスを提供するにあたり、購入する商品・サービス全体額の夏季冬季の割合は冬季の方が若干多い結果であったが、夏季との差異はほとんどない結果であった。
- 米や野菜の自家栽培をしている事業所は比較的低い傾向にある。

○食材の購入状況

購入する商品・サービスに
占める食材の割合

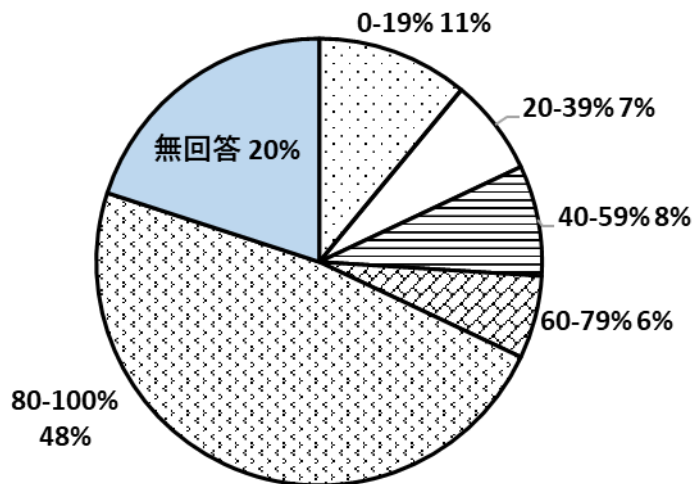


自給食材の割合

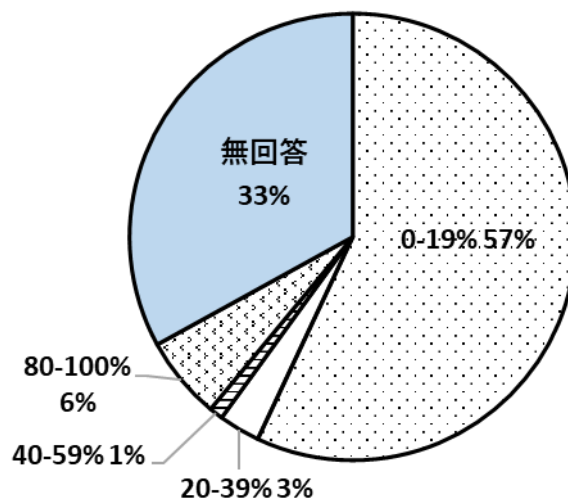


○商品・サービスの購入先

食材を村内で購入している割合



販売用土産品を県内で購入している割合



【課題】

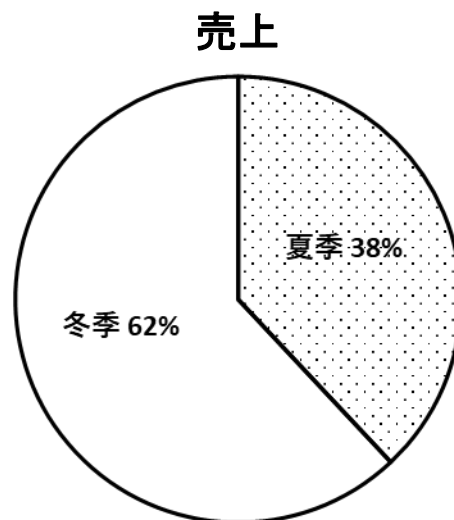
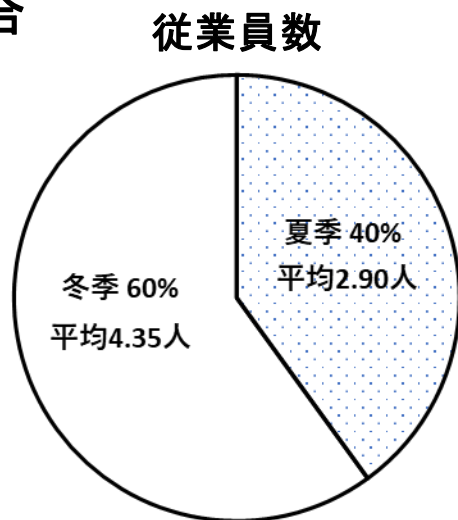
- 外部から購入する商品・サービス全体額の割合が2番目に高かった品目は販売用土産であったが、その購入先は村内ではなく県内の割合が高かった。白馬村では特産品や土産となる品が非常に少ないため、商品の開発研究について課題である。
- 外部から購入する商品・サービス全体額の割合が1番目高かった品目は食材で、その購入先は村内の割合が高かった。一方で村外からの仕入れも若干あるため、食材の仕入れを村内から目標100%となるような地産地消の仕組みづくりや取り組みが課題である。
- 宿泊業は白馬村の主産業であり、食材、広告宣伝、修繕、備品購入、リネンサプライ、燃料等の仕入れ金額も大きいいため、地域内での調達率向上が課題である。

3-2. 飲食業

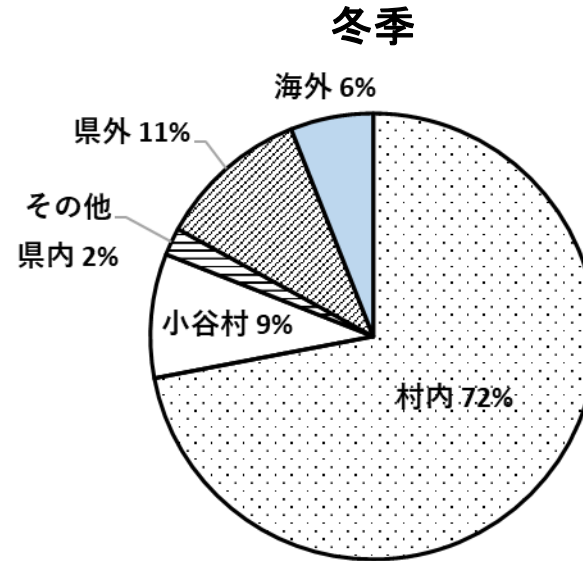
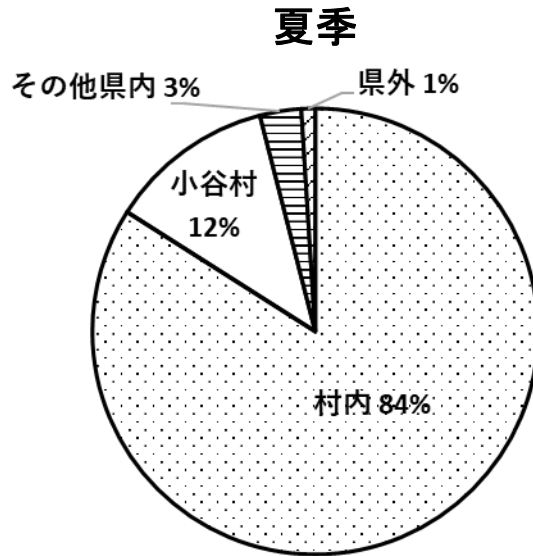
【現状】

- 顧客は県外や近隣市町村などが中心である。
- 夏季の収入全体のおよそ9割が村内をあわせた日本人顧客が占めており、海外顧客は約1割ほどである。
- 観光業として夏季は比較的閑散期であることから冬季と比べると顧客数が少ない傾向にある。居住地別に見ると約8割を村内が占めており、その他に関しても近隣市町村がほとんどを占めている。
- 夏季には1割ほどであった海外顧客が大幅に増加し冬季全体の約4割を占めるようになる。それに伴って従業員数も変化している。夏季に比べ冬季は1.5倍ほどの従業員数になり、居住地も県外や海外の従業員が増えてくる。
- 白馬村の飲食業は観光客の入れ込み数などから大きく影響を与えられることなどから、収入の違いや顧客層の変化など様々な要因で年間を通じた安定的な雇用や顧客への対応が難しい状況となっている。

○季節別割合



○従業員居住地



【課題】

- 年間の雇用数について繁忙期である冬季と比べて夏季は閑散期となっており、年間の全体的な収入では、冬季が約6割であることに対して夏季は約4割となっている。この閑散期である夏季に観光客の更なる増加が実現すれば、夏季の収入が増加し年間を通じた安定的な雇用へと繋がるのではないだろうか。
- 夏季には日本人顧客が中心であったが冬季になると外国人顧客が大幅に増加してくる。そのため、外国語対応のみならずクレジットカード等によるキャッシュレス化などの推進を図っていく必要がある。
- 日本人顧客と外国人顧客では一人当たりの利用額に大きく差があり、日本人は1,800円/人、アジア系は2,485円/人、欧米豪は2,640円/人と海外顧客の単価が高い傾向にある。こういった観点からも日本人顧客と外国人顧客とでサービスなどを柔軟に変えていく必要があるのではないだろうか。

3-3. 建設業

【現状】

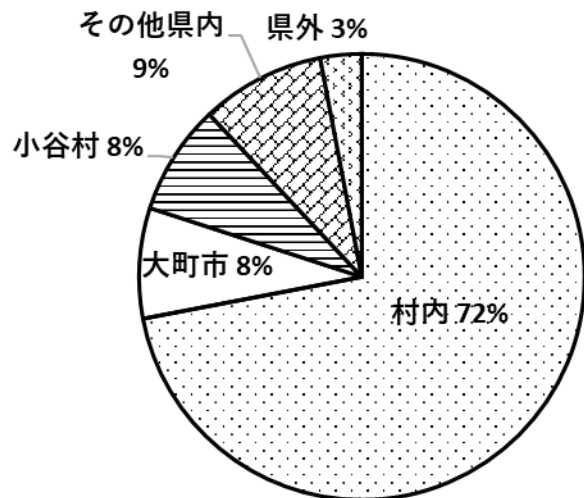
- 従業員は村内や近隣市町村が中心。
- 従業員の人数が平均10人程度。従業員数の平均は夏季10人、冬季8人の従業員を雇用している。
- 村内在住の従業員の割合が8割で、年間を通して従業員として雇用している。
- 小規模な事業所で村内の従業員を雇用し、年間を通して安定的な雇用を創出している。

(2) 収入・支出

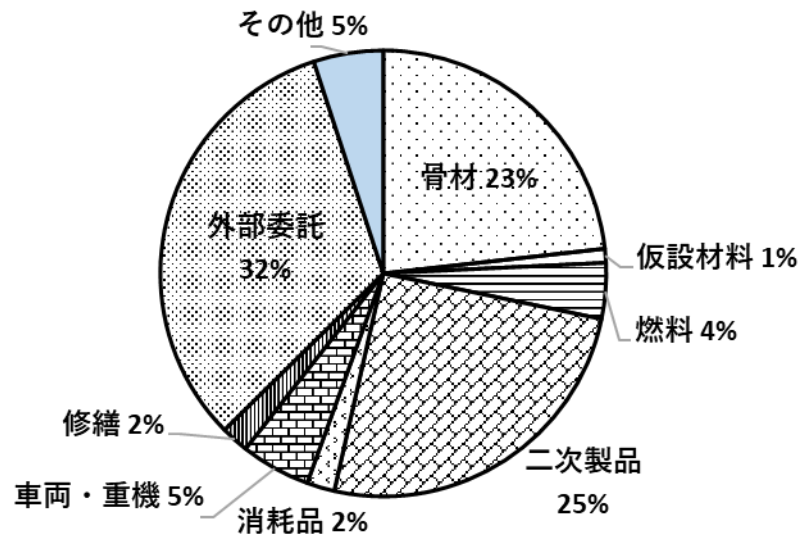
【現状】

- 民間事業と公共事業が半数程度。発注元については72%が村内での事業を受注している。
- 外部委託・二次製品・外部委託の支出の割合が高いので、その中を注視していくと、外部委託は村内や大町市へ支出の割合が高く、骨材については84%が村内での支出である。
- 二次製品については工場が松本市か長野市にしかないのでその他県内の割合が高く、64%となっている。
- 外部委託や骨材については遠くなれば輸送費もかかるので、近隣市町村から仕入れている割合が高いといえる。
- 従業員、収入、支出についてすべてにおいて大北圏内での割合が高い。

受注地区割合



支出割合



【課題】

- 現場作業が主体なため、技術や知識経験を伴うが、それを担う若者が不足しており、高齢化、技術者不足、担い手不足が深刻化している。
- 若手を雇用・育成したいが小規模の企業が多く、新規雇用や育成をする余力がない。
- 公共事業の影響が大きい、時期によって増減もあり、入札によって業務の請負が決まるので、必ずしも、安定して受注できるものではない。
- 夏季は舗装や砂防工事、冬季は除雪関係の業務を請負っているが、天候の影響が大きく左右されてしまう。

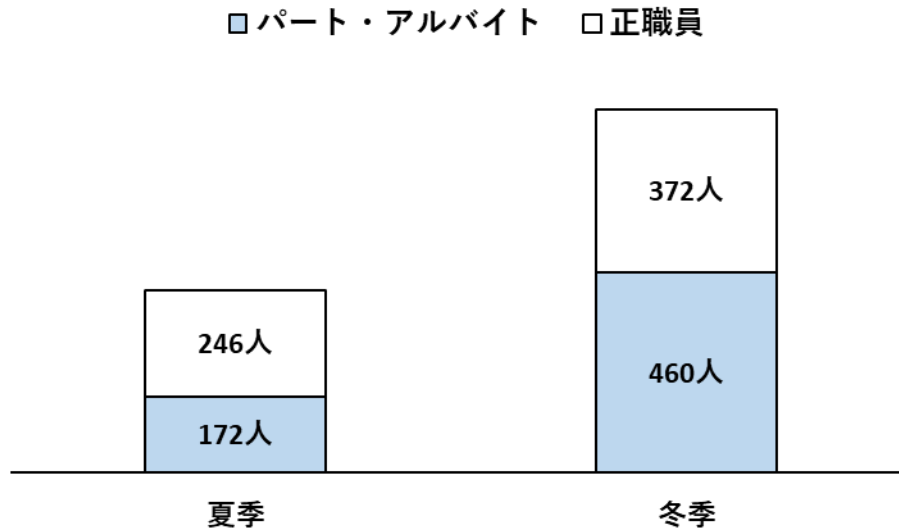
3-4. 索道業(鉄道業)

(1) 雇用形態

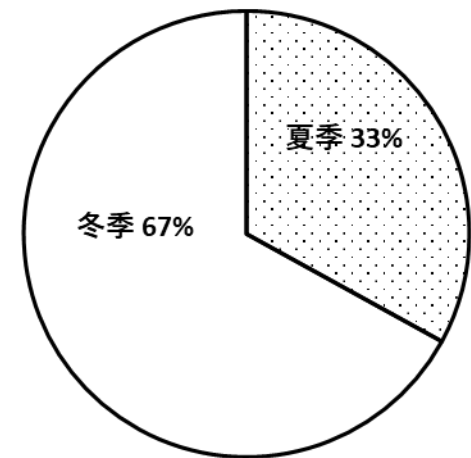
【現状】

- 白馬村の索道業(鉄道業)従業員数は夏季が33%、冬季が67%となっており、約2倍の差が季節によって生じている。
- 居住地については、夏季では73%が村内居住地であるのに対し、冬季は38%と減少している。その要因としては、冬季は県外居住者及び海外居住者が大幅に増加しているためである。

雇用体系



従業員数

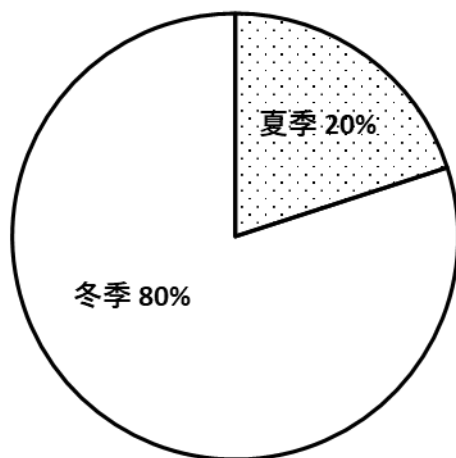


(2) 収入・売上

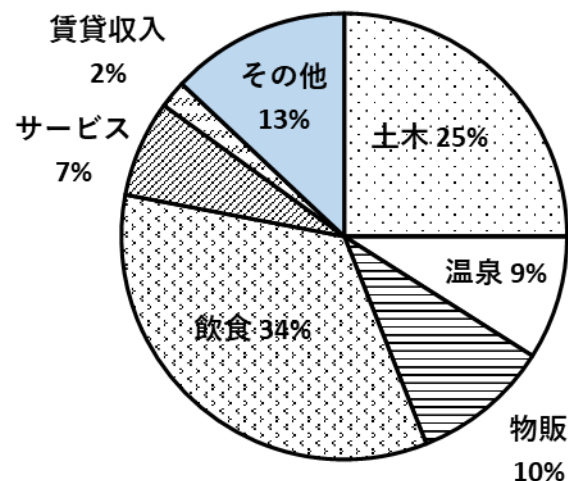
【現状】

- 収入・売上について80%が冬季収入となっており、収入の大半部分を冬季が占めている。
- 全体売上の44%はその他事業が占めている。その他事業の主な内訳としては、飲食業が34%、次いで土木業が25%等、様々な事業展開をしている。
- 特に冬季に関しては、近年、海外からのスキー客が多く訪れており、大きな収入源となっている。(2018-19シーズンHAKUBA VALLEY訪日外国人スキー来場延べ客数約37万人)これらから、村外からの収入・売り上げが中心となっている。

売上割合



その他事業売上内訳

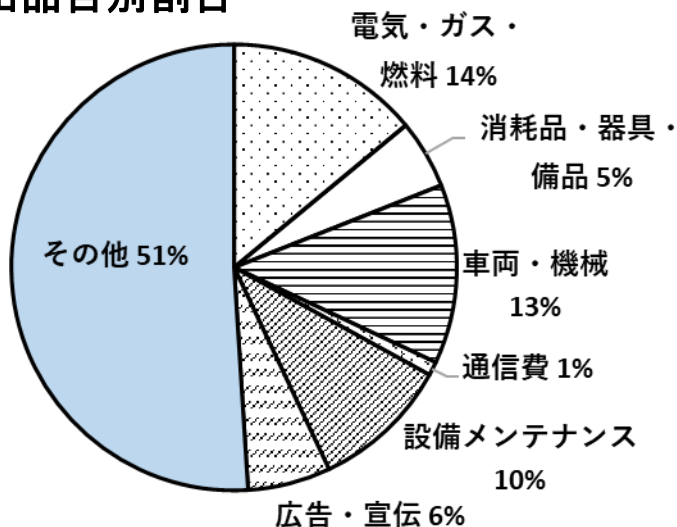


(3) 支出

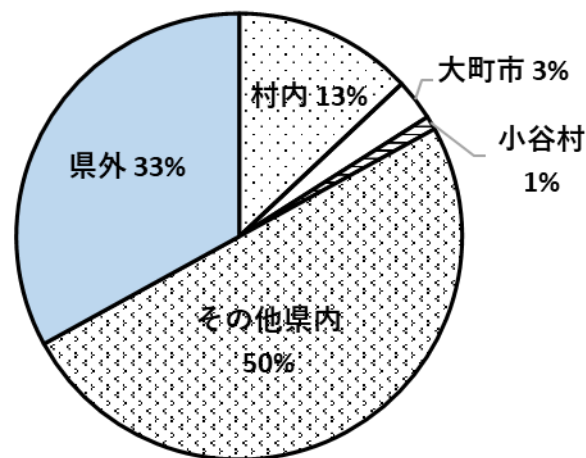
【現状】

- 全体の71%が冬季の支出となっており、大半部分を冬季が占めている。
- 品目別割合にすると、レンタル・リース、地代、外注費等が「その他」として半分以上を占めている。
- 仕入先については、全体的に県内から購入することが多い結果となっており、村内は13%に留まる。そのため、村外(県外・県内)の事業所へ流出するお金が多い傾向の経済循環となっている。

支出品目別割合



仕入先割合

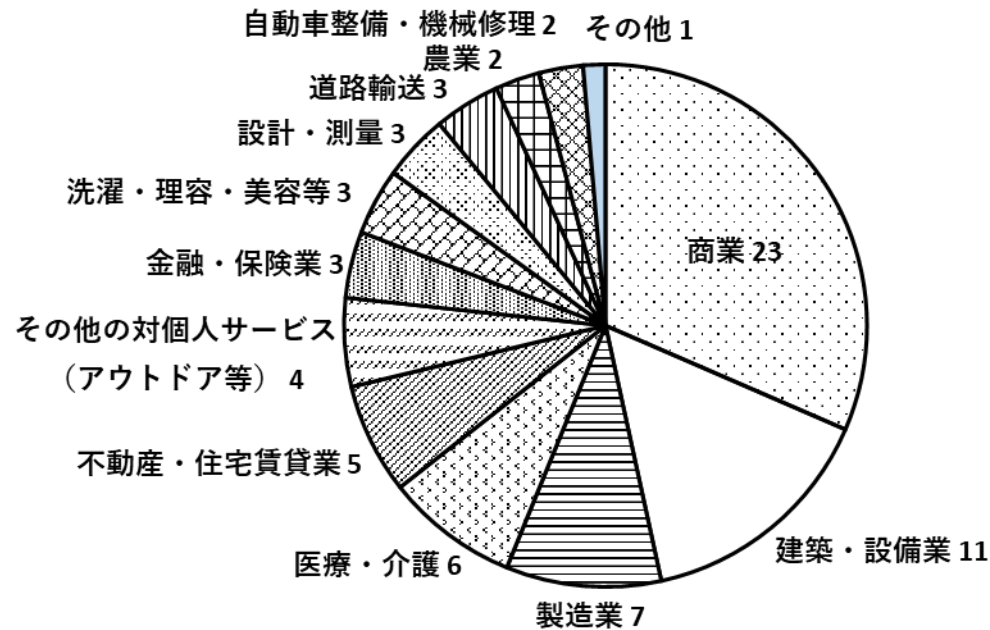


【課題】

- 繁忙期と閑散期の観光客や収入について大きな差があるため、季節変動の平準化が必要である。
- 冬季の集客だけではなく、通年雇用ができるような集客や他の仕事の創生等の仕組み作りが必要である。
- 仕入れ先について、村内事業者を積極的に活用し、村内でお金が回るような経済循環を作りだす必要がある。
- HakubaValley(大町市・白馬村・小谷村)での広域での連携・プロモーションにより、白馬村だけではなく、HaubaValley地域全体に集客していく必要がある。

3-5. その他産業

産業別事業所数(回答者)



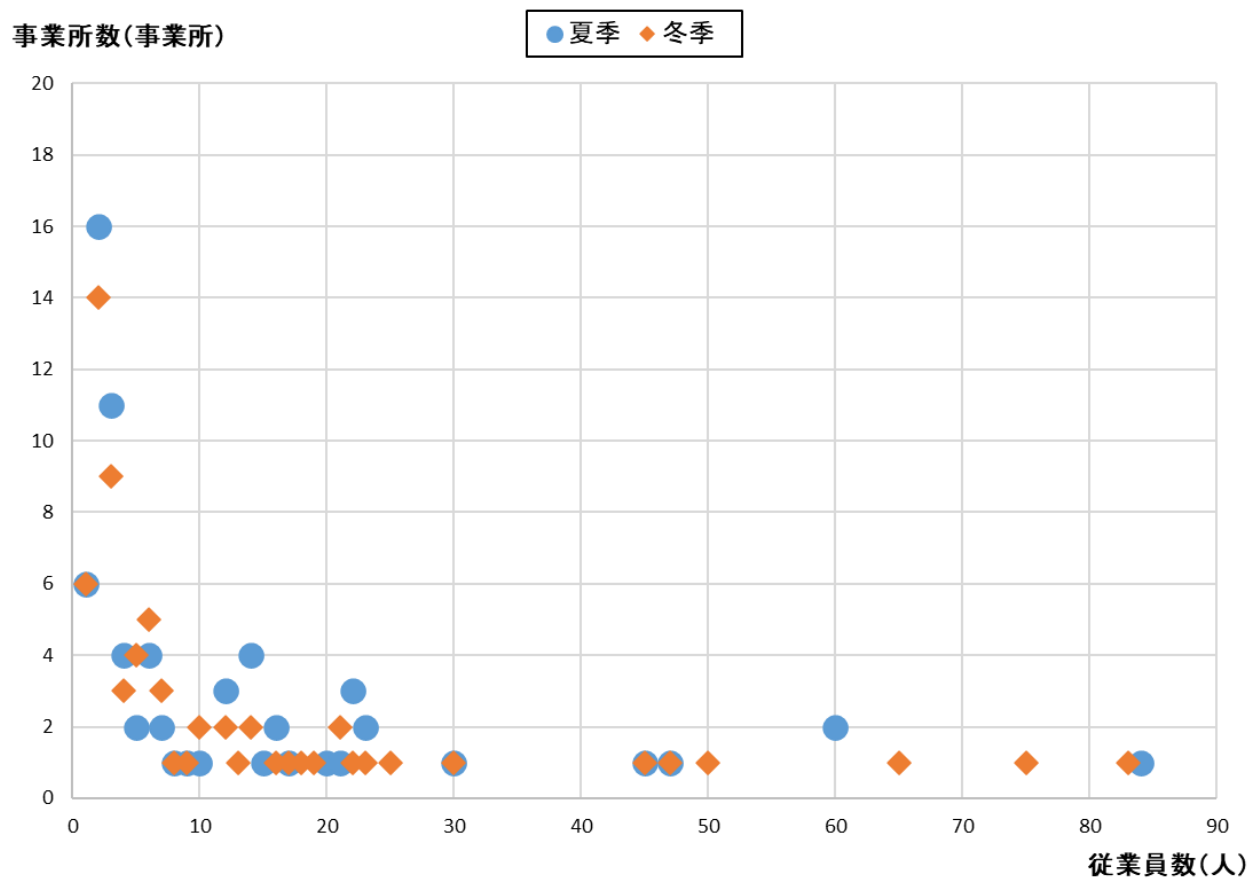
- 商業、製造業、農業、医療・介護、対個人サービス、金融・保険業、洗濯・理容・美容業、道路輸送業、設計・測量業など多様な業種が存在している。
- 住民が生活に必要とする食品や日用品だけでなく、観光客が多く訪れる土産品やスポーツ・アウトドア用品なども含めて、商業(小売店)が多いのが特徴である。
- アウトドアガイドなど、観光に関する対個人サービスも標準的な地域に比べると多いと思われる。

(1)従業員数

【現状】

- 従業員が4人以下の小規模事業所が約半数を占めており、20人以上を雇用している中規模・大規模の事業所は2割未満である。

○従業員数規模別事業所数分布(季節別)

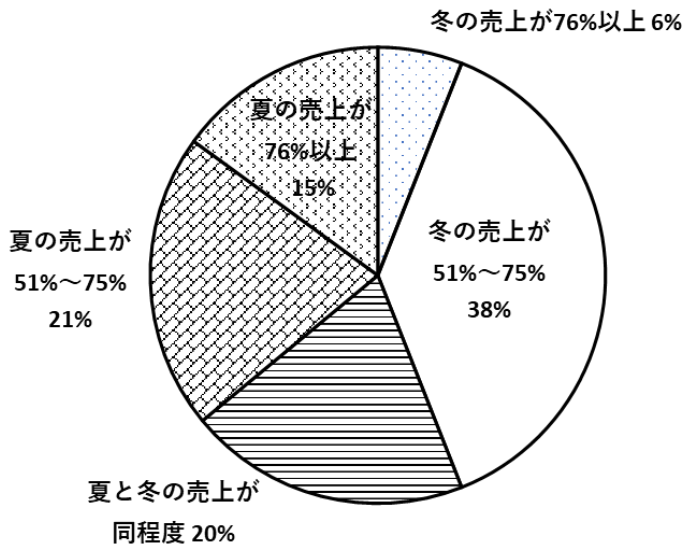


(2) 売上と仕入先

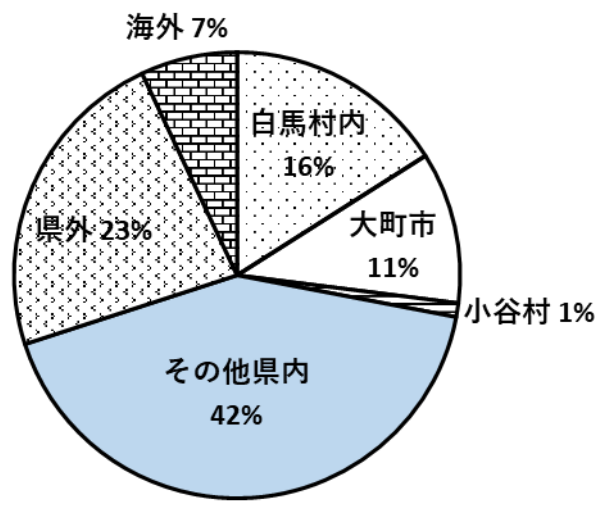
【現状】

- 製造業や金融業など通年で安定している業種は一部のみで、夏に雇用・売上が多くなる業種（農業や建築関連業など）と、冬に雇用・売上が多くなる業種（観光に関連する商業や道路輸送業など）に分かれる。
- 「夏と冬の売上が同程度」と回答した事業所は2割程度であり、多くの業種で季節による繁閑の差が大きいことが伺える。

季節による売上の増減



購入先の地域別割合



【課題】

- 製造業のような通年で安定した売上・雇用を生み出す業種は少数にとどまり、観光に関連する業種や農業・建築関係など季節により売上が増減する事業所が多く、売上に応じて雇用も弾力的になりがちである。
- そのような地域の雇用特性から、夏と冬で仕事が変わる人も多く、通年で安定した仕事が少ないために賞与や退職金がない非正規雇用者の率も高いと予想される。
- 外国人移住者も含めて、若年層もある程度転入しているが、転出も多く流動的な状況が続いており、人口は大きく減少していないものの、子どもの数が減少しているのは、前述のような雇用の問題が大きいと思われる。
- 村内で雇用を確保している事業所が多く、所得はある程度地域内に分配されているものの、各産業とも域外から原材料・商品等を調達し、付加価値を生み出して域外に販売している業種が多いため、域内調達率を上げることができれば、さらなる地域内経済循環が期待される。

6. 取引調査実施 の周知チラシ (令和元年6月)

村男、人間ドック受診。 ～白馬村の健康診断～

白馬村をより豊かにするためには、
地域内の「お金の好循環」が必要です。



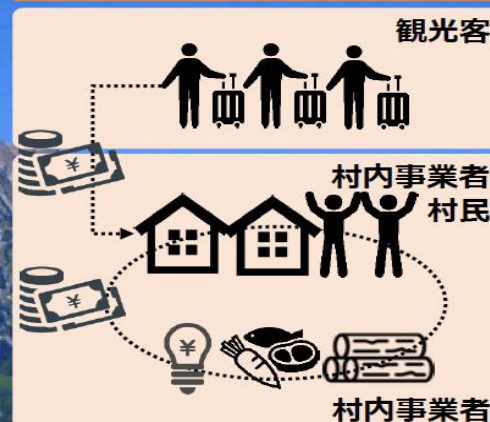
白馬村キャラクター
ザ・ウトワール・シヨザルプラン・村男川世

お金が流出する村



観光地は村民・事業者が観光で村外からお金を稼いでいますが、食材や燃料調達を村外から行っている事例が多く、稼いだお金の多くが村外へ出て行ってしまっています。

お金が好循環する村



地産地消を進め、村内で仕入れを行うようになると、村内で新たな雇用が生まれ、村民の生活も豊かになります。

- 白馬の明日の為に今何をしたら良いのか？これからどうしたら良いのか？それを考える為には、今の白馬がどうなっているのかを知っておく必要があります。
- 地産地消とよく言われますが、村内の物やお金がどのように動いているのか？村外にはどの位流出しているのか？等々、分かっているようで、正確な把握はできていません。
- そこで、今回大規模なヒアリング調査を行うこととしました。農林業、建設・建築業、宿泊・飲食業等のサービス業、その他商店等、できるだけ広範囲に調べたいと思います。明日の白馬を考えるため、是非、皆様のご協力をお願いいたします。

(注) 事業者の皆様から頂いた回答は、今回作成する地域経済循環分析のみに用いられるものであり、他の行政目的に用いられることはありません。



一般社団法人 Nagano Tourism Organization
長野県観光機構



この調査は、白馬村と(一社)長野県観光機構が共同し、白馬村の経済取引実態を把握する事を目的に実施します。直近の1年間の状況についてご回答ください。
ご多忙のところ恐縮ですが、どうかご協力をお願い致します。

調査主体:白馬村 (一社)長野県観光機構

問合せ先:白馬村 総務課

問合せ先:TEL 0261-72-5000

FAX 0261-72-7001

設問1 事業所について

(1)事業所名 _____

(2)事業所住所 〒 _____

(3)事業所の業務に携わる方の人数を記入してください。

※事業従事者には経営者及び業務に携わる家族を含みます。

期間	夏季(5月~10月)	冬季(11月~4月)
事業従事者(人)	人/月	人/月
上記事業従事者のうち パート・アルバイトの人数(人)	人/月	人/月

(4)事業従事者の皆さんの居住地について、およその人数の地域別の割合を記入してください。

	村内	大町市	小谷村	その他 長野県内	長野県外	海外	合計
夏季 (5月~10月)	%	%	%	%	%	%	100%
冬季 (11月~4月)	%	%	%	%	%	%	100%

設問2 期間別売上・地域別割合について

(1)事業所の年間売上高に○を付けて下さい。

	500万円 未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上
年間売上高					

(2) 期間別の売上の割合を教えてください。年間の売上合計を 100%として、売上に占める期間の割合を記入してください。

夏季(5月～10月)	冬季(11月～4月)	合計
%	%	100%

(3) お客様の地域別割合を教えてください。売上合計を 100%として、売上に占める地域別の割合を記入してください。

	村内	大町市	小谷村	その他 長野県内	長野県外	海外	合計
夏季 (5月～10月)	%	%	%	%	%	%	100%
冬季 (11月～4月)	%	%	%	%	%	%	100%

※海外の来店客について教えてください。

欧米豪	アジア系	その他()	合計
			100%

(4) お客様のご利用のきっかけは何ですか。

ア. ロコミ イ. SNS ウ. インターネット エ. 雑誌 オ. 新聞広告・チラシ カ. その他

(5) お客様の来店手段を割合で教えてください。

自動車	送迎車	タクシー	シャトルバス	徒歩	合計
					100%

設問3 購入先等の地域別割合について

(1) 日々の宿泊サービスを提供するにあたって、購入する商品・サービス全体額を教えてください。

万円

(2) 日々の宿泊サービスを提供するにあたって、購入する商品・サービス全体額の夏季、冬季の割合を教えてください。

夏季(5月～10月)	冬季(11月～4月)	合計
%	%	100%

(3) 購入する商品・サービスのおおよその割合を品目別に教えてください。購入額合計を 100%として、購入品目毎の割合を記入してください。

※購入品目の中に人件費は含みません。

※「その他品目・サービス」は具体的にご記入ください。

例)「販売用スキー用品」、「サービス用グッズ」等

※下記①～⑩の合計が 100%となるよう割合をご記入ください。

購入品目	①食材 (その内コメ)	②販売用 土産品	③リネン サプライ	④電気・ガス・ 燃料	⑤消耗品 器具・備品
購入額 割合	% (%)	%	%	%	%

購入品目	⑥車両・機械	⑦通信費	⑧修繕 (建物・機械・車両)	⑨広告・宣伝
購入額 割合	%	%	%	%

購入品目	その他品目・サービス				①～⑩の 合計
具体的 内容				⑩その他品目・ サービス合計	
購入額 割合	%	%	%	%	100%

(4) 購入品目毎の購入先の地域の割合を教えてください。購入額合計を 100%として、購入額に占める購入先の割合を記入してください。

※購入先は、商品・サービスなどを提供している事業所の地域を記入してください。

※自家栽培する野菜等、自給物については割合に含めないでください。

※スーパーでの購入は事業所が村内にあれば「村内」としてご記入ください。

※石油製品・ガスの購入は事業所が村内にあれば「村内」とご記入ください。

	村内	大町市	小谷村	その他 長野県内	長野県外	海外	合計
食材 (その内コメ)	% (%)	% (%)	% (%)	% (%)	% (%)	% (%)	100% (100%)
販売用土産品	%	%	%	%	%	%	100%
リネン サプライ	%	%	%	%	%	%	100%
電気・ガス・燃料	%	%	%	%	%	%	100%
消耗品・器具・備品	%	%	%	%	%	%	100%
車両・機械	%	%	%	%	%	%	100%
通信費	%	%	%	%	%	%	100%
修繕 (建物・機械・車両)	%	%	%	%	%	%	100%
広告・宣伝	%	%	%	%	%	%	100%
その他品目・ サービス	%	%	%	%	%	%	100%

(5) 自家栽培のコメ・野菜等を食材として利用されている場合は、おおよその自給食材の利用割合を教えてください。全食材合計を 100%として、全食材に占める自給食材の割合を記入してください。

購入食材	自給食材	合計
%	%	100%

設問は、以上です。後日、追加調査をお願いすることがありますが、その際はよろしくお願いします。
ご協力ありがとうございました。

第4章

白馬村産業連関表の概要と活用

4. 白馬村産業連関表について

- 観光地域づくりには観光マーケティングを推進する来客者データのほかに、地域の経済実態すなわち白馬村の産業構造・就業構造・取引構造の把握が不可欠である。
- そのためには、各種統計データ、実際の商品流通データ等を用いて、地域産業連関表(白馬村産業連関表)を作成することが必要である。
- 地域産業連関表を用いることによって、白馬村における特徴的な宿泊業、飲食サービス業、建設業、農業、電力など個別産業の経済構造を分析し、政策展開の方向性及び政策内容を把握することができる。
- 同時に、各種イベント、ホテル建設、公共事業等の経済波及効果を算出することができ、どのように投資すれば効果的に地域経済活性化が図られるかを定量的に分析することができる。

4-1. 白馬村産業連関表の全体像

- この図は、白馬村の産業連関表の全体像であり、白馬村の経済構造を表している。
- 生産額は、約670億円あり、その内訳は、中間投入が294億円、粗付加価値は376億円となっている。
- 総供給は、生産額と移輸入約370億円を合わせた約1,040億円となっている。
- 需要部門では、村内需要合計は約644億円あり、その内訳は、企業活動による需要(内生部門)が294億円、家計や公的支出、投資などから構成される村内最終需要が350億円となっている。
- 総需要は、村内需要合計に移輸出約397億円を合わせた約1,040億円となっている。

図表4-1. 白馬村産業連関表の全体像

需要部門 供給部門					総需給 10,418,650										(控除)移輸入計 村内生産額	
					村内需要合計 6,447,693											
					中間需要 2,947,268		最終需要 7,471,381									
					各産業部門	村内最終需要 3,500,424								移輸出		
消費 2,702,324				投資 798,100												
家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)	村内総固定資本形成(公的)		村内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項								
総供給	村内生産額	中間投入	各産業部門	内生部門												
10,418,650	6,708,741	2,947,268		2,947,268	111,194	1,814,272	728,544	48,314	163,247	499,219	9,619	126,015	3,970,957	-3,709,909	6,708,740	
		粗付加価値	家計外消費支出 111,194													
		3,761,473	雇用者所得	1,845,167												
			営業余剰	566,953												
			資本減耗引当	926,481												
			資本減耗引当(社会資本等減耗分)	87,905												
			間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	245,245												
			(控除)経常補助金	-21,474												
	移輸入	3,709,909														

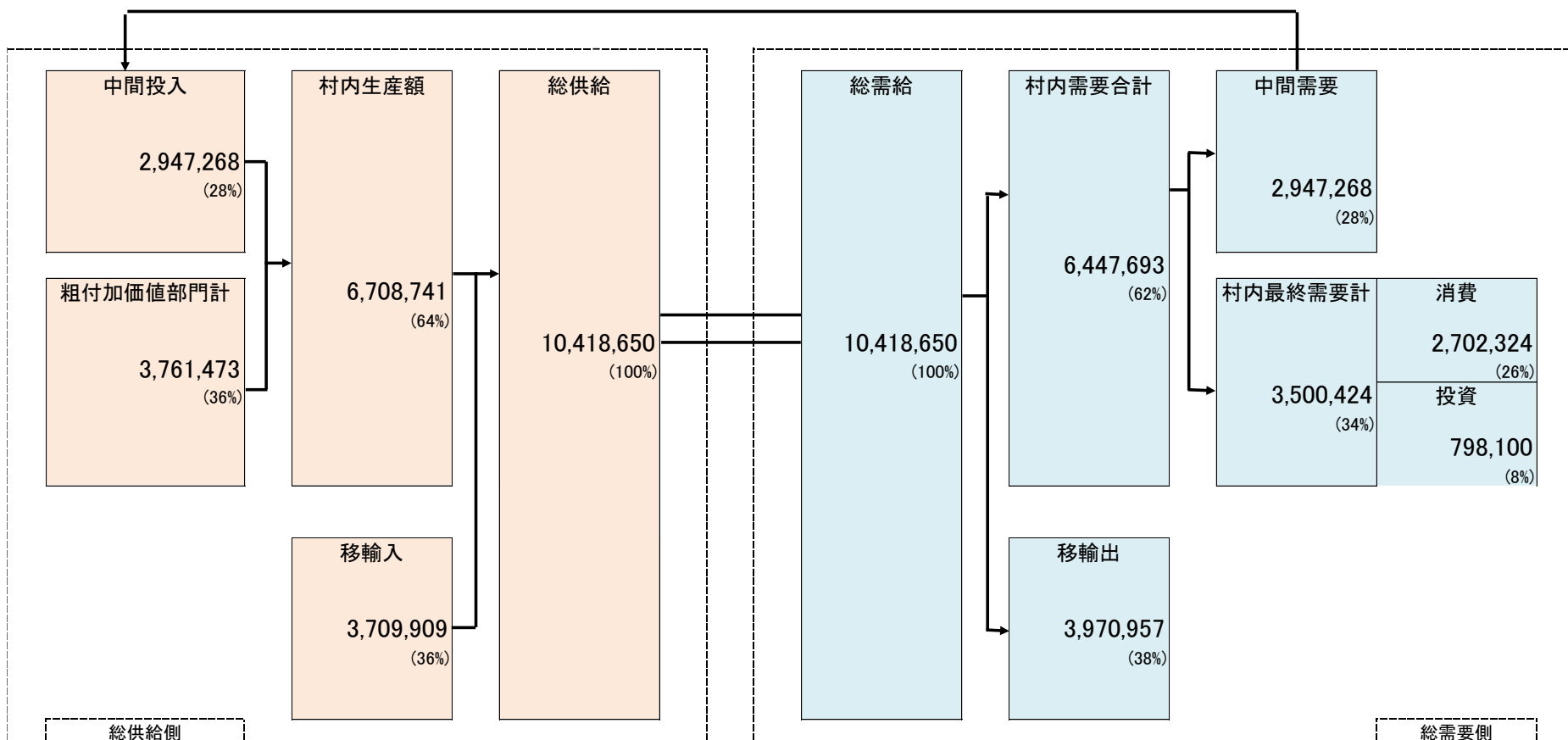
80

4-2. 白馬村産業連関表 総供給と総需要

- この図は、白馬村の産業連関表をもとに、経済構造を図式化して内訳の割合を示している。
- 総供給の内訳は、村内の生産が64%、村外からの購入(移輸入)が36%となっている。
- 総需要の内訳は、村内の需要が62%、村外への販売が(移輸出)が38%となっている。

図表4-2. 白馬村産業連関表の経済構造図

(単位: 万円)



4-3. 白馬村の移輸入率・移輸出率と自給率

- 次頁の一覧は、白馬村が移輸入率・移輸出率と自給率などの村際収支を表している。
- 村外に販売した移輸出が約397億円で、村外から購入した移輸入が約370億9千万円となっている。
- 移輸出から移輸入を引いた村際収支は、約+26億円となっており、村外との取引はプラスの収支となっている。このプラスの値を牽引しているのが、宿泊業や飲食業が含まれる対個人サービス業である。
- 白馬村の全体自給率は、42.46%であり、半分以上を村外からの購入に頼っていることになる。
- 白馬村の主要産業の自給率は、索道業が含まれる運輸・郵便業は67.74%、宿泊・飲食業が含まれる対個人サービス業は、53.37%と半分以上を村内で賄っている
なお、建設業は、産業連関表では移輸出・移輸入額を0として定義するため、自給率は100%である。

4-3. 白馬村の移輸入率・移輸出率と自給率

図表4-3. 白馬村の村際収支

(単位: 万円)										
NO	産業	村内需要合計	移輸出金額 (構成比)	移輸入金額 (構成比)	村際収支	移輸出率	移輸入率	自給率		
01	農林水産業	122,394	95,957 2.42%	73,146 1.97%	22,811	78.40%	59.76%	40.24%		
06	鉱業	128,666	66,340 1.67%	83,746 2.26%	-17,406	51.56%	65.09%	34.91%		
11	飲食料品	387,594	12,532 0.32%	379,109 10.22%	-366,577	3.23%	97.81%	2.19%		
15	繊維製品	44,543	0 0.00%	44,543 1.20%	-44,543	0.00%	100.00%	0.00%		
16	パルプ・紙・木製品	118,112	60,124 1.51%	77,401 2.09%	-17,277	50.90%	65.53%	34.47%		
20	化学製品	100,468	46,237 1.16%	69,161 1.86%	-22,924	46.02%	68.84%	31.16%		
21	石油・石炭製品	155,916	0 0.00%	155,916 4.20%	-155,916	0.00%	100.00%	0.00%		
22	プラスチック・ゴム	39,629	0 0.00%	39,629 1.07%	-39,629	0.00%	100.00%	0.00%		
25	窯業・土石製品	77,094	82,346 2.07%	21,336 0.58%	61,010	106.81%	27.68%	72.32%		
26	鉄鋼	23,769	0 0.00%	23,769 0.64%	-23,769	0.00%	100.00%	0.00%		
27	非鉄金属	15,075	0 0.00%	15,075 0.41%	-15,075	0.00%	100.00%	0.00%		
28	金属製品	54,414	24,903 0.63%	37,551 1.01%	-12,648	45.77%	69.01%	30.99%		
29	はん用機械	30,051	0 0.00%	30,051 0.81%	-30,051	0.00%	100.00%	0.00%		
30	生産用機械	79,471	0 0.00%	79,471 2.14%	-79,471	0.00%	100.00%	0.00%		
31	業務用機械	55,959	0 0.00%	55,959 1.51%	-55,959	0.00%	100.00%	0.00%		
32	電子部品	10,334	4,472 0.11%	7,306 0.20%	-2,834	43.27%	70.70%	29.30%		
33	電気機械	60,126	0 0.00%	60,126 1.62%	-60,126	0.00%	100.00%	0.00%		
34	情報・通信機器	131,349	0 0.00%	131,349 3.54%	-131,349	0.00%	100.00%	0.00%		
35	輸送機械	107,349	0 0.00%	107,349 2.89%	-107,349	0.00%	100.00%	0.00%		
39	その他の製造工業製品	69,562	4,340 0.11%	66,623 1.80%	-62,283	6.24%	95.78%	4.22%		
41	建設	400,674	0 0.00%	0 0.00%	0	0.00%	0.00%	100.00%		
46	電力・ガス・熱供給	206,050	156,050 3.93%	100,386 2.71%	55,664	75.73%	48.72%	51.28%		
47	水道	33,000	0 0.00%	0 0.00%	0	0.00%	0.00%	100.00%		
48	廃棄物処理	80,734	10,983 0.28%	73,297 1.98%	-62,314	13.60%	90.79%	9.21%		
51	商業	564,074	244,369 6.15%	398,607 10.74%	-154,238	43.32%	70.67%	29.33%		
53	金融・保険	277,961	58,718 1.48%	238,202 6.42%	-179,484	21.12%	85.70%	14.30%		
55	不動産	340,429	452,063 11.38%	0 0.00%	452,063	132.79%	0.00%	100.00%		
57	運輸・郵便	644,379	548,322 13.81%	207,885 5.60%	340,437	85.09%	32.26%	67.74%		
59	情報通信	228,404	44,146 1.11%	198,512 5.35%	-154,366	19.33%	86.91%	13.09%		
61	公務	230,696	0 0.00%	0 0.00%	0	0.00%	0.00%	100.00%		
63	教育・研究	196,752	190,055 4.79%	99,282 2.68%	90,773	96.60%	50.46%	49.54%		
64	医療・福祉	451,523	76,166 1.92%	285,619 7.70%	-209,453	16.87%	63.26%	36.74%		
65	その他の非営利団体サービス	60,847	30,163 0.76%	40,423 1.09%	-10,259	49.57%	66.43%	33.57%		
66	対事業所サービス	443,315	212,334 5.35%	299,540 8.07%	-87,206	47.90%	67.57%	32.43%		
67	対個人サービス	432,676	1,496,374 37.68%	201,777 5.44%	1,294,597	345.84%	46.63%	53.37%		
68	事務用品	3,698	5,461 0.14%	0 0.00%	5,461	147.68%	0.00%	100.00%		
69	分類不明	40,607	48,504 1.22%	7,765 0.21%	40,739	119.45%	19.12%	80.88%		
【参考】	(★)建設	400,674	0 0.00%	0 0.00%	0	0.00%	0.00%	100.00%		
4業種 中分類	(★)鉄道	251,005	352,420 8.87%	12,374 0.33%	340,046	140.40%	4.93%	95.07%		
合計には、	(★)宿泊業	66,912	1,203,686 30.31%	34,197 0.92%	1,169,488	1798.91%	51.11%	48.89%		
含めていない	(★)飲食サービス	188,081	163,784 4.12%	77,179 2.08%	86,605	87.08%	41.04%	58.96%		
	合計	6,447,693	3,970,957 100.00%	3,709,909 100.00%	261,048	61.59%	57.54%	42.46%		

4-4. 移輸入率と移輸出率の散布図

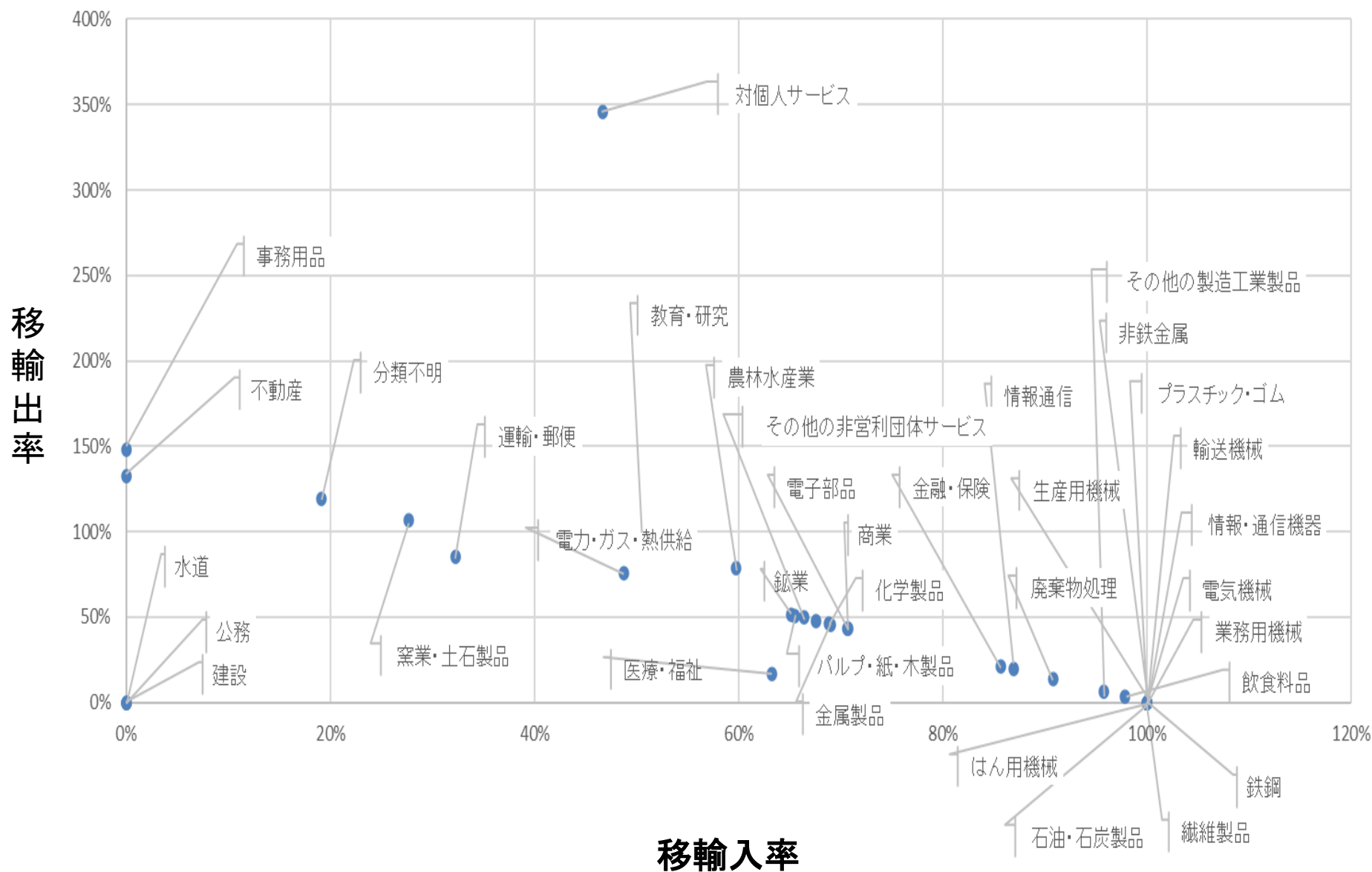
- 産業別の移輸出率を縦軸、移輸入率を横軸にプロットした散布図は、村際収支の状況をグループに分けて把握することができる。散布図の概要は、下記の通り。
- 白馬村の移輸出率を縦軸、移輸入率を横軸にプロットした散布図は、次頁に示す

図表4-4. 移輸入率と移輸出率の散布図イメージ

(高い)	■移輸出依存型産業 移輸出率が高く、移輸入率が低い産業 ➤ 村外への販売が大きく、自給率が高い産業 ➤ 村内で生産して、村外へ販売して外貨を獲得している産業 ➤ 白馬村では、宿泊や飲食を含む個別サービスが含まれる	■県際交流型産業 移輸出率・移輸入率共に高い産業 ➤ 村外との取引が盛んな産業 ➤ 白馬村では、農林水産業が含まれる
	■村内自給型産業産業 移輸出率・移輸入率が共に低い産業 ➤ 公務や水道など公共性が高い産業が多い。	■移輸入依存型産業 移輸出率が低く、移輸入率が高い産業 ➤ 村外への販売が少なく、村外から購入が多い産業 ➤ 白馬村では、機械・電気などの製造業が含まれる
(低い)	(低い)	(高い)
	移輸入率	

4-4. 移輸入率と移輸出率の散布図

図表4-5. 白馬村の移輸入率と移輸出率の散布図

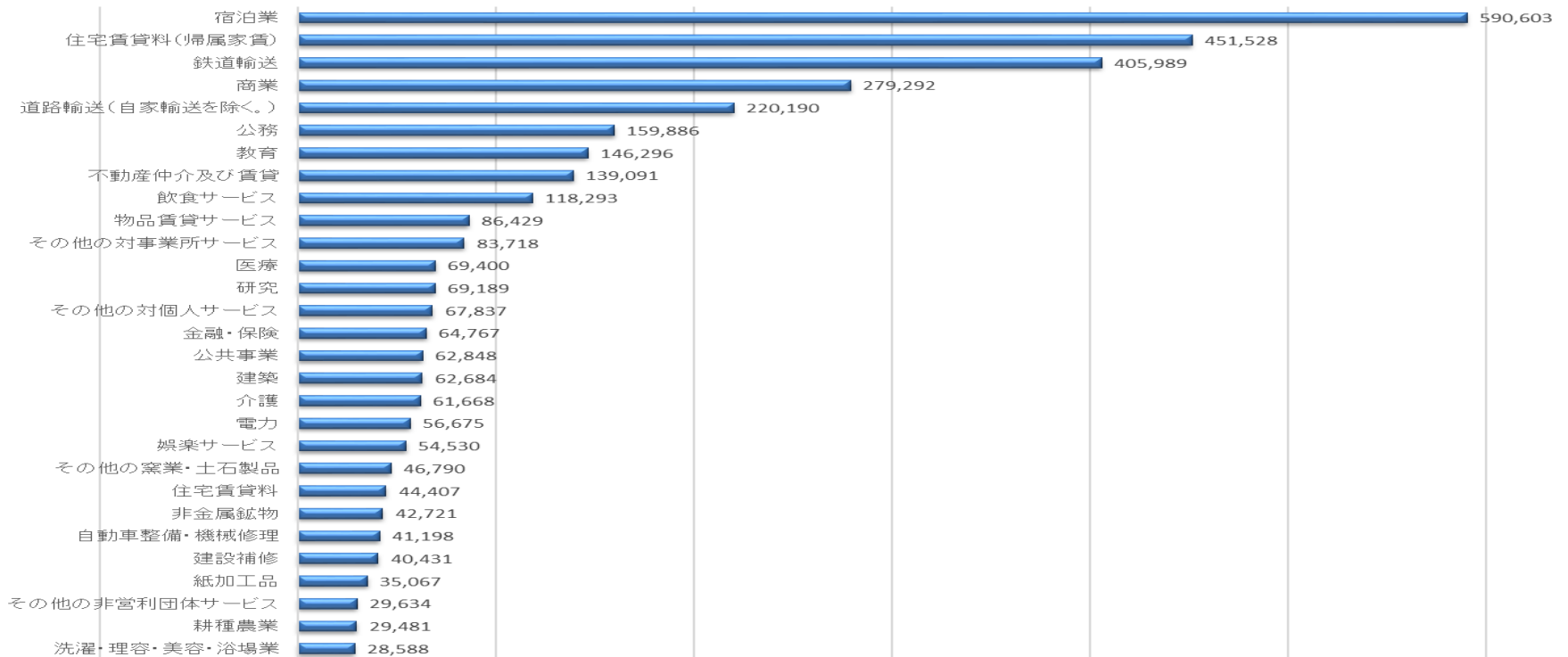


4-5. 粗付加価値額

- 下記グラフは、産業別（中分類）の付加価値額の多い順に並べたものである。
- 粗付加価値は、村の儲けを占めすもので、宿泊業、索道（鉄道運輸）の寄与度が高いことが分かる。

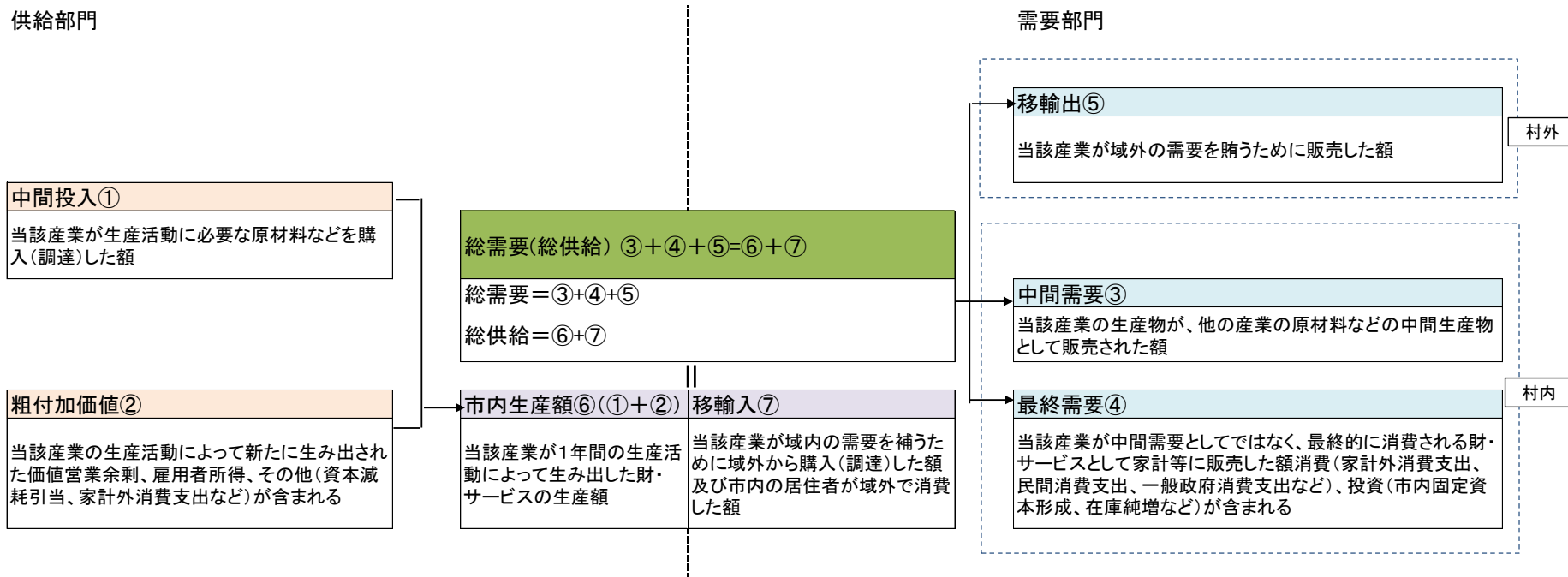
図表4-6. 白馬村の産業別付加価値額

粗付加価値額（単位：万円）



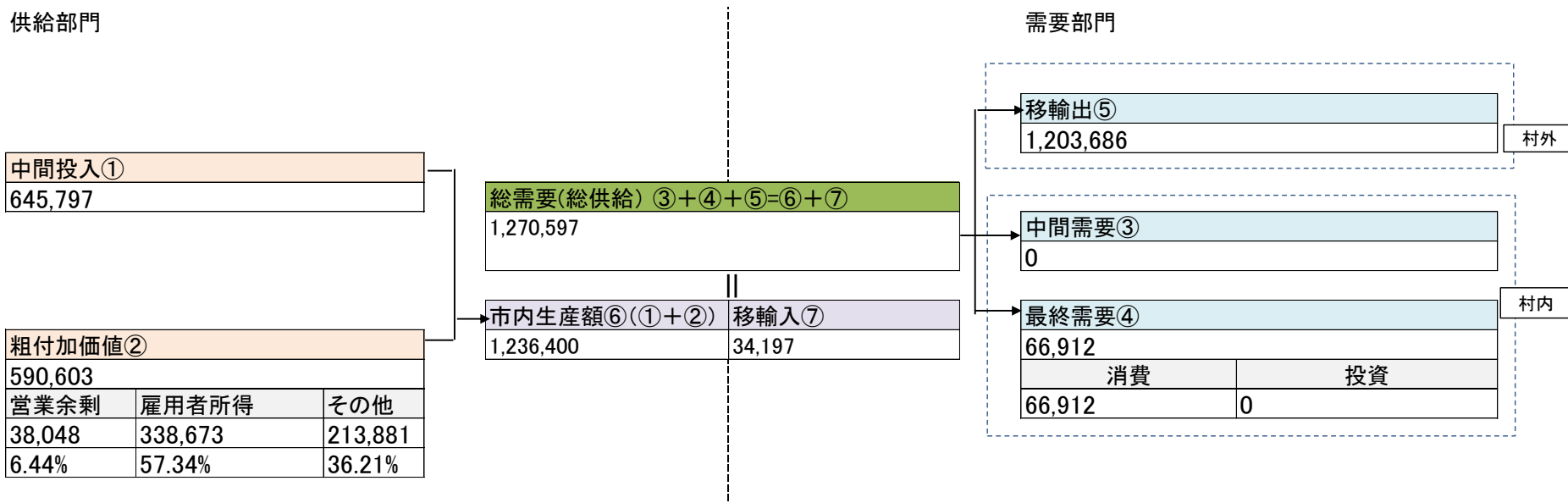
4-6. 産業別の供給構造と需要構造の概要

- 次頁から白馬村の主要4業種(宿泊業、飲食業、索道業、建設業)の供給・需要の構造図を表している。
構造図の見方は、下記の通りである。



4-7. 宿泊業の供給構造と需要構造

- 「宿泊業」の総供給は、約127億円で内訳は、村内生産額約123.6億円と村外からの購入である移輸入が3.4億円となっている。
- 村内生産額の内、儲けを示す粗付加価値59億円の約57%が雇用者の所得となっている。
- 「宿泊業」の総需要は、約127億円で内訳は、村外への販売である移輸出120億円で村外からの観光客がその大半を占めていることが分かる。



4－8. 飲食業の供給構造と需要構造

- 「飲食業」の総供給は約35億円で内訳は、村内生産額約27.4億円と村外からの購入である移輸入が7.7億円となっている。
- 村内生産額の内、儲けを示す粗付加価値11.8億円の企業の儲けを示す営業余剰が約7.4%で、雇用者の所得が68.6%となっている。
- 「飲食業」の総需要は、約35億円で内訳は、村外への販売である移輸出16億円となっており村外の観光客などが半分を占めていることが分かる。

供給部門

中間投入①
156,393

粗付加価値②		
118,293		
営業余剰	雇用者所得	その他
8,853	81,234	28,206
7.48%	68.67%	23.84%

総需要(総供給) ③+④+⑤=⑥+⑦
351,865

市内生産額⑥(①+②)	移輸入⑦
274,686	77,179

需要部門

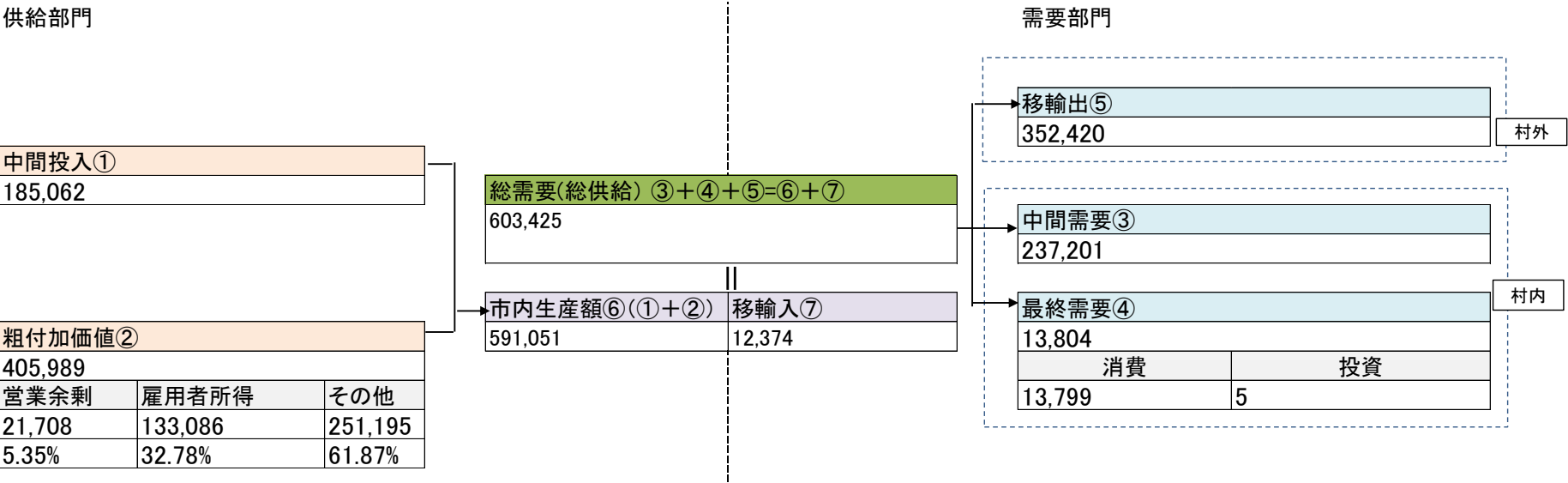
移輸出⑤	村外
163,784	

中間需要③	
17,726	

最終需要④	村内
170,355	
消費	投資
170,355	0

4-9. 索道業(鉄道運輸業)の供給構造と需要構造

- 「索道業(鉄道運輸業)」の総供給は約60億円の内訳は、村内生産額約59億円と村外からの購入である移輸入が1.2億円となっている。
- 村内生産額の内、儲けを示す粗付加価値40億円の企業の儲けを示す営業余剰が約5.3%で、雇用者の所得が32.7%となっており、企業及び雇用者の儲けの割合が低い。
- 「索道業(鉄道運輸業)」の総需要は約60億円の内訳は、村外への販売である移輸出35億円となっており村外の観光客(主にスキー場)が半分を占めていることが分かる。



4-10. 建設4部門の供給構造と需要構造

- 産業連関表では「建設4業種」の取引は、全て村内で販売して消費すると考えるため、移輸入・移輸出額は0円と定義している。
- 「建設4業種」の総供給は約40億円となっており、儲けを示す粗付加価値17.9億円の内、雇用者の所得が76.7%となっている。
- 「建設4業種」の総需要は約40億円で、その内、大半が村内の投資が占めていることが分かる。

供給部門

中間投入①
220,831

粗付加価値②		
179,843		
営業余剰	雇用者所得	その他
7,431	137,967	34,446
4.13%	76.72%	19.15%

総需要(総供給) ③+④+⑤=⑥+⑦
400,674
市内生産額⑥(①+②) 移輸入⑦
400,674 0

需要部門

移輸出⑤	0	村外
中間需要③	100,578	
最終需要④	300,096	村内
	消費	投資
	0	300,096

4-11. 白馬村財政支出の影響に関する試算

＜推計の目的＞

- ・白馬村の財政支出額(決算額)平成30年度時点で69億7769万9千円
- ・この財政支出が村内の経済にどのような影響をもたらすかを試算するものである

＜推計に用いたデータ＞

- ・平成30年度「白馬村の決算状況」のデータを用いた
- ・白馬村決算書の性質別歳出を実体経済に影響を与える3つの科目:人件費、物件費、公共工事に分けて支出分類を行った
- ・人件費は議会歳費、白馬村職員給与、扶助費などの歳出合計
- ・物件費は維持管理費、補助費、業務委託料、施設管理料、光熱水費などの歳出合計
- ・公共工事は普通建設事業費、災害復旧費などの歳出合計
- ・人件費のうち実質的な家計消費額を支出額とし、長野県の消費傾向を用いた算出した
- ・物件費と公共工事費についてはそのままの額を支出額とした
- ・性質別歳出項目のうち、公債費、積立金、繰越金、投資・出資・貸付金は実体経済への直接的な影響はないので除外した

＜推計結果＞

- ・歳出合計50億4006万円の村内での経済波及効果は62億4424万円に上り、経済波及倍率は1.24倍である。

人件費の経済効果 : 11億78万円

物件費の経済効果 : 30億9330万円

公共工事の経済効果 : 20億5016万円

合計 : 62億4424万円

＜推計結果の意味するもの＞

- ・白馬村の実質歳出額は62億4424万円の売上規模を支えており、白馬村の村内生産額: 670億8741万円の9.3%を占めている。
- ・主要産業の村内生産額と比較すると以下の通り
 - 宿泊業 : 123億6400万円
 - (白馬村役場歳出額の経済波及効果 62億4424万円)
 - 策道業 : 59億1051万円
 - 建設業 : 40億 674万円
 - 飲食業 : 27億4686万円
- ・白馬村役場の実質歳出額の経済効果は、村内の主力産業である宿泊業に次ぐ大きな経済セクターであり、索道業、建設業、飲食業をしのいでいることがわかる

白馬村財政支出が村内経済に及ぼす影響

平成30年度人件費、物件費、公共工事の歳出金額合計。(単位:万円)

	カテゴリ	①歳出金額(万円)	②係数(*)	③歳出金額(万円) ①×②	④間接効果 ⑤－③	⑤経済波及効果	⑥波及効率 ⑤／③
1	人件費	¥127,794	0.72	¥92,267	¥17,810	¥110,078	1.19
2	物件費	¥259,281	1.0	¥259,281	¥50,049	¥309,330	1.19
3	公共工事	¥152,458	1.0	¥152,458	¥52,558	¥205,016	1.34

(*) 人件費には、消費性向率を掛ける。

平成30年度の白馬村財政状況(決算額)

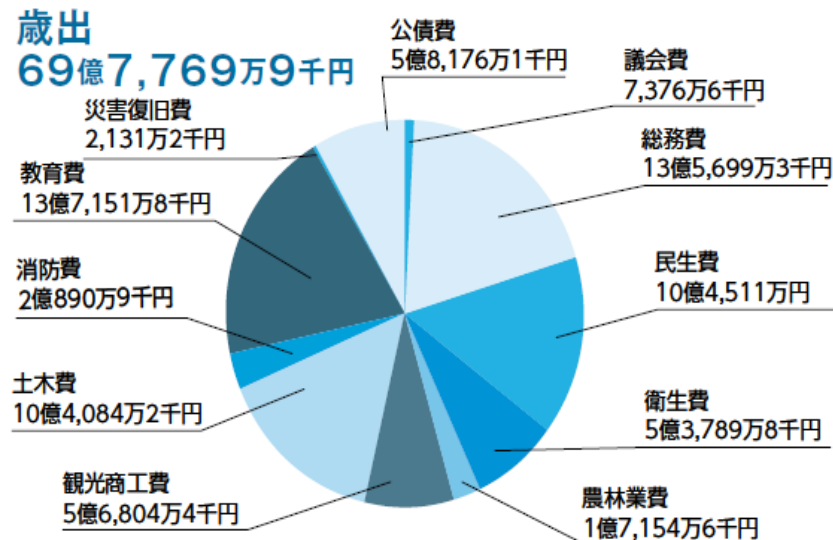
＜性質別歳出分類＞

【白馬村 平成30年度決算額 科目別の歳出一覧】

※白馬村ホームより引用

	カテゴリ	項目	歳出額(千円)	備考
1	人件費	人件費	¥945,647	
2	物件費	物件費	¥905,067	除雪は、物件費
3	物件費	維持管理費	¥321,291	庁舎など維持管理、家賃
4	人件費	扶助費	¥332,293	生活保護、児童手当など
5	物件費	補助費	¥1,366,456	村からの補助金
6	対象外	公債費	¥581,761	
7	対象外	積立金	¥273,304	
8	対象外	投資・出資・貸付金	¥20,000	
9	対象外	繰出金	¥707,302	
10	公共工事	普通建設事業費	¥1,503,266	建設
11	公共工事	災害復旧費	¥21,312	災害復旧の工事費
		合計	¥6,977,699	

＜目的別歳出分類＞



白馬村産業別歳出額推計(人件費、物件費、公共工事)

白馬村 科別産業別歳出額推計									(単位：万円)		
		白馬村 基本取引表のデータ				⑤人件費合計	⑥物件費合計	⑦公共工事合計			
						92,267	259,281	152,458			
		①民間消費 支出額	②民間消費 支出割合	③村内総固定資 本形成 (公的)	④村内総固定資本 形成 (公的) 割合	産業別歳出額 ⑤×②	産業別歳出額 ⑥×②	産業別歳出額 ⑦×④			
011	耕種農業	15,313	0.008441	0	0.000000	779	2,188	0			
012	畜産	1,211	0.000668	0	0.000000	62	173	0			
013	農業サービス	4,029	0.002221	0	0.000000	205	576	0			
015	林業	959	0.000529	0	0.000000	49	137	0			
017	漁業	905	0.000499	0	0.000000	46	129	0			
061	金属鉱物	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0			
062	石炭・原油・天然ガス	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0			
063	非金属鉱物	-46	-0.000025	0	0.000000	-2	-7	0			
111	食料品	112,114	0.061796	0	0.000000	5,702	16,022	0			
112	飲料	26,357	0.014527	0	0.000000	1,340	3,767	0			
113	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	1,078	0.000594	0	0.000000	55	154	0			
114	たばこ	16,444	0.009064	0	0.000000	836	2,350	0			
151	繊維工業製品	431	0.000238	0	0.000002	22	62	0			
152	衣服・その他の繊維既製品	21,489	0.011845	0	0.000001	1,093	3,071	0			
161	木材・木製品	241	0.000133	2	0.000013	12	34	2			
162	家具・装備品	905	0.000499	44	0.000267	46	129	41			
163	パルプ・紙・板紙・加工紙	111	0.000061	0	0.000000	6	16	0			
164	紙加工品	1,489	0.000821	0	0.000000	76	213	0			
191	印刷・製版・製本	325	0.000179	0	0.000000	17	46	0			
201	化学肥料	42	0.000023	0	0.000000	2	6	0			
202	無機化学工業製品	77	0.000043	0	0.000000	4	11	0			
203	石油化学基礎製品	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0			
204	有機化学工業製品	1	0.000001	0	0.000000	0	0	0			
205	合成樹脂	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0			
206	化学繊維	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0			
207	医薬品	3,705	0.002042	0	0.000000	188	529	0			
208	化学最終製品 (医薬品を除く。)	11,609	0.006399	0	0.000000	590	1,659	0			
211	石油製品	49,117	0.027072	0	0.000000	2,498	7,019	0			
212	石炭製品	-6	-0.000003	0	0.000000	-0	-1	0			
221	プラスチック製品	1,898	0.001046	0	0.000000	97	271	0			
222	ゴム製品	2,419	0.001333	0	0.000000	123	346	0			
231	なめし革・毛皮・同製品	5,234	0.002885	0	0.000000	266	748	0			
232	ガラス・ガラス製品	150	0.000083	0	0.000000	8	21	0			
252	セメント・セメント製品	9	0.000005	0	0.000000	0	1	0			
253	陶磁器	185	0.000102	0	0.000000	9	26	0			
259	その他の窯業・土石製品	561	0.000309	0	0.000000	29	80	0			
	鉄鉄・粗鋼	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0			
262	鋼材	-265	-0.000146	0	0.000000	-14	-38	0			
263	鉄鍛造品	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0			
269	その他の鉄鋼製品	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0			
271	非鉄金属鍛錬・精製	984	0.000543	0	0.000000	50	141	0			
272	非鉄金属加工製品	83	0.000046	0	0.000000	4	12	0			
281	建設・建築用金属製品	161	0.000089	1	0.000009	8	23	1			
289	その他の金属製品	1,811	0.000998	13	0.000079	92	259	12			
291	はん用機械	80	0.000044	499	0.003057	4	11	466			
301	生産用機械	58	0.000032	685	0.004194	3	8	639			
311	業務用機械	1,271	0.000700	1,509	0.009244	65	182	1,409			
321	電子デバイス	7	0.000004	0	0.000000	0	1	0			
329	その他の電子部品	824	0.000454	0	0.000000	42	118	0			
331	産業用電気機器	83	0.000046	372	0.002282	4	12	348			
332	民生用電気機器	13,633	0.007514	12	0.000075	693	1,948	11			
333	電子応用装置・電気計測器	45	0.000025	840	0.005146	2	6	785			
339	その他の電気機械	4,168	0.002297	131	0.000800	212	596	122			
341	通信機械・同関連機器	26,711	0.014723	3,197	0.019583	1,358	3,817	2,986			
342	電子計算機・同附属装置	4,472	0.002465	4,409	0.027010	227	639	4,118			
351	乗用車	39,436	0.021736	0	0.000000	2,006	5,636	0			
352	その他の自動車	3,127	0.001724	0	0.000003	159	447	0			
353	自動車部品・同附属品	84	0.000046	0	0.000000	4	12	0			
354	船舶・同修理	48	0.000026	76	0.000467	2	7	71			
359	その他の輸送機械・同修理	864	0.000476	78	0.000478	44	123	73			
391	その他の製造工業製品	11,392	0.006279	640	0.003923	579	1,628	598			
392	再生资源回収・処理	375	0.000207	0	0.000000	19	54	0			

411	建築	0	0.000000	7,438	0.045565	0	0	6,947
412	建設補修 =DV71/2	0	0.000000	-3,747	-0.022955	0	0	-3,500
413	公共事業	0	0.000000	139,157	0.852432	0	0	129,960
419	その他の土木建設	0	0.000000	4,785	0.029310	0	0	4,469
461	電力	34,098	0.018794	0	0.000000	1,734	4,873	0
462	ガス・熱供給	4,644	0.002560	0	0.000000	236	664	0
471	水道	11,848	0.006531	0	0.000000	603	1,693	0
481	廃棄物処理	1,329	0.000733	0	0.000000	68	190	0
511	商業	265,067	0.146101	1,027	0.006293	13,480	37,881	959
531	金融・保険	103,294	0.056934	0	0.000000	5,253	14,762	0
551	不動産仲介及び賃貸 =EA80	2,265	0.001248	0	0.000000	115	324	0
552	住宅賃貸料	44,842	0.024716	0	0.000000	2,280	6,408	0
553	住宅賃貸料（附属家賃）	211,229	0.116426	0	0.000000	10,742	30,187	0
571	鉄道輸送	13,732	0.007569	0	0.000001	698	1,963	0
572	道路輸送（自家輸送を除く。）	27,633	0.015231	73	0.000446	1,405	3,949	68
573	自家輸送	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0
574	水運	2,690	0.001483	0	0.000000	137	384	0
575	航空輸送	15,486	0.008536	0	0.000000	788	2,213	0
576	貨物利用運送	737	0.000406	1	0.000008	37	105	1
577	倉庫	859	0.000473	2	0.000009	44	123	1
578	運輸附帯サービス	18,511	0.010203	0	0.000000	941	2,645	0
579	郵便・信書便	1,544	0.000851	0	0.000000	79	221	0
591	通信	58,672	0.032339	0	0.000000	2,984	8,385	0
592	放送	7,081	0.003903	0	0.000000	360	1,012	0
593	情報サービス	4,354	0.002400	1,516	0.009289	221	622	1,416
594	インターネット附随サービス	1,589	0.000876	0	0.000000	81	227	0
595	映像・音声・文字情報制作	6,674	0.003679	0	0.000000	339	954	0
611	公務	9,662	0.005326	0	0.000000	491	1,381	0
631	教育	50,044	0.027583	0	0.000000	2,545	7,152	0
632	研究	1,436	0.000792	0	0.000000	73	205	0
641	医療	61,376	0.033829	0	0.000000	3,121	8,771	0
642	保健衛生	451	0.000248	0	0.000000	23	64	0
643	社会保険・社会福祉	39,563	0.021807	0	0.000000	2,012	5,654	0
644	介護	16,134	0.008893	0	0.000000	821	2,306	0
659	その他の非営利団体サービス	52,565	0.028973	0	0.000000	2,673	7,512	0
661	物品賃貸サービス	6,037	0.003327	0	0.000000	307	863	0
662	広告	20	0.000011	0	0.000000	1	3	0
663	自動車整備・機械修理	39,915	0.022001	0	0.000000	2,030	5,704	0
669	その他の対事業所サービス	3,924	0.002163	485	0.002970	200	561	453
671	宿泊業	37,419	0.020625	0	0.000000	1,903	5,348	0
672	飲食サービス	128,626	0.070897	0	0.000000	6,541	18,382	0
673	洗濯・理容・美容・浴場業	36,863	0.020318	0	0.000000	1,875	5,268	0
674	娯楽サービス	47,951	0.026430	0	0.000000	2,439	6,853	0
679	その他の対個人サービス	56,184	0.030968	0	0.000000	2,857	8,029	0
681	事務用品	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0
691	分類不明	115	0.000063	0	0.000000	6	16	0
	合計	1,814,272	1	163,247	1	92,267	259,281	152,455

白馬村歳出：人件費の村内に及ぼす経済波及効果

人件費合計波及シート			
		金額(万円)	(間接効果)
			経済波及効果
011	耕種農業	779	437
012	畜産	62	106
013	農業サービス	205	0
015	林業	49	49
017	漁業	46	38
061	金属鉱物	0	0
062	石炭・原油・天然ガス	0	0
063	非金属鉱物	-2	70
111	食料品	5,702	92
112	飲料	1,340	17
113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	55	0
114	たばこ	836	0
151	繊維工業製品	22	0
152	衣服・その他の繊維既製品	1,093	0
161	木材・木製品	12	3
162	家具・装備品	46	0
163	パルプ・紙・板紙・加工紙	6	0
164	紙加工品	76	409
191	印刷・製版・製本	17	74
201	化学肥料	2	0
202	無機化学工業製品	4	0
203	石油化学基礎製品	0	0
204	有機化学工業製品	0	0
205	合成樹脂	0	0
206	化学繊維	0	0
207	医薬品	188	0
208	化学最終製品(医薬品を除く。)	590	351
211	石油製品	2,498	0
212	石炭製品	-0	0
221	プラスチック製品	97	0
222	ゴム製品	123	0
231	なめし革・毛皮・同製品	266	0
251	ガラス・ガラス製品	8	0
252	セメント・セメント製品	0	38
253	陶磁器	9	0
259	その他の窯業・土石製品	29	106
262	鉄・粗鋼	0	-0
263	鋼材	-14	0
269	鋳鍛造品	0	0
271	その他の鉄鋼製品	0	0
272	非鉄金属製錬・精製	50	0
281	非鉄金属加工製品	4	0
289	建設・建築用金属製品	8	97
291	その他の金属製品	92	0
301	はん用機械	4	0
311	生産用機械	3	0
321	業務用機械	65	0
329	電子デバイス	0	0
331	その他の電子部品	42	47
332	産業用電気機器	4	0
333	民生用電気機器	693	0
341	電子応用装置・電気計測器	2	0
342	その他の電気機械	212	0
351	通信機械・同関連機器	1,358	0
352	電子計算機・同附属装置	227	0
353	乗用車	2,006	0
354	その他の自動車	159	0
355	自動車部品・同附属品	4	0
359	船舶・同修理	2	0
391	その他の輸送機械・同修理	44	0
392	その他の製造工業製品	579	0
399	再生資源回収・加工処理	19	0

411	建築	0	0	0
412	建設補修	0	1,464	1,464
413	公共事業	0	0	0
419	その他の土木建設	0	0	0
461	電力	1,734	1,043	2,777
462	ガス・熱供給	236	0	236
471	水道	603	510	1,112
481	廃棄物処理	68	36	104
511	商業	13,480	1,596	15,077
531	金融・保険	5,253	472	5,725
551	不動産仲介及び賃貸 =EA80	115	1,578	1,693
552	住宅賃貸料	2,280	322	2,603
553	住宅賃貸料(帰属家賃)	10,742	1,517	12,259
571	鉄道輸送	698	688	1,387
572	道路輸送(自家輸送を除く。)	1,405	749	2,154
573	自家輸送	0	1,021	1,021
574	水運	137	0	137
575	航空輸送	788	0	788
576	貨物利用運送	37	0	37
577	倉庫	44	0	44
578	運輸附帯サービス	941	44	985
579	郵便・信書便	79	64	142
591	通信	2,984	0	2,984
592	放送	360	15	375
593	情報サービス	221	131	353
594	インターネット附随サービス	81	132	212
595	映像・音声・文字情報制作	339	32	371
611	公務	491	28	519
631	教育	2,545	170	2,715
632	研究	73	214	287
641	医療	3,121	84	3,206
642	保健衛生	23	0	23
643	社会保険・社会福祉	2,012	284	2,296
644	介護	821	116	936
659	その他の非営利団体サービス	2,673	173	2,846
661	物品賃貸サービス	307	560	867
662	広告	1	45	46
663	自動車整備・機械修理	2,030	424	2,454
669	その他の対事業所サービス	200	658	857
671	宿泊業	1,903	131	2,034
672	飲食サービス	6,541	628	7,169
673	洗濯・理容・美容・浴場業	1,875	133	2,007
674	娯楽サービス	2,439	233	2,671
679	その他の対個人サービス	2,857	305	3,163
681	事務用品	0	143	143
691	分類不明	6	134	139
	合計	92,267	17,810	110,078

白馬村歳出：物件費の村内に及ぼす経済波及効果

物件費経済波及シート			
	金額(万円)	(間接効果)	経済波及効果
011 耕種農業	2,188	1,227	3,416
012 畜産	173	298	471
013 農業サービス	576	0	576
015 林業	137	139	276
017 漁業	129	106	235
061 金属鉱物	0	0	0
062 石炭・原油・天然ガス	0	0	0
063 非金属鉱物	-7	197	190
111 食料品	16,022	259	16,282
112 飲料	3,767	47	3,814
113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	154	0	154
114 たばこ	2,350	0	2,350
151 繊維工業製品	62	0	62
152 衣服・その他の繊維既製品	3,071	0	3,071
161 木材・木製品	34	7	42
162 家具・装備品	129	0	129
163 パルプ・紙・板紙・加工紙	16	0	16
164 紙加工品	213	1,149	1,362
191 印刷・製版・製本	46	207	253
201 化学肥料	6	0	6
202 無機化学工業製品	11	0	11
203 石油化学基礎製品	0	0	0
204 有機化学工業製品	0	0	0
205 合成樹脂	0	0	0
206 化学繊維	0	0	0
207 医薬品	529	0	529
208 化学最終製品(医薬品を除く。)	1,659	988	2,647
211 石油製品	7,019	0	7,019
212 石炭製品	-1	0	-1
221 プラスチック製品	271	0	271
222 ゴム製品	346	0	346
231 なめし革・毛皮・同製品	748	0	748
251 ガラス・ガラス製品	21	0	21
252 セメント・セメント製品	1	106	108
253 陶磁器	26	0	26
259 その他の窯業・土石製品	80	299	379
262 鉄鉄・粗鋼	0	-0	-0
263 鋼材	-38	0	-38
269 鋳鍛造品	0	0	0
271 その他の鉄鋼製品	0	0	0
272 非鉄金属製錬・精製	141	0	141
273 非鉄金属加工製品	12	0	12
281 建設・建築用金属製品	23	273	296
289 その他の金属製品	259	0	259
291 はん用機械	11	0	11
301 生産用機械	8	0	8
311 業務用機械	182	0	182
321 電子デバイス	1	0	1
329 その他の電子部品	118	132	250
331 産業用電気機器	12	0	12
332 民生用電気機器	1,948	0	1,948
333 電子応用装置・電気計測器	6	0	6
339 その他の電気機械	596	0	596
341 通信機械・同関連機器	3,817	0	3,817
342 電子計算機・同附属装置	639	0	639
351 乗用車	5,636	0	5,636
352 その他の自動車	447	0	447
353 自動車部品・同附属品	12	0	12
354 船舶・同修理	7	0	7
359 その他の輸送機械・同修理	123	0	123
391 その他の製造工業製品	1,628	0	1,628
392 再生資源回収・加工処理	54	0	54

411 建築	0	0	0
412 建設補修	0	4,113	4,113
413 公共事業	0	0	0
419 その他の土木建設	0	0	0
461 電力	4,873	2,932	7,805
462 ガス・熱供給	664	0	664
471 水道	1,693	1,432	3,125
481 廃棄物処理	190	102	292
511 商業	37,881	4,486	42,367
531 金融・保険	14,762	1,327	16,089
551 不動産仲介及び賃貸 =EA80	324	4,434	4,758
552 住宅賃貸料	6,408	905	7,313
553 住宅賃貸料(帰属家賃)	30,187	4,263	34,450
571 鉄道輸送	1,963	1,935	3,897
572 道路輸送(自家輸送を除く。)	3,949	2,105	6,054
573 自家輸送	0	2,869	2,869
574 水運	384	0	384
575 航空輸送	2,213	0	2,213
576 貨物利用運送	105	0	105
577 倉庫	123	0	123
578 運輸附帯サービス	2,645	122	2,768
579 郵便・信書便	221	179	400
591 通信	8,385	0	8,385
592 放送	1,012	42	1,054
593 情報サービス	622	369	992
594 インターネット附随サービス	227	370	597
595 映像・音声・文字情報制作	954	89	1,043
611 公務	1,381	79	1,460
631 教育	7,152	477	7,629
632 研究	205	601	806
641 医療	8,771	237	9,008
642 保健衛生	64	0	64
643 社会保険・社会福祉	5,654	798	6,452
644 介護	2,306	326	2,631
659 その他の非営利団体サービス	7,512	486	7,999
661 物品賃貸サービス	863	1,574	2,437
662 広告	3	126	129
663 自動車整備・機械修理	5,704	1,191	6,895
669 その他の対事業所サービス	561	1,848	2,409
671 宿泊業	5,348	369	5,717
672 飲食サービス	18,382	1,764	20,147
673 洗濯・理容・美容・浴場業	5,268	372	5,641
674 娯楽サービス	6,853	654	7,506
679 その他の対個人サービス	8,029	858	8,887
681 事務用品	0	403	403
691 分類不明	16	375	392
合計	259,281	50,049	309,330

白馬村歳出：公共工事の村内に及ぼす経済波及効果

公共工事経済波及シート			
	金額(万円)	(間接効果)	経済波及効果
011	0	242	242
012	0	35	35
013	0	0	0
015	0	92	92
017	0	7	7
061	0	0	0
062	0	0	0
063	0	2,620	2,620
111	0	55	55
112	0	10	10
113	0	0	0
114	0	0	0
151	0	0	0
152	0	0	0
161	2	28	30
162	41	0	41
163	0	0	0
164	0	370	370
191	0	32	32
201	0	0	0
202	0	0	0
203	0	0	0
204	0	0	0
205	0	0	0
206	0	0	0
207	0	0	0
208	0	553	553
211	0	0	0
212	0	0	0
221	0	0	0
222	0	0	0
231	0	0	0
251	0	0	0
252	0	6,167	6,167
253	0	0	0
259	0	1,109	1,109
262	0	0	0
263	0	0	0
269	0	0	0
271	0	0	0
272	0	0	0
281	1	2,899	2,900
289	12	0	12
291	466	0	466
301	639	0	639
311	1,409	0	1,409
321	0	0	0
329	0	37	37
331	348	0	348
332	11	0	11
333	785	0	785
339	122	0	122
341	2,986	0	2,986
342	4,118	0	4,118
351	0	0	0
352	0	0	0
353	0	0	0
354	71	0	71
359	73	0	73
391	598	0	598
392	0	0	0

411	建築	6,947	0	6,947
412	建設補修	-3,500	884	-2,615
413	公共事業	129,960	0	129,960
419	その他の土木建設	4,469	0	4,469
461	電力	0	1,226	1,226
462	ガス・熱供給	0	0	0
471	水道	0	254	254
481	廃棄物処理	0	54	54
511	商業	959	4,132	5,092
531	金融・保険	0	837	837
551	不動産仲介及び賃貸 =EA80	0	1,031	1,031
552	住宅賃貸料	0	745	745
553	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	3,509	3,509
571	鉄道輸送	0	2,027	2,027
572	道路輸送(自家輸送を除く。)	68	3,073	3,141
573	自家輸送	0	3,758	3,758
574	水運	0	0	0
575	航空輸送	0	0	0
576	貨物利用運送	1	0	1
577	倉庫	1	0	1
578	運輸附帯サービス	0	73	73
579	郵便・信書便	0	60	60
591	通信	0	0	0
592	放送	0	14	14
593	情報サービス	1,416	110	1,526
594	インターネット附随サービス	0	148	148
595	映像・音声・文字情報制作	0	35	35
611	公務	0	-7	-7
631	教育	0	383	383
632	研究	0	576	576
641	医療	0	160	160
642	保健衛生	0	0	0
643	社会保険・社会福祉	0	657	657
644	介護	0	268	268
659	その他の非営利団体サービス	0	367	367
661	物品賃貸サービス	0	5,447	5,447
662	広告	0	26	26
663	自動車整備・機械修理	0	1,330	1,330
669	その他の対事業所サービス	453	3,404	3,857
671	宿泊業	0	304	304
672	飲食サービス	0	1,273	1,273
673	洗濯・理容・美容・浴場業	0	200	200
674	娯楽サービス	0	430	430
679	その他の対個人サービス	0	621	621
681	事務用品	0	333	333
691	分類不明	0	564	564
合計		152,458	52,558	205,016

第5章

白馬村産業連関表の作成手順

5. 白馬村産業連関表の作成手順 概要

白馬村の産業連関表は、本委員会委員長である土居英二氏の著書「はじめよう地域産業連関分析 基礎編 Excelで初歩から実践まで」の手順を参考に作成。作成手順は、下図の(ア)～(オ)の順に推計した後、全体のバランス調整を行った。

図表6－1. 産業連関表の全体図

産出 投入	中間需要	最終需要		移入・輸入	村内生産額
		地域内需要	移出・輸出		
中間投入	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(ア)
粗付加価値	(イ)				
村内生産額	(ア)				

(ア)産業別の村内生産額の推計

産業連関表の大枠であるタテ列とヨコ行の合計＝村内生産額(コントロールトータル＝CT)を推計。

(イ)(ア)で求めた産業別の村内生産額に、平成23年(2011年)長野県産業連関表(中分類)の対応する産業の粗付加価値額を含む投入係数を乗じ、タテ列方向の産業別中間投入額(イ)、粗付加価値額(イ)を推計。

(ウ)地域内需要を推計。

(エ)各産業の移出額・輸出額を推計。

(オ)各産業の移入額・輸入額を推計。

(ア)～(オ)を推計した後、産業連関表のタテ列とヨコ行のバランス調整を行った。

5-1. 産業別村内生産額(ア)の推計

(1) 基本的な産業別村内生産額の推計(就業者数案分)

産業別生産額は、長野県産業連関表・産業連関表(*1) 中分類の産業別生産額に、総務省の経済センサス(活動調査) (*2) から得られる長野県と白馬村の産業別就業者数の按分比率を乗じて推計した。

■ 計算式

$$\text{白馬村の産業別売上額} = \text{長野県産業連関表・産業連関表(*1) 中分類の生産額} \\ \times (\text{白馬村の産業別就業者数(*2)} / \text{長野県の産業別就業者数(*2)})$$

*1・・・平成23年 長野県連関表

*2・・・平成24年 経済センサス活動調査

産業別就業者数は、経済センサスから得られる産業別就業者数(1182の細分類)を、類似する長野県産業の中分類(109分類)に累計。例えば、宿泊業の場合、経済センサスの細分類では、旅館、ホテル、簡易宿泊、下宿などに分類されている。一方で、長野県産業の中分類で宿泊業は、1分類のため経済センサスの就業者数を合計して長野県は32, 103人、白馬村は2, 201人とした。

図表6-2. 経済センサス宿泊業の産業別就業者数(1182の細分類)

		白馬村 就業者数	長野県 就業者数
750	管理, 補助的経済活動を行う事業所	0	73
751	旅館, ホテル	2121	28544
752	簡易宿所	70	913
753	下宿業	0	33
759	その他の宿泊業	16	2532
75Z	宿泊業内格付不能	4	8

(2) 主要4業種の生産額の推計

白馬村の主産業である宿泊、飲食、建設4業種(建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設)、索道(鉄道輸送)には、調査票の回答及び、土居氏のアドバイスの下、図表3の方法で推計した。

図表6－3. 主要4産業の生産額推計方法

産業	推計概要
宿泊	➤ 第一次試算では、調査票で収集した生産額、従業員数で推計。調査票で回答を得られなかった事業所の生産額は、調査票で回答を得た事業者の従業員数との相関で推計。 ➤ 最終的には、全国の宿泊業における従業員規模の従業員一人あたりの売上高を用いて、白馬村の従業員数の相関で推計。
飲食	➤ 第一次試算では、調査票で収集した生産額、従業員数で推計。調査票で回答を得られなかった事業所の生産額は、調査票で回答を得た事業者の従業員数との相関で推計。 ➤ 最終的には、就業者数案分で得られた生産額を採用。
建設4業種(建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設)	➤ 第一次試算では、調査票で収集した生産額、従業員数で推計。調査票で回答を得られなかった事業所の生産額は、調査票で回答を得た事業者の従業員数との相関で推計。 ➤ 最終的には、就業者数案分で得られた生産額を採用。
索道	➤ 調査票で収集した生産額、従業員数で推計。調査票で回答を得られなかった事業所の生産額は、調査票で回答を得た事業者の従業員数との相関で推計。

(3) 個別産業の生産額の推計

就業者数按分がなじまない一部の産業の生産額は、図表4にあるように個別に按分比率を算出して生産額を推計した。また、就業者数按分では白馬村の就業者数が0人となり、実態が十分に反映されていない産業の生産額は、調査票から得られた生産額や白馬村の行政データを用いた。

図表6-4. 個別に生産額を推計した産業の一覧

産業	推計概要
製造業全般	長野県産業連関表・産業連関表中分類の産業別生産額に、工業統計表(*1)から得られる長野県と白馬村の産業別の「出荷額」の按分比率を乗じて推計。
公務・研究	長野県産業連関表・産業連関表中分類の産業別生産額に、H21年経済センサス(基礎調査)(*2)とH26年経済センサス(基礎調査)(*2)から得られる長野県と白馬村の就業者数の按分比率を乗じて推計。
耕種農業・畜産	長野県産業連関表・産業連関表中分類の産業別生産額に、農水省のH26年市町村別農業産出額(推計)から得られる長野県と白馬村の農業生産額の按分比率を乗じて推計。
再生資源回収・加工処理、 貨物利用輸送	長野県産業連関表・産業連関表中分類の産業別生産額に、H24年経済センサス(活動調査)(*4)とから得られる長野県と白馬村の就業者数の按分比率を乗じて推計。
住宅賃貸料(帰属家賃)	長野県産業連関表・産業連関表中分類の産業別生産額に、H22年国勢調査(*5)と、白馬村が独自で集計した営業住宅数から得られる長野県と白馬村の持ち家数の按分比率を乗じて推計。

産業	推計概要
畜産、漁業、水道、方法	個別の企業及び、白馬村の行政データの生産額を採用。
自家輸送・事務用品	長野県産業連関表・産業連関表中分類の産業別生産額に、この部門以外の実産額合計を計算し、その按分比率を乗じて推計。

- *1・・・経済産業省 平成29年工業統計表 地域別統計表
- *2・・・総務省 平成21年及び平成26年経済センサス(基礎調査)
- *3・・・農林水産省 平成26年市町村別農業産出額(推計)
- *4・・・総務省 平成24年経済センサス(活動調査)
- *5・・・総務省 平成22年国勢調査

(4) 産業連関表への反映

求めた産業別の村内生産額を、産業連関表のタテ列とヨコ行の村内生産額とした。

5-2. 産業別中間投入額(イ)、粗付加価値額(イ)の推計

(1) 中間投入額(イ)

求めた産業別の村内生産額に、平成23年(2011年)長野県産業連関表(中分類)の対応する投入係数を乗じて、タテ列方向の産業別中間投入額(イ)を推計した。

(2) 粗付加価値額(イ)

求めた産業別の村内生産額に、平成23年(2011年)長野県産業連関表(中分類)の対応する投入係数を乗じて、タテ列方向の産業別粗付加価値額(イ)を推計した。

5-3. 地域内需要(ウ)の推計

(1) 地域内需要の合計値の推計

地域内需要を構成する家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、一般政府消費支出(社会資本等減耗分)、村内総固定資本形成(公的)、村内総固定資本形成(民間)、在庫純増の各合計値を図表5-5の方法で推計した。

図表6-5. 地域内需要の推計

地域内需要	算出方法
家計外消費支出の合計値	家計外消費支出(タテ列)は、推計した粗付加価値額(イ)の「家計外消費支出(ヨコ行)の合計値」と同じとなる。
民間消費支出の合計値	長野県産業連関表・産業連関表中分類の民間消費支出の合計値に、H22年国勢調査(*1)から得られる長野県と白馬村の人口の按分比率を乗じて推計。
一般政府消費支出の合計値	長野県産業連関表・産業連関表中分類の一般政府消費支出の合計値及び一般政府消費支出(社会資本等減耗分)の合計値に、H23年決算カード(*2)から得られる長野県と白馬村の一般会計歳出合計の按分比率を乗じて推計。
一般政府消費支出(社会資本等減耗分)の合計値	
村内総固定資本形成(公的)の合計値	長野県産業連関表・産業連関表中分類の村内総固定資本形成(公的)の合計値に、H23年決算カード(*2)から得られる長野県と白馬村の投資的経費から人件費を除いた額の按分比率を乗じて推計。
村内総固定資本形成(民間)の合計値	長野県産業連関表・産業連関表中分類の村内総固定資本形成の公的と民間の合計値に、長野県と白馬村の生産額の按分比率を乗じて推計。
在庫純増の合計値	長野県産業按分比率を乗じて推計。

*1…総務省 平成22年国勢調査

*2…総務省 平成23年決算カード

求めた各地域内需要の合計値に、平成23年(2011年)長野県産業連関表(中分類)の投入係数を乗じて、タテ列方向の産業別の地域内需要(ウ)を推計した。

5-4. 移輸出計(エ)、移輸入計(オ)などの推計

移輸出計(エ)、移輸入計(オ)などの最終需要項目を推計した。

図表6-6. その他最終需要項目の推計方法		
①	内生部門計	産業別(ヨコ行)の中間投入額の合計
②	県内最終需要計	産業別(ヨコ行)の地域内需要(家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、一般政府消費支出(社会資本等減耗分)、村内総固定資本形成(公的)、村内総固定資本形成(民間)、在庫純増、調整項)の合計
③	県内需要合計	産業別(ヨコ行)の内生部門計(①) + 県内最終需要計(②)の合計
④	移輸出計	➤ 案分率の推計 長野県産業連関表・産業連関表中分類の産業別の移出額と県内生産額の比率を案分比率として推計した。輸出額の案分比率も同様に、輸出額と県内生産額の比率を案分比率とした。 ➤ 移出額・輸出額の推計 産業別の村内生産額に、産業別の移出額と輸出額の案分率を乗じて、産業別の移出額と輸出額を推計した。最後に、移出額と輸出額の合計して移輸出計を推計
⑤	最終需要計	産業別(ヨコ行)の県内最終需要計(②) + 移輸出計(④)の合計
⑥	需要合計	産業別(ヨコ行)の県内需要合計(③) + 移輸出計(④)の合計
⑦	移輸入計	産業別(ヨコ行)の村内生産額 - 需要合計(⑥)の合計
⑧	最終需要部門計	産業別(ヨコ行)の最終需要計(⑤) + 移輸入計(⑦)の合計

定義上、移出額・輸出額及び移入額・輸入額が発生しない下記の産業は、金額を0とした。

- 移出額・輸出額、移入額・輸入額を0とした産業
建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設、住宅賃貸料(帰属家賃)
- 移入額・輸出額を0とした産業
不動産仲介及び賃貸

5-5. バランス調整

(1) 第一次試算

①案分率の推計

移入額・移出額がプラス値の産業は、バランス調整を行った。バランス調整は、産業別の村内生産額は変えずに、産業内で調整項、地域内需要の各項目、移出額・輸出額などの値で調整

②合計値の整合性

次の合計値同士は、同値(=の関係)になるようにバランス調整

- ・村内生産額(タテ列) = 村内生産額(ヨコ行)
- ・粗付加価値部門計(ヨコ行) = 最終需要部門計(タテ列)

(2) 一次推計の課題

バランス調整した産業連関表(第一試算)には、下記の課題があることが判明した。

①銑鉄・粗鋼

村内生産額 = 内生部門計 + 最終需要部門計となっておらず、963万円の差額が発生していた。

②分類不明

・内生部門計 + 最終需要部門計 = 村内生産額となっておらず、963万円の差額が発生していた。

※この差額は、バランス調整の際に、最終的に分類不明の調整項で調整した金額

③建設4業種

・移輸金額が0円となっていなかった。他の項目のバランス調整の作業中に数式が設定されたと推測される。

・バランス調整作業で分類不明でマイナス値で調整しているため、内生部門計がマイナスとなっていた。

(3) 第二次試算(課題の見直し)

① 銑鉄・粗鋼

第一次試算のバランス調整にて、最終需要部門計に-221万円を数値を直接入力していた。
この項を見直し、他と同様に数式にて再計算したところ963万円が解消した。

② 分類不明

第一次試算のバランス調整にて、分類不明部門の調整項に963万円を数値を直接入力して調整した。

この項を見直し、0万円とすることで解消した。

③ 建設4業種

③-1

・建設4業種の移輸出を0とした。

③-2

移輸出金額を資本形成(公的・民間)に分配。

・建築 → 民間に分配

・建設補修 → 公的・民間に半分ずつ分配

・公共事業 → 公的に分配

・その他の土木建設 → 民間に分配

③-3

・分類不明マイナス値を(公的・民間)に分配して0とした。

③-4

・分類不明のマイナス値を調整したために、約19億円の調整が必要となり、分類不明部門と調整項でバランス調整した。

5－6. 逆行列表の作成

経済波及効果の算出に用いる逆行列表(家計内生化モデル)を、ここまでで作成した産業連関表から作成した。

産業連関表から、投入係数表を作成した後、自給率係数行列、逆行列表(家計内生化モデル)を作成した。

第6章

まとめ と 今後

6-1. 白馬村産業連関表作成の意義

- 白馬村の地方創生に関する的確な政策立案には、白馬村産業連関表の作成は不可欠である。なぜなら、地域産業連関表とは地域内の実体経済を克明に写す精緻な鏡であり、地域のこれからを指し示す羅針盤だからである。
- 白馬村産業連関表を分析することで、白馬村における主要な産業の姿、村内自給率、村外からの移輸入率を明確にし、個別産業の構造分析を通じて、産業育成・産業振興の政策立案を的確に行うことができる。
- 同時に、各種インフラ整備など公共事業、民間投資例えば集客施設・ホテル建設、景観整備、再生可能エネルギー供給などの経済波及効果を算出することによって、政策的経費の費用対効果を分析することができる。
- こうした経済波及効果にとどまらず、家計への雇用効果、行政への税収効果、地域社会への定住人口効果など地域経営の根幹をなす領域への政策的効果を検証することができる。
- 白馬村産業連関表の作成は、「エビデンスに基づく政策立案：EBPM(Evidence Based Policy Making)」を可能とし、明確なデータによる地域住民との「対話」を促し、政策立案と政策効果のチェック機能を果たすことができる。

6-2. 白馬村産業連関表による分析の視点

①白馬村経済産業構造を明らかにする

- ・白馬村を支えている産業を明らかにすることができる。
- ・白馬村の生産所得、支出所得、分配所得を明らかにし、地域内循環の状況を把握することができる。

②白馬村の供給から需要に至る経済活動の全体像を明確にする

- ・総供給と総需要の全体像を示すことができる。
- ・産業部別に供給構造と需要構造を示すことができる。

③白馬村の自給率を算出することにより地域循環率を明らかにする

- ・産業別に自給率を求めることにより、循環率の高い産業、低い産業を明らかにすることができる。
- ・産業別自給率を引き上げることによる白馬村における経済波及効果を算出することができる。

④白馬村の産業別影響力係数、感応度係数を明らかにする

- ・産業別に経済全体への影響度の大きさを把握することができる
- ・産業別に経済全体から受ける影響度の大きさを把握することができる

⑤白馬村の新規経済活動がどのような経済波及効果をもたらすかを明確にする

- ・様々な分野、例えば産業分野、観光・イベント分野、交通・公共施設・まちづくり、地方創生・地域環境問題など地域経済活動の個別テーマに関する経済波及効果を算出することができる。

6-3. 新規の政策および事業の効果測定と検討

①産業分野

- ・企業誘致の産業別経済波及効果の算出
- ・地産地消事業の地域経済へ与える効果の算出

②観光・イベント分野

- ・インバウンド宿泊客増加のもたらす経済波及効果の算出
- ・スポーツイベント、フラワーフェスティバルによる観光客増がもたらす経済波及効果の算出
- ・ホテル及び集客施設建設による投資効果、消費効果を総合的に把握し、経済波及効果の算出

③交通・公共施設・まちづくり分野

- ・電線地中化、案内標識、景観整備、歩道の整備等インフラ整備事業がもたらす経済波及効果の算出
- ・市街地再開発がもたらす地域経済効果、経済波及効果の算出
- ・ロードバイク、マウンテンバイク等自転車コースの整備による経済波及効果の算出

④地方創生・地域環境問題分野

- ・海外移住者増加による経済波及効果と政策的経費の効果測定
- ・人口ビジョン達成に必要な観光客誘客数の推計
- ・バイオマス発電建設と事業運営による経済波及効果と村内経済構造に与える長期的な影響度把握

6-4. 白馬村産業連関表の維持管理と普及啓発

①白馬村職員への説明と共有化

- ・各分野の政策立案に際して産業連関表による費用対効果分析をルールとして白馬村役場のEBPMを推進する。
- ・役場職員への産業連関表の普及を図るために、プロジェクトチームに止まらずに職員にオープンな分析・活用の勉強会を定期的を開催する。

②村内経済団体、観光まちづくり推進団体等への普及啓発と協働

- ・白馬村商工会、(一社)白馬バレーツーリズム、白馬観光局、旅館組合などとの情報共有によるデータベースの充実を図る。
- ・政策立案に関する幅広い政策的要望を収集し、産業連関表による費用便益分析により優先順位を明確にする。

③白馬村産業連関表のローリング

- ・基本となる長野県産業連関表(平成27年)、経済センサスの最新データの公表に合わせて、生産額、投入係数の修正を図り、常に足元の経済構造を反映したものとする。

④地方創生と観光地域づくりを冷静な対話で推し進めるツール

- ・行政、産業界、地域住民が冷静にデータに基づく客観的な意見交換を可能とするために、白馬村産業連関表という情報インフラ基盤に常に立ち返って議論し検証し評価していくことが求められる。